

エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート
2019・2020年度の全国・中国地域の経済見通し（2019年12月）
- 調査レポート
主要民間調査機関の2020年度経済見通し
- 経済情勢（10月の経済指標を中心に）
- 2020年1月 経済指標カレンダー
- 経済統計

目 次

- 1 調査レポート
2019・2020年度の全国・中国地域の経済見通し（2019年12月）

- 5 調査レポート
主要民間調査機関の2020年度経済見通し

- 15 経済情勢（10月の経済指標を中心に）

- 23 2020年1月 経済指標カレンダー

- 24 経済統計

2019・2020年度の全国・中国地域の経済見通し (2019年12月)

調査レポート

最新の経済情勢を織り込み、当研究所の計量経済モデルを用いて、2019・2020年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめたので報告する。

<中国地域経済は世界経済動向に左右される中、豪雨災害からの復興需要の一巡を受けて減速へ>

(2019年度)

～世界経済の減速が重石となるものの、堅調な設備投資や復興需要が下支え～

世界経済の減速を背景に移輸出が低迷するため移出入（純）は減少する。消費増税の影響は限定的となるものの雇用者報酬の伸び悩みを受けて民間最終消費や民間住宅投資は低調となる。一方、民間設備投資は世界経済の減速を背景とした投資抑制の動きも顕在化するが、人手不足を背景とした省力化投資や成長分野での能力増強投資が着実に実施されるため増加する。公的固定資本形成は豪雨災害からの復興需要によって高い伸びとなる。

このように世界経済の減速が重石となるものの、堅調な設備投資や復興需要の下支えがあるため、中国地域の実質経済成長率は+0.7%と7年連続のプラス成長となる。 (全国:+0.9%)

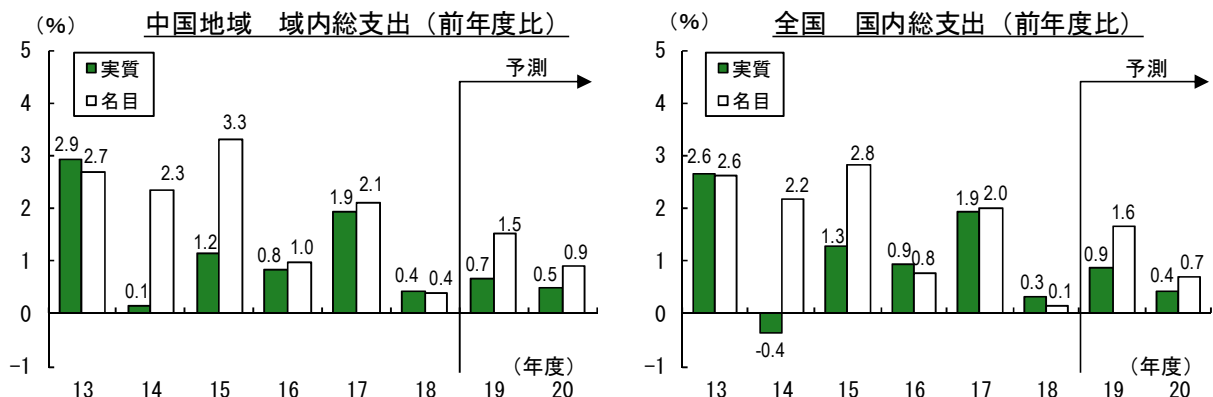
(2020年度)

～世界経済が持ち直すものの、復興需要の一巡や家計部門の弱含みを受けて減速～

米中貿易交渉の第1段階合意を受けて世界経済が持ち直すものの、先行き不透明感の払しょくまでには至らないため、移出入（純）は緩やかな増加にとどまる。民間設備投資は域内マザー工場の基盤強化や省力化投資の拡大によって増加するが、2019年度の企業業績が悪化するため増勢が鈍化する。消費増税に伴う物価上昇に加え、時間外労働の上限規制の対象拡大による雇用者報酬の伸び悩みを受けて、民間最終消費は低調に推移し、民間住宅投資は減少に転じる。公的固定資本形成は国土強靱化などの経済対策が下支えとなるものの、復興需要が一巡するため減少する。

このように世界経済が持ち直すものの、復興需要の一巡や家計部門の弱含みを受けて、中国地域の実質経済成長率は+0.5%と前年度を下回る伸びとなる。 (全国:+0.4%)

なお、米中通商摩擦の再激化に伴う世界経済の減速や節約志向の一段の高まりなどの下振れリスクに留意が必要である。



注：中国地域の16年度までは公表値。17、18年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2019・2020年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年度比 %）

	中国地域			全 国		
	2018年度 (推計)	2019年度 (予測)	2020年度 (予測)	2018年度 (実績)	2019年度 (予測)	2020年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	30.85 (0.4)	31.31 (1.5)	31.59 (0.9)	548.4 (0.1)	557.4 (1.6)	561.4 (0.7)
実質域内(国内)総支出	29.71 (0.4)	29.91 (0.7)	30.06 (0.5)	533.7 (0.3)	538.3 (0.9)	540.7 (0.4)
民間最終消費	16.68 (0.0)	16.73 (0.3)	16.74 (0.1)	299.0 (0.1)	300.0 (0.3)	300.4 (0.2)
民間住宅投資	0.81 (-4.1)	0.82 (0.6)	0.78 (-4.1)	15.1 (-4.9)	15.2 (0.4)	14.7 (-3.5)
民間設備投資	4.79 (1.5)	4.89 (2.2)	4.98 (1.7)	85.7 (1.7)	87.5 (2.0)	88.2 (0.9)
公的固定資本形成	1.50 (2.8)	1.62 (7.4)	1.59 (-1.3)	26.1 (0.6)	26.9 (3.2)	27.5 (2.1)
移出入(純)	0.21 (-4.3)	0.08 (-61.1)	0.14 (69.5)	—	—	—
輸出	—	—	—	92.9 (1.6)	91.6 (-1.4)	92.8 (1.3)
輸入	—	—	—	94.6 (2.2)	94.8 (0.2)	95.7 (0.9)
内需寄与度(%)	—	—	—	0.4	1.1	0.4
外需寄与度(%)	—	—	—	-0.1	-0.3	0.1
域内(国内)総支出 デフレーター	103.8 (0.0)	104.7 (0.8)	105.1 (0.4)	102.8 (-0.2)	103.5 (0.8)	103.8 (0.3)
国内企業物価指数 (2015年=100)	—	—	—	101.5 (2.2)	102.0 (0.4)	102.2 (0.3)
消費者物価指数 (2015年=100)	—	—	—	101.4 (0.7)	102.0 (0.6)	102.5 (0.5)

注:1. 実質値、デフレーターは連鎖方式（2011年基準）による。

2. 公的固定資本形成とは、公共事業など、政府や自治体が行う社会資本整備などの投資をいう。

3. 中国地域の「移出入(純)」は「移輸出」から「移輸入」を差し引いたもの。

移輸出(移輸入)とは、輸出(輸入)、国内他地域向け(他地域から域内へ)の製品出荷額・販売額、他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質経済成長率……………米中通商摩擦の影響で減速傾向
- ・ 為替レート……………横ばい圏内の動き
- ・ 原油価格……………横ばい圏内の動き
- ・ 国内金融政策……………緩和的な金融政策が継続
- ・ 財政政策……………事業規模26兆円の経済対策を考慮

	2018年度 (実績)	2019年度 (予測)	2020年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	2.9	2.3	1.9
為替レート(¥/\$)	111	109	109
原油価格(\$/バレル)	72.1	67	66

注:1. 米国実質経済成長率は暦年値

2. 原油価格は輸入通関価格

<中国地域—主な需要項目別の見通し>

○民間最終消費（図表 1）

～消費増税の影響は限定的となるものの、雇用者報酬の伸び悩みを受けて低調～

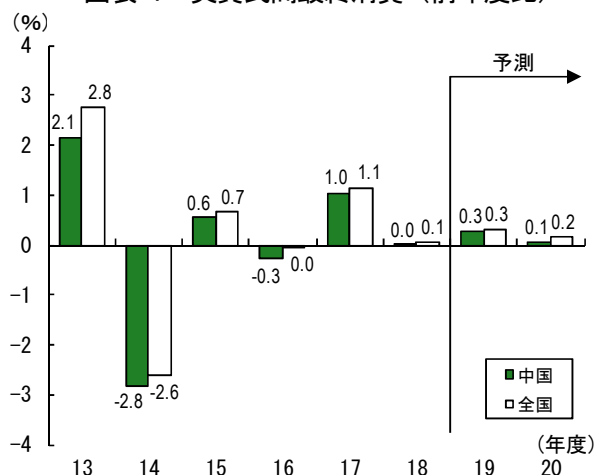
（2019 年度）

消費増税の影響は前回の増税時よりも税率の引き上げ幅が小幅なうえ、軽減税率等の適用もあって限定的となるものの、生産活動の低迷や働き方改革による労働時間の減少を背景に雇用者報酬が伸び悩むため、消費者の節約志向が高まる。民間最終消費の伸び率は+0.3%と低い伸びとなる。（全国 +0.3%）

（2020 年度）

米中通商摩擦を発端とした世界経済の減速を受けて2019年度の企業業績が悪化するほか、時間外労働の上限規制の対象が中小企業にまで広がることから雇用者報酬が伸び悩む。マイナンバーカードを活用したポイント還元策といった経済対策効果は、期限付きの消費増税対策が年度中に終了することもあり限定的となる。民間最終消費の伸び率は+0.1%と0%近傍の低い伸びが続く。（全国 +0.2%）

図表 1 実質民間最終消費（前年度比）



注：中国地域の17,18年度は当研究所の推計値(以下、同様)
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資（図表 2）

～建築費の高騰や雇用者報酬の伸び悩みによって弱い動き～

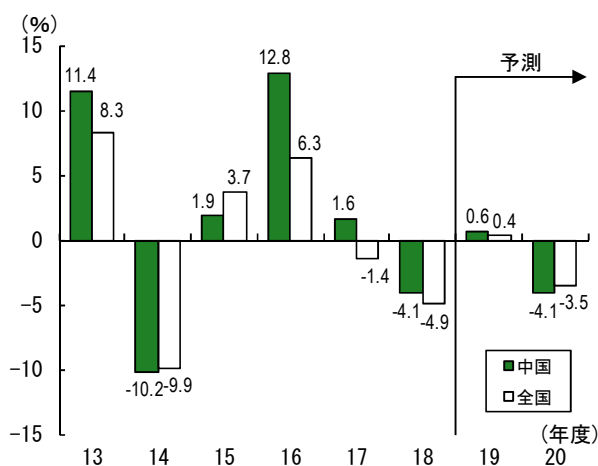
（2019 年度）

消費増税前の駆け込み需要は注文住宅を中心に一定程度発生したものの、住宅ローン減税の控除期間の延長など需要変動緩和策によって抑制されたため、その反動減も限定的となる。歴史的に低水準の住宅ローン金利が下支えとなるものの、建築費の高騰や雇用者報酬の伸び悩みを受けて民間住宅投資の伸び率は+0.6%と低い伸びにとどまる。（全国 +0.4%）

（2020 年度）

消費増税の影響を受けて建築費が一段と上昇する中、雇用者報酬が伸び悩むため民間住宅投資は減少する。また全国と比べると、消費増税に伴う駆け込み需要が若干大きく発生したため、反動減も若干大きくなる。民間住宅投資の伸び率は全国を下回る▲4.1%となる。（全国 ▲3.5%）

図表 2 実質民間住宅投資（前年度比）



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資（図表3）

～堅調に推移するものの、やや減速傾向～

（2019年度）

米中通商摩擦の長期化による世界経済の減速を背景とした投資抑制の動きも顕在化するが、人手不足を背景に省力化・情報化投資への意欲が高いほか、半導体・電子部品関連で能力増強投資が着実に実施されるため、設備投資の増加傾向は継続する。民間設備投資の伸び率は全国を上回る+2.2%となる。（全国 +2.0%）

（2020年度）

域内マザー工場の基盤強化や省力化投資の拡大が続くため設備投資は増加するものの、2019年度の企業業績が悪化するうえ、世界経済の先行き不透明感も払しょくされないため増勢は鈍化する。民間設備投資の伸び率は+1.7%と前年度を下回る伸びにとどまる。

（全国 +0.9%）

○移出入（純）（図表4）

～減少後、緩やかな増加に転じる～

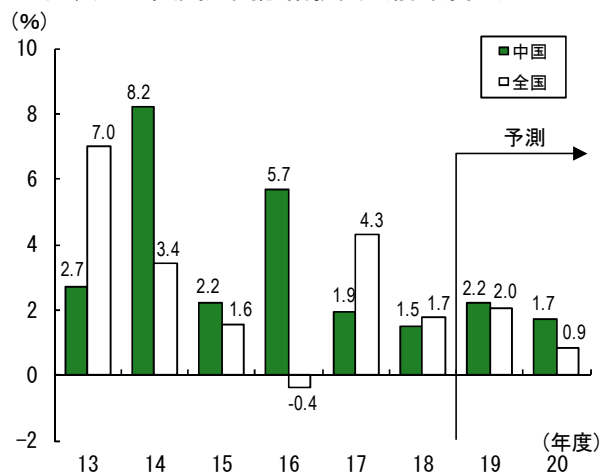
（2019年度）

世界経済成長率は米中通商摩擦の長期化を受けて2010年以降で最低の伸びとなるため輸出が大幅減となる。特に世界的な自動車販売の低迷や半導体市況の悪化により、自動車部品や電子部品の移輸出が低迷する。移出入（純）は804億円と前年度に比べて1260億円減少する。（全国の輸出 ▲1.4%）

（2020年度）

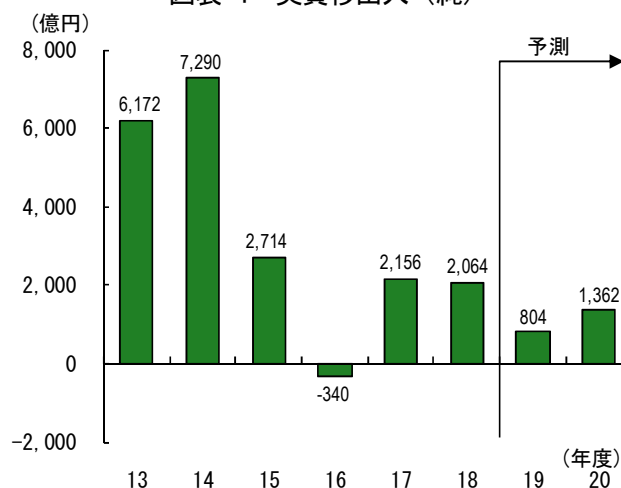
米中貿易交渉が第1段階の合意に達したことなどから、世界経済は2019年を底に持ち直しに向かう。ただし、米中通商摩擦の根本的解決は難しく、世界経済の先行き不透明感の払しょくまでには至らないことから、輸出の増勢は力強さを欠く展開となる。移出入（純）は1362億円と前年度に比べて558億円の増加にとどまる。（全国の輸出 +1.3%）

図表3 実質民間設備投資（前年度比）



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

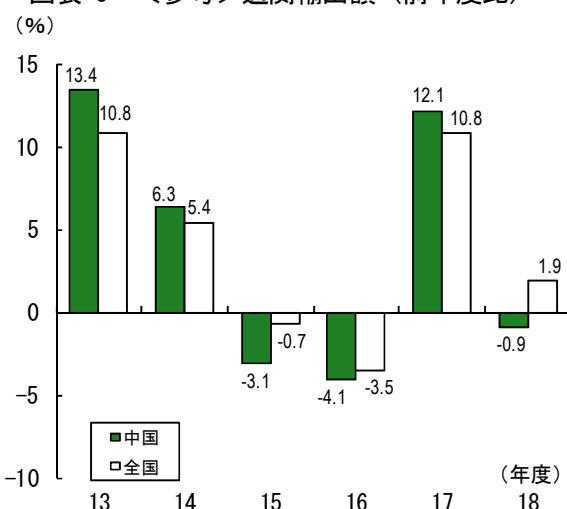
図表4 実質移出入（純）



注：13～18年度は当研究所の推計値

資料：内閣府「県民経済計算」

図表5 <参考>通関輸出額（前年度比）



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

エネルギー総合研究所 経営支援グループ
西槇 徹、錦織 真理

内閣府が2019年7-9月期のGDP（国内総生産）1次速報値^(注)を11月14日に公表したことを受けて、金融機関やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が「2019・2020年度経済見通し」を発表した。本稿では、22の民間調査機関が発表した資料をもとに、実質GDP成長率や主要な個別需要項目、海外経済などに関する見通しについて、2020年度を中心に紹介する。

各機関の実質GDP成長率見通しの平均値は、2019年度が+0.7%、2020年度が+0.5%となっている。2020年度は輸出が増加に転じるものの、消費税増税の影響が残ることに加え、東京五輪に関連した景気押し上げ効果の一巡や政府の消費税増税対策の終了が下押し要因になることなどから、景気は緩慢な回復にとどまるとの見方が大勢を占めている。

注：2019年7-9月期GDP 2次速報値は12月9日に公表され、1次速報値から上方修正された（参考資料3）。2次速報値を踏まえ、いくつかの機関が見通しを改訂したが、景気の先行きに対する基本的な見方に大きな変更はみられない。

1. 実質GDP（各需要項目の伸び率）

（1）実質GDP成長率

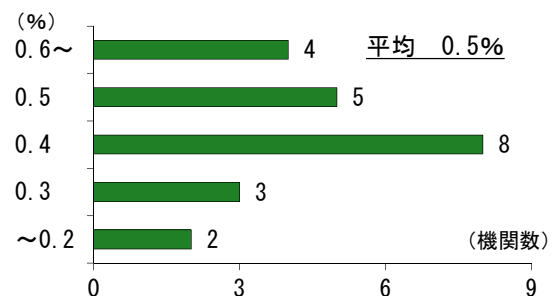
—緩慢な回復にとどまる—

2019年7-9月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比年率+0.2%と4四半期連続のプラス成長となった。「駆け込み需要は予想通り小規模ながら個人消費を押し上げ、内需は総じて底堅かったが、輸出の減少と在庫投資の抑制が成長を押し下げた」（伊藤忠総研）ため、成長率は4-6月期（前期比年率+1.8%）から減速した。

22機関の実質GDP成長率見通しの平均値は、2019年度が+0.7%、2020年度が+0.5%となった。2019年度後半は、「世界経済の減速を背景に輸出が減少するなか、消費税増税による反動減が予想され、一時的にマイナス成長に陥る見込み」（三菱総合研究所）であるが、「税率引き上げ幅が小幅で軽減税率が適用されること、政府の手厚い経済対策、オリンピック需要の影響」（アジア太平洋研究所）などもあり、「消費増税をきっかけとして景気が腰折れする事態は避けられる」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）との見方で一致している。

2020年度は、「海外経済の底打ちやIT関連需要の持ち直しを受けて、輸出が増加に転じる」（浜銀総合研究所）ものの、「消費税増税の影響が残ることに加え、東京五輪に関連した景気押し上げ効果の一巡や政府による増税対策の打ち切りが下押し要因になる」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）ことなどから、景気は緩慢な回復にとどまるとの見方が大勢を占めている。この先、「低迷が続いている輸出の回復が遅れれば、日本経済は内外需総崩れとなるリスク」（ニッセイ基礎研究所）があるなかで、「海外経済が持ち直して輸出が回復してくるまで、内需が踏ん張って景気を支える構図が続くかどうかが今後の焦点」（東レ経営研究所）とみられている。

図表1 2020年度 実質GDP成長率の予測分布



資料：2019年7-9月期GDP（1次速報値）公表後に各民間調査機関が発表した「2019・2020年度経済見通し」（詳細は参考資料1参照）

（２）民間最終消費

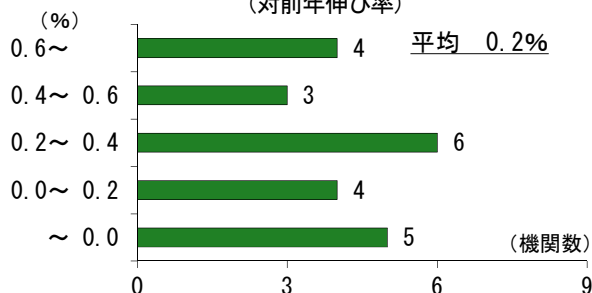
—持ち直しの動きは緩やかなペースにとどまる—

2020年度の民間最終消費は、増加の予測が15機関、横ばいの予測が2機関、減少の予測が5機関で、予測の平均値は低めの伸びとなった（平均：2019年度+0.4%，2020年度+0.2%）。

2019年7-9月期の民間最終消費は2四半期連続の前期比増となったが、「夏場の天候不順の影響や、改元による押し上げ効果の剥落、需要平準化のための政策の導入などから、消費増税前としては小幅な伸びにとどまった」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）との見方が多く、「天候不順等によって下押しされた面もあるとはいえ、駆け込み需要を除いた消費の基調が弱いことが示唆される結果」（第一生命経済研究所）との指摘もみられた。

先行きについては、「駆け込み需要の反動減が一巡するにつれて、消費は再び緩やかな増加基調に復帰する」（日本総研）とみられるものの、「消費増税の負の所得効果に、雇用環境の改善一服が加わる」（明治安田生命）ことや、2020年度後半にかけて「オリンピック関連需要や消費税対策の効果剥落」（JA共済総合研究所）が見込まれることなどから、「個人消費の持ち直しの動きは緩やかなペースにとどまる」（富国生命）との見方が大勢を占めている。

図表2 2020年度 民間最終消費の予測分布
(対前年伸び率)



注1：各民間調査機関の2020年度見通しの分布状況を示す。
注2：0.0~0.2は0.0以上0.2未満。
以下の図表も同様。

（３）民間住宅投資

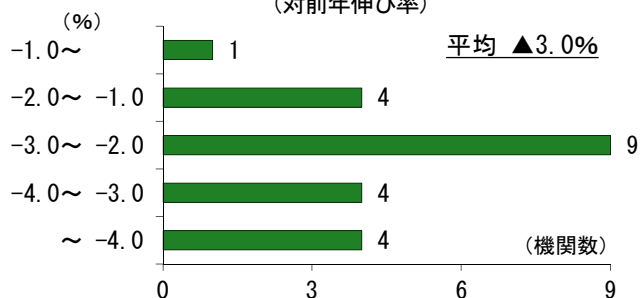
—減速傾向で推移—

2020年度の民間住宅投資は、全ての機関が減少に転じると予測している（平均：2019年度+1.2%，2020年度▲3.0%）。

2019年7-9月期の住宅投資は5四半期連続の前期比増となった。これは、「消費増税前の駆け込みで増加した着工分の工事が進んだ」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）ことなどが背景にある。一方、先行指標である住宅着工は減少している。貸家が「節税を目的とした需要が減退しているほか、金融機関の融資姿勢も慎重化しており、減少傾向」（日本経済研究センター）にあることに加え、「駆け込み需要が持家と分譲住宅で小規模ながら発生していたが、その動きも一巡した」（JA共済総合研究所）ためとみられている。

先行きについては、政府の住宅取得支援策が必要の下支えとなるものの、「駆け込み需要の反動、節税対策としてのアパート経営需要の一巡、マンション価格の高止まり、（人口減少等の）構造要因などが重しとなり、減速傾向の推移となることが避けられない」（明治安田生命）とみられている。

図表3 2020年度 民間住宅投資の予測分布
(対前年伸び率)



（４）民間設備投資

—緩やかながらも増加基調を維持—

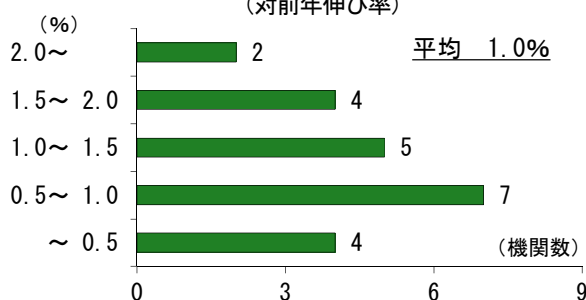
2020年度の民間設備投資は、大半の機関が増加と予測している（平均：2019年度+1.6%，2020年度+1.0%）。

2019年7-9月期の設備投資は2四半期連続の前期比増となった。米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速などを背景とした「外需鈍化等を受けて製造業を中心に慎重さが残るものの、省力化・効率化や情報化投資への意欲は引き続き維持されている」（三菱UFJ銀行）ことなどから、「設備投資は底堅い推移を続けている」（三井住友信託銀行）との見方が大勢を占めている。

先行きについては、「米中貿易摩擦の長期化などを背景とする製造業のマインド慎重化が投資の抑制要因」（浜銀総合研究所）になるものの、「人手不足に対応した合理化・省力化投資の拡大、インバウンド対応等による建設投資需要の増加、根強い研究開発投資需要などが設備投資の下支え要因として寄与」（第一生命経済研究所）することなどから、「緩やかながらも増加基調を維持する」（明治安田生命）との見方が多い。

なお、減少を予測した機関は、「設備投資の拡大期間は3年目に入っており循環的にはいつピークアウトしてもおかしくない状況」（伊藤忠総研）であることなどを指摘している。

図表4 2020年度 民間設備投資の予測分布
(対前年伸び率)



(5) 公的固定資本形成

—増加傾向で推移し景気を下支え—

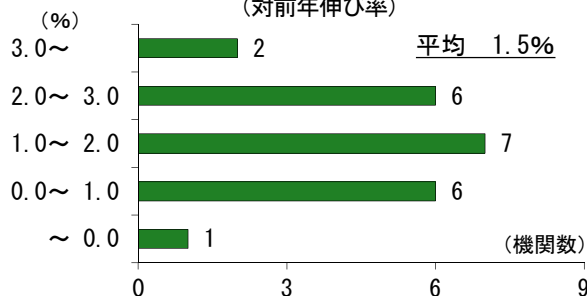
2020年度の公的固定資本形成は、大半の機関が増加を予測している(平均:2019年度+3.5%, 2020年度+1.5%)。

2019年7-9月期の公的固定資本形成は3四半期

連続の前期比増となった。国は「2018年12月に閣議決定した『防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策』に基づき、2018年度の第2次補正予算で公共事業関係費を大幅に積み増したほか、2019年度の当初予算でも公共事業関係費を2018年度当初予算比で9,310億円増、前年比15.6%の大幅増」（ニッセイ基礎研究所）としており、こうした予算の執行が公共投資の増加に寄与しているとみられる。

先行きについても、「国土強靱化計画に沿った底上げに加え、今後、今秋襲来した台風被害の復旧・復興事業や、消費増税後の景気下支えを意図した追加経済対策の発動が想定される」（野村証券金融経済研究所）ことなどから増加傾向で推移し、「公共投資は来年度にかけても景気の下支え要因」（JA共済総合研究所）になるとの見方が大勢を占めている。

図表5 2020年度 公的固定資本形成の予測分布
(対前年伸び率)



(6) 輸出

—緩やかに持ち直すも景気の牽引役には力不足—

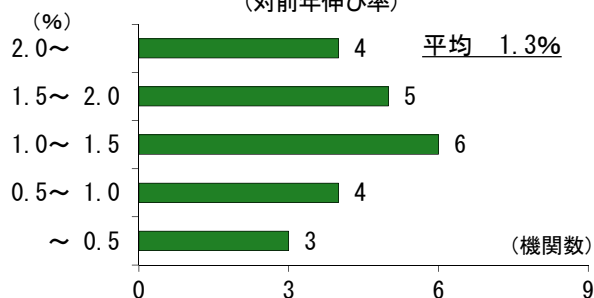
2020年度の輸出は、全ての機関が増加に転じると予測している(平均:2019年度▲1.3%, 2020年度+1.3%)。

2019年7-9月期の輸出は2四半期ぶりの前期比減となった。これは、「米中貿易摩擦の影響などを受けて世界貿易量が弱含んでいることが引き続き日本の輸出を下押し」（浜銀総合研究所）するなかで、「サービス輸出に計上されるインバウ

ンド消費が日韓関係の悪化に伴う訪日外国人客数の減少で落ち込んだことが影響」（富国生命）したためとみられている。

一方で、「足元で輸出に下げ止まりの兆しがあることや、世界的に調整局面にあったIT関連財に底打ちの兆しが見えることは好材料」（東レ経営研究所）であり、先行きについては、「世界経済が回復していくなかで、輸出は緩やかに持ち直していく」（みずほ総合研究所）との見方が多い。もともと、「海外経済に力強さが欠けるなか、輸出の伸びも緩やかなものにとどまるとみられ、景気の牽引役になるには力不足」（第一生命経済研究所）であり、「米中貿易摩擦の一段の激化などによる輸出環境悪化がリスク」（三菱総合研究所）との指摘もみられた。

図表6 2020年度 輸出の予測分布
(対前年伸び率)



2. 物価

—0%台半ばの低空飛行が継続—

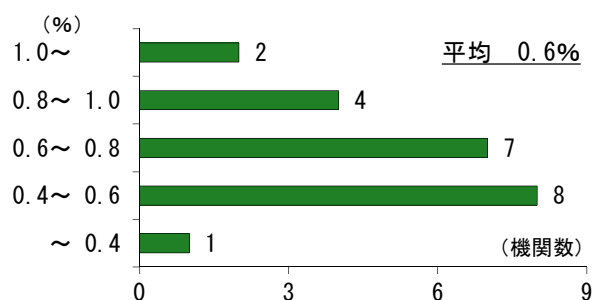
消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）の各機関の予測平均値は2019年度が+0.7%、2020年度が+0.6%となった（消費税率引き上げの影響を含む）。これは、日本銀行が10月末に公表した『経済・物価情勢の展望』における物価の見通し（中央値、2019年度+0.7%、2020年度+1.1%）を下回っている。

2019年9月の消費者物価は前年比+0.3%と鈍化傾向が続いており、「原油価格の下落を反映したエネルギーの寄与度が縮小傾向にあることが

影響」（富国生命）しているとみられる。また消費税増税後の10月も同+0.4%にとどまるなど物価の基調は弱く、消費税増税の影響は「幼児教育・保育無償化と課税品目の値下げにより相殺」（三菱総合研究所）されたとの見方が多い。

先行きについては、「消費税増税に伴って家計の実質購買力が低下するため、増税後は供給サイドの価格戦略が慎重化」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）することや、「(2019年)10月の幼児教育無償化、2020年4月の高等教育無償化による下押し」（明治安田生命）などにより、物価は「0%台半ばの低空飛行が継続する」（野村証券金融経済研究所）と多くの機関が予測している。

図表7 2020年度 消費者物価上昇率の予測分布



3. 円相場

—予測時点（2019年11月）とほぼ同水準—

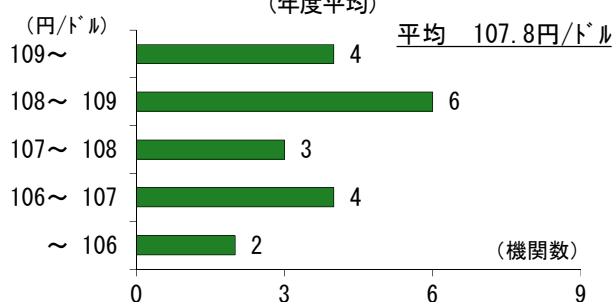
円相場（年度平均）見通しを公表した19機関の平均値は、2019年度が108.3円/ドル、2020年度が107.8円/ドルであった。

ここ半年の円相場をみると、「(2019年)7月は108円前後で推移していたが、8月には米中の対立から一時104円台まで円高・米ドル安」（新生銀行）が進展した。その後円安に転じ、11月中旬時点では、「米中摩擦の緩和期待や底堅い米国経済などに支えられ、108~109円前後で落ち着いて」（三井住友信託銀行）いる。

先行きについては、「世界経済を巡る不確実性が後退すれば、相対的に金利の高い通貨であるド

ルが買い戻されよう」(信金中央金庫 地域・中小企業研究所)との指摘がある一方で、「今後も米中貿易交渉の動向や世界経済の先行きなど不透明な材料が多く、国際金融市場が動揺した局面や、世界経済の悪化を促す要因が高まれば、リスクオフの円買いの動きが強まる」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)との指摘もみられる。このように円安、円高双方の要因が挙げられるなかで、2020年度の予測平均値は、2019年7-9月期GDP(1次速報)が公表された11月14日の東京市場中心相場(108.7円/ドル)とほぼ同水準となっている。

図表8 2020年度円相場の予測分布
(年度平均)



4. 原油価格

—予測時点(2019年11月)とほぼ同水準—

各機関の原油価格見通しの平均値は、通関輸入(CIF)で2019年度が1バレル66.0ドル、2020年度65.4ドル、WTIで2019年度56.7ドル、2020年度56.4ドルとなっている。

原油価格(WTI)は、「サウジアラビアの石油施設が攻撃されたことによる供給ひっ迫懸念を受けて、9月中旬に一時急騰する場面もみられたが、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の減速懸念が需要面の重し」(明治安田生命)となり、2019年7-9月期GDP(1次速報)が公表された11月14日時点では1バレル50ドル台後半で推移している(11月14日終値、56.8ドル/バレル)。

先行きについては、世界経済の回復やOPEC

等の協調減産といった価格上昇要因が指摘されている一方で、「原油需給は概ね均衡で推移」(三菱UFJ銀行)との見方や、「低調な世界経済を背景に原油需要は伸び悩む一方、米国・ブラジル・ノルウェーなど減産に参加しない産油国の増産圧力もあり、原油需給は緩和気味の展開が想定される」(農林中金総合研究所)との見方も多く、原油価格の見通しは11月14日のGDP公表時点とほぼ同水準となっている。

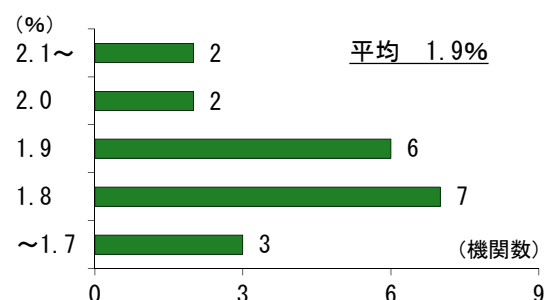
5. 世界経済

(1) 米国経済

—減速も潜在成長率並みの拡大ペースを確保—

米国の実質GDP成長率の見通しを公表した20機関の平均値は、2019年が+2.3%、2020年が+1.9%であった。

図表9 2020暦年米国実質GDP成長率の予測分布



2019年7-9月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+1.9%と、2%程度とされる潜在成長率並みの伸びを維持した。需要項目別には、「設備投資が悪化も、堅調な個人消費が下支え」(三菱総合研究所)したほか、住宅投資が「利下げの効果もあり7四半期ぶりに増加」(農林中金総合研究所)に転じるなど、「製造業を中心とした企業部門の弱さを、堅調な家計部門が補う構図」(富国生命)となっている。

先行きについては、「歳出拡大の時限措置終了、減税による押し上げ効果の減衰、保護主義的な通

商政策による下押しなど」(ニッセイ基礎研究所)で減速が見込まれるものの、良好な雇用・所得環境などを背景に「個人消費が牽引する形で潜在成長率程度の拡大ペースを確保する」(三菱UFJ銀行)との見方が大勢を占めている。

(2) 欧州経済

―内需中心に底堅さを維持も低成長が続く―

ユーロ圏の2019年7-9月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+0.8%と、4-6月期(同+0.8%)から変わらず低い伸びにとどまった。これは、「個人消費を中心とする内需が景気を下支えしつつも、製造業や外需の弱さが依然成長の頭を押さえて」(三菱UFJ銀行)いるためであり、とりわけ、「ドイツの生産は主力の自動車や電気機械を中心に18年7-9月期以降、5四半期連続で減少」(日本経済研究センター)している。

先行きについては、「失業率の改善が続いていることが好材料で、個人消費を下支えに景気の腰折れは回避できる」(信金中央金庫 地域・中小企業研究所)とみられるものの、「英国の欧州連合(EU)離脱や米国の通商政策、米国大統領選挙などを巡る不確実性の高止まりが続いており、これらはいずれもユーロ圏の貿易や鉱工業生産の重しになる」(野村証券金融経済研究所)ことなどから、ユーロ圏の成長率については多くの機関が1%台前半の低めの成長を予測している。

(3) 中国経済

―減速が続く―

中国の2019年7-9月期の実質GDP成長率は前年比+6.0%と2四半期連続で減速し、「四半期ベースで統計を遡れる1992年以降で最低の伸び」(新生銀行)となった。これは、「2017年から続く過剰債務の削減(デレバレッジ政策)が成

長率を低下させる中で、米中摩擦に起因する不透明感の高まりが輸出や製造業中心とする設備投資を更に下押し」(三井住友信託銀行)したほか、「一部の地域で失業者が増加したことなどを背景に消費マインドが悪化したこと」(農林中金総合研究所)や「豚コレラ感染の影響で豚肉価格が高騰」(日本経済研究センター)したことなどで消費が減速したためとみられている。

先行きについては、「中国政府はインフラ投資の拡充と進捗の前倒しを図るほか、中国人民銀行も預金準備率の段階的引き下げなどを通じて内需を下支えする姿勢を強めているが、これらの景気刺激策はあくまで景気失速を回避するためのもの」(第一生命経済研究所)であり、「内需の減速や米中貿易摩擦の影響顕在化による成長減速は避けられない」(三菱総合研究所)とみられる。こうしたことから、多くの機関が2020年の経済成長率は「象徴的であった+6%の大台を割り込む」(三菱UFJ銀行)と予測している。

地域共創本部 地域経済グループ

永本 義行

(参考資料1)

政府、主要民間調査機関の2019・2020年度経済見通し一覧（19年7-9月期GDP1次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (19.7.29)		民間22機関 平均		SMBC日興証券 (19.11.20)		日本総研 (19.11.14)		三菱UFJ銀行 (19.11.29)		ニッセイ 基礎研究所 (19.11.15)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	名目国内総支出	1.7	2.0	1.4	1.0	1.1	1.3	1.6	1.2	1.3	1.2	1.3
実質国内総支出	0.9	1.2	0.7	0.5	0.8	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7
民間最終消費	0.9	1.0	0.4	0.2	0.6	0.8	0.6	0.6	0.4	0.5	0.1	0.1
民間住宅投資	0.6	-1.9	1.2	-3.0	1.4	-1.9	2.1	-1.1	0.5	-4.9	1.4	-2.4
民間設備投資	2.5	1.9	1.6	1.0	1.9	2.1	1.6	1.5	1.5	1.2	1.8	1.8
政府最終消費	1.1	-	2.1	0.9	-	-	2.0	0.8	-	-	2.5	1.2
公的固定資本形成	2.6	-	3.5	1.5	3.8	3.2	3.6	0.0	4.2	1.6	3.8	1.9
輸出	0.5	-	-1.3	1.3	-1.2	1.5	-0.9	1.4	-1.1	1.2	-1.4	1.8
輸入	2.3	-	0.3	1.1	0.4	1.4	0.5	1.3	0.4	1.3	0.1	0.6
内需寄与度	1.2	1.0	0.9	0.4	0.8	1.0	-	-	-	-	0.9	0.5
外需寄与度	-0.3	0.2	-0.3	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.0	-0.3	-0.0	-0.3	0.2
鉱工業生産指数	1.4	-	-1.5	0.8	0.2	2.1	-	-	-1.8	0.8	-1.5	0.8
国内企業物価指数	1.1	1.2	0.1	0.7	-	-	-	-	0.4	0.9	0.4	0.6
消費者物価指数	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.8	0.7	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4
経常収支(兆円)	-	-	19.4	20.1	-	-	-	-	19.2	18.4	19.9	19.6
円相場(円/ドル)	108.5	108.1	108.3	107.8	108.8	113.3	108.0	108.0	108.0	107.0	109.0	108.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	66.3	64.5	66.0	65.4	-	-	67.0	68.0	-	-	67.0	67.0
WTI	-	-	56.7	56.4	57.4	58.5	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.3	1.9	2.1	2.1	-	-	2.3	1.9	2.3	1.9

	三菱UFJリサーチ& コンサルティング (19.11.15)		伊藤忠総研 (19.11.28)		三菱総合研究所 (19.11.15)		みずほ 総合研究所 (19.11.15)		日本経済 研究センター (19.11.14)		明治安田生命 (19.11.19)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	名目国内総支出	1.6	0.9	1.5	1.1	1.7	1.9	1.2	1.1	1.1	1.1	1.5
実質国内総支出	0.9	0.5	0.8	0.5	0.7	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.4
民間最終消費	0.6	0.2	0.7	0.7	0.4	-0.1	0.1	0.0	0.3	0.4	0.6	-0.0
民間住宅投資	1.5	-3.3	1.8	-5.7	0.6	-5.9	1.4	-4.9	0.2	-3.7	1.2	-2.4
民間設備投資	1.3	0.4	0.9	-1.5	1.4	1.4	1.9	1.2	1.3	0.6	2.0	1.3
政府最終消費	2.3	0.9	2.0	0.7	2.4	1.1	1.9	0.7	1.5	0.7	1.8	1.0
公的固定資本形成	3.5	0.3	3.3	1.7	3.6	2.5	3.6	2.6	3.1	2.5	3.6	3.4
輸出	-1.5	2.8	-1.1	2.9	-1.3	0.9	-0.9	2.9	-1.3	1.0	-1.4	0.5
輸入	0.1	1.0	0.3	1.0	0.4	0.1	0.5	1.2	0.4	1.0	0.4	0.7
内需寄与度	1.1	0.2	-	-	1.0	0.4	-	-	0.8	0.5	1.1	0.4
外需寄与度	-0.3	0.3	-0.2	0.3	-0.3	0.1	-0.3	0.3	-0.3	0.0	-0.3	-0.0
鉱工業生産指数	-1.5	-0.3	-1.5	2.0	-1.5	0.5	-1.9	1.0	-1.6	0.9	-1.3	0.8
国内企業物価指数	0.2	0.5	-	-	0.2	2.1	0.5	1.0	0.0	-0.1	-	-
消費者物価指数	0.6	0.5	1.0	1.0	0.8	1.1	0.7	0.6	0.7	0.5	0.6	0.6
経常収支(兆円)	20.6	22.9	18.0	20.8	19.7	19.2	19.9	22.0	-	-	19.3	19.5
円相場(円/ドル)	108.4	106.0	-	-	108.3	106.0	108.0	107.0	108.4	108.0	-	-
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
WTI	57.3	57.8	-	-	57.6	57.0	56.0	59.0	55.7	52.0	55.0	52.0
米国実質国内総支出	2.2	1.8	-	-	2.2	1.8	2.3	1.8	2.1	1.9	2.3	1.8

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	大和総研		アジア太平洋 研究所		浜銀総合研究所		東レ経営研究所		JA共済 総合研究所		三井住友 信託銀行	
	(19.11.20)		(19.11.28)		(19.11.26)		(19.11.15)		(19.11.28)		(19.11.22)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
名目国内総支出	1.4	1.0	1.2	0.6	1.4	1.0	1.3	1.0	1.5	0.9	1.6	1.0
実質国内総支出	0.8	0.4	0.7	0.4	0.7	0.4	0.7	0.4	0.6	0.4	0.6	0.4
民間最終消費	0.6	0.3	0.2	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.4	0.5	0.2	0.2
民間住宅投資	1.8	-1.6	1.5	-1.5	1.1	-2.5	1.0	-2.6	1.1	-2.7	1.4	-3.9
民間設備投資	1.7	0.8	2.4	2.0	2.0	1.5	1.6	0.8	1.7	0.0	2.0	1.4
政府最終消費	2.2	0.9	2.3	1.1	2.3	1.0	2.2	1.1	2.4	1.2	2.3	1.1
公的固定資本形成	3.8	1.5	3.9	1.9	3.9	0.6	3.5	1.9	2.8	2.7	3.3	0.4
輸出	-1.7	0.1	-1.4	1.5	-1.3	0.8	-1.2	1.2	-1.7	0.1	-1.5	0.7
輸入	0.2	0.2	0.7	1.2	-0.1	0.7	0.5	1.5	0.1	0.5	-0.1	0.6
内需寄与度	1.1	0.5	1.1	0.3	0.9	0.3	1.0	0.5	-	-	0.9	0.3
外需寄与度	-0.3	-0.0	-0.4	0.0	-0.2	0.0	-0.3	-0.1	-	-	-0.3	0.0
鉱工業生産指数	-1.6	0.2	-1.4	0.5	-1.8	0.5	-1.4	0.3	-2.4	-0.8	-2.1	-0.2
国内企業物価指数	0.9	1.5	0.4	0.6	0.2	0.6	-1.4	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3
消費者物価指数	0.5	0.3	0.6	0.4	0.7	0.7	0.7	0.8	0.6	0.5	0.7	0.5
経常収支(兆円)	20.1	20.6	19.1	18.8	-	-	17.1	17.6	20.4	24.1	21.4	24.5
円相場(円/ドル)	108.5	108.5	108.1	108.3	108.6	109.6	107.8	106.0	107.0	105.0	108.2	107.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	67.4	68.3	63.0	63.0	67.6	65.0
WTI	57.3	57.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.3	2.0	2.3	2.1	2.3	1.9	2.3	1.8	2.3	1.9	2.3	2.0

	農林中金 総合研究所		野村証券 金融経済研究所		信金中央金庫 地域・中小企業 研究所		富国生命		第一生命 経済研究所		新生銀行	
	(19.11.19)		(19.11.21)		(19.11.18)		(19.11.19)		(19.11.14)		(19.11.25)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
名目国内総支出	1.3	0.8	1.3	1.0	1.3	0.8	1.3	0.8	1.4	0.8	0.9	0.0
実質国内総支出	0.6	0.4	0.6	0.3	0.6	0.3	0.5	0.3	0.7	0.2	0.5	0.1
民間最終消費	0.7	0.6	0.4	0.3	0.3	0.0	0.2	0.3	0.2	-0.1	-0.0	-0.1
民間住宅投資	0.2	-3.5	0.6	-2.8	1.0	-2.3	1.0	-2.1	1.9	-2.8	1.4	-0.5
民間設備投資	1.0	0.8	2.1	1.7	0.9	0.2	1.3	0.6	1.9	0.9	1.6	0.8
政府最終消費	2.3	1.5	2.0	0.4	1.9	0.9	2.1	0.9	2.2	0.9	1.4	0.3
公的固定資本形成	2.9	1.1	3.2	2.0	3.6	-1.2	3.6	0.9	4.0	2.3	2.2	0.1
輸出	-2.2	1.0	-1.2	1.3	-1.3	1.9	-1.8	0.3	-1.0	1.5	-0.6	2.3
輸入	-0.1	2.8	0.3	2.0	0.1	1.7	0.2	0.5	0.7	1.5	0.3	2.1
内需寄与度	1.1	0.9	0.9	0.4	0.9	0.2	0.8	0.4	0.9	0.2	0.7	0.1
外需寄与度	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	-0.3	0.0	-0.3	-0.0	-0.3	-0.0	-0.2	0.0
鉱工業生産指数	-1.1	1.6	-1.5	0.5	-1.5	1.4	-1.6	0.7	-1.8	0.8	-1.0	2.0
国内企業物価指数	-0.0	0.8	-0.5	-0.6	0.3	1.3	0.7	0.7	-	-	-	-
消費者物価指数	0.8	0.9	0.5	0.4	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
経常収支(兆円)	19.8	20.0	19.4	19.2	18.4	18.6	19.1	19.3	19.5	19.8	18.7	17.1
円相場(円/ドル)	108.0	105.6	-	-	109.0	110.0	108.3	108.0	108.2	106.0	109.3	110.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	64.6	61.9	-	-	67.0	69.0	64.7	61.3	-	-	-	-
WTI	-	-	-	-	-	-	-	-	57.5	58.0	-	-
米国実質国内総支出	2.3	1.7	2.3	1.7	2.3	1.8	2.3	1.8	2.3	1.9	2.2	1.5

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2020年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の()内の数字は、2019・2020年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

(参考資料2)

政府、主要民間調査機関の2019・2020年度経済見通し一覧（19年7-9月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (19.12.18)		民間15機関 平均		SMBC日興証券 (19.12.9)		日本総研 (19.12.9)		三菱UFJリサーチ& コンサルティング (19.12.9)		ニッセイ 基礎研究所 (19.12.9)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	名目国内総支出	1.8	2.1	1.5	1.0	1.2	1.3	1.8	1.6	1.7	1.0	1.5
実質国内総支出	0.9	1.4	0.9	0.5	0.9	1.1	0.9	1.0	1.0	0.6	0.8	0.6
民間最終消費	0.6	1.0	0.4	0.2	0.7	0.7	0.4	0.4	0.4	0.2	0.1	0.0
民間住宅投資	1.5	-1.9	1.4	-2.6	1.5	-2.0	2.3	-1.6	1.9	-3.5	1.5	-2.7
民間設備投資	2.2	2.7	2.1	0.9	2.1	1.5	2.3	1.7	1.9	0.4	2.2	1.1
政府最終消費	-	-	2.3	1.1	-	-	2.4	1.9	2.6	1.2	2.7	1.2
公的固定資本形成	-	-	3.2	2.6	3.3	6.5	3.3	3.5	3.5	1.4	3.5	1.8
輸出	-1.2	2.4	-1.3	1.5	-1.5	1.9	-0.9	1.5	-1.5	2.8	-1.4	1.7
輸入	0.3	3.1	0.4	1.3	0.8	1.5	0.8	1.4	0.2	0.9	0.2	0.5
内需寄与度	1.2	1.5	1.1	0.5	0.9	1.1	-	-	1.3	0.3	1.1	0.3
外需寄与度	-0.3	-0.1	-0.3	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.0	-0.3	0.3	-0.3	0.2
鉱工業生産指数	-1.7	2.1	-2.6	0.4	-0.9	1.7	-	-	-2.7	0.5	-2.5	0.1
国内企業物価指数	0.3	1.0	0.2	0.7	-	-	-	-	0.3	0.5	0.3	0.6
消費者物価指数	0.6	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4
経常収支(兆円)	19.5	18.9	19.5	20.4	-	-	-	-	20.5	22.4	19.8	19.9
円相場(円/ドル)	108.7	108.9	108.5	108.2	108.8	113.3	109.0	109.0	108.4	106.0	109.0	108.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	67.1	65.6	66.0	66.1	-	-	67.0	68.0	-	-	67.0	66.0
WTI	-	-	57.2	57.5	57.4	58.5	-	-	58.0	59.8	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.3	1.9	2.1	2.1	-	-	2.3	1.9	-	-

	三菱総合研究所 (19.12.9)		JA共済 総合研究所 (19.12.19)		大和総研 (19.12.9)		みずほ 総合研究所 (19.12.9)		日本経済 研究センター (19.12.9)		浜銀総合研究所 (19.12.11)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	名目国内総支出	2.1	1.9	1.9	1.2	1.6	1.0	1.3	1.1	1.2	1.1	1.7
実質国内総支出	1.0	0.5	0.9	0.5	0.9	0.5	0.8	0.5	0.6	0.5	0.9	0.4
民間最終消費	0.5	-0.1	0.5	0.5	0.5	0.3	0.2	0.0	0.3	0.4	0.2	0.2
民間住宅投資	0.8	-5.9	1.2	-2.6	1.9	-1.6	1.6	-4.7	0.4	-3.7	1.2	-2.4
民間設備投資	2.2	1.4	2.8	0.7	1.9	0.9	2.0	0.9	2.0	0.6	2.9	1.5
政府最終消費	2.6	1.1	2.6	2.3	2.5	1.2	2.2	0.7	1.5	0.7	2.4	0.9
公的固定資本形成	3.4	2.5	2.5	2.7	3.1	0.4	3.2	3.1	2.9	2.5	3.6	0.5
輸出	-1.4	0.8	-1.8	-0.2	-1.7	0.1	-0.9	3.0	-1.3	1.0	-1.2	0.8
輸入	0.4	0.1	0.4	1.1	0.4	0.2	0.6	1.3	0.3	0.9	0.0	0.7
内需寄与度	1.3	0.4	-	-	1.2	0.5	-	-	0.9	0.5	1.2	0.4
外需寄与度	-0.3	0.1	-	-	-0.4	-0.0	-0.3	0.3	-0.3	0.0	-0.2	0.0
鉱工業生産指数	-	-	-2.8	0.0	-2.6	0.2	-3.1	0.2	-2.3	0.6	-2.9	-0.6
国内企業物価指数	-	-	0.1	0.0	0.9	1.5	0.4	0.9	0.0	-0.1	-0.1	0.2
消費者物価指数	-	-	0.6	0.5	0.6	0.3	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
経常収支(兆円)	-	-	20.2	23.2	20.1	20.6	19.7	21.6	-	-	-	-
円相場(円/ドル)	-	-	107.0	105.0	108.6	108.5	108.0	107.0	108.4	108.0	108.6	109.6
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	63.0	63.0	-	-	-	-	-	-	-	-
WTI	-	-	-	-	57.5	57.5	57.0	59.0	55.7	52.0	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.3	1.9	2.3	2.0	2.3	1.8	2.2	1.9	2.3	2.0

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	第一生命 経済研究所		東レ経営研究所		新生銀行		信金中央金庫 地域・中小企業 研究所		農林中金 総合研究所	
	(19.12.9)		(19.12.10)		(19.12.17)		(19.12.11)		(19.12.9)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
名目国内総支出	1.6	0.9	1.4	1.0	0.9	0.4	1.6	0.8	1.6	0.5
実質国内総支出	0.8	0.4	0.8	0.4	0.6	0.4	0.9	0.3	1.0	0.2
民間最終消費	0.2	-0.1	0.3	0.1	-0.3	-0.1	0.4	0.1	0.9	0.5
民間住宅投資	2.3	-2.2	1.4	-2.3	0.9	0.8	1.2	-2.3	1.6	-2.3
民間設備投資	2.3	0.9	2.2	0.8	2.0	0.6	1.9	0.4	1.5	0.4
政府最終消費	2.4	0.9	2.4	1.0	1.7	0.2	2.1	0.9	2.5	1.4
公的固定資本形成	3.2	4.4	3.2	4.0	2.3	5.9	3.4	-1.3	3.3	1.0
輸出	-1.0	1.9	-1.2	1.6	-0.9	2.8	-1.3	2.0	-2.0	0.7
輸入	0.7	2.0	0.7	1.8	-0.1	2.0	0.2	1.7	0.0	2.9
内需寄与度	1.1	0.4	1.1	0.5	0.7	0.3	1.2	0.3	1.5	0.7
外需寄与度	-0.3	-0.0	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	-0.3	0.1	-0.4	-0.4
鉱工業生産指数	-2.9	1.0	-2.7	-0.2	-3.1	0.5	-2.4	1.3	-2.5	-0.7
国内企業物価指数	-	-	0.2	0.6	-	-	0.3	1.3	-0.0	1.0
消費者物価指数	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5
経常収支(兆円)	19.5	19.8	17.5	18.9	19.0	18.5	18.7	18.9	19.8	20.0
円相場(円/ドル)	108.5	107.0	108.4	107.0	109.0	110.0	109.0	110.0	108.3	106.1
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	67.4	68.3	-	-	67.0	69.0	64.6	62.5
WTI	57.5	58.0	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.3	1.9	2.3	1.8	2.2	1.7	2.3	1.8	-	-

注：1. 内需寄与度，外需寄与度，経常収支，円相場，原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は，2020年度の実質国内総支出の対前年度伸び率（実質経済成長率）の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の（）内の数字は，2019・2020年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

（参考資料3）

2019年7-9月期GDPにおける1次速報値と2次速報値の比較（季節調整済前期比，年率換算）

12月9日に内閣府が公表した2019年7-9月期GDP2次速報値は，実質GDP成長率が前期比年率+1.8%と，1次速報値(11月14日公表)の同+0.2%から上方修正された。

内訳をみると，12月2日に公表された「法人企業統計」（7-9月期）等を反映した結果，民間設備投資が大幅な上方修正となったほか，その他の項目についても最新の統計を反映したこと等で上方修正となった。

2019年7-9月期の実質GDP成長率 （季節調整済前期比）

単位：％

	1次速報値		2次速報値	
	前期比	年率換算	前期比	年率換算
名目国内総支出	0.3	1.2	0.6	2.4
実質国内総支出	0.1	0.2	0.4	1.8
民間最終消費	0.4	1.4	0.5	2.2
民間住宅投資	1.4	5.7	1.6	6.5
民間設備投資	0.9	3.5	1.8	7.3
政府最終消費	0.5	2.2	0.7	2.7
公的固定資本形成	0.8	3.4	0.9	3.6
輸出	-0.7	-2.6	-0.6	-2.5
輸入	0.2	0.9	0.3	1.3

経済情勢 (10月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は足踏み状態にあるが、一部に弱い動きがみられる。

(全国)

個人消費	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（10月）は前年を下回った
設備投資	前年を上回る計画となっている
公共投資	公共工事請負額（10月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（10月）は前年を下回った
生産動向	弱含んでいる
雇用情勢	求人倍率に頭打ち感がみられるものの、労働需給は引き締まっている

(中国)

個人消費	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（10月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（10月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（10月）は前年を下回った
生産動向	弱含んでいる
雇用情勢	求人倍率に頭打ち感がみられるものの、労働需給は引き締まっている

1. 景気動向指数(10月)

(全国) CI一致指数は2カ月ぶりに低下している。

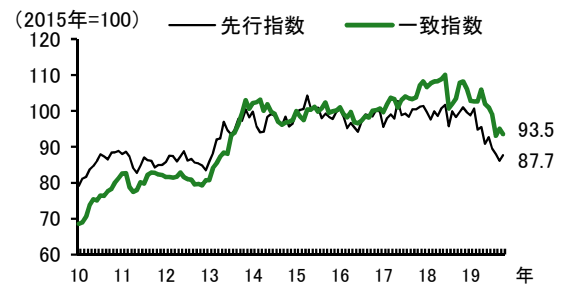
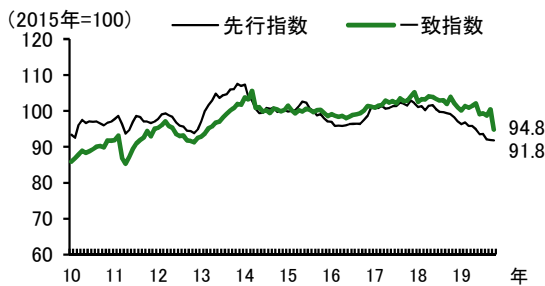
(中国) CI一致指数は2カ月ぶりに低下している。

(全国)

- ・CI一致指数は94.8(前月差▲5.6ポイント)。2カ月ぶりに低下。
- ・CI先行指数は91.8(同▲0.1ポイント)。3カ月連続で低下。

(中国)

- ・CI一致指数は93.5(前月差▲1.5ポイント)。2カ月ぶりに低下。
- ・CI先行指数は87.7(同+1.6ポイント)。4カ月ぶりに上昇。



C I 一致指数(前月差)		▲ 5.6
指標名	寄与度	
商業販売額(小売業)	▲ 1.29	
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲ 1.11	
商業販売額(卸売業)	▲ 1.11	
鉱工業生産指数	▲ 0.72	
耐久消費財出荷指数	▲ 0.61	
鉱工業生産財出荷指数	▲ 0.54	
有効求人倍率(除学卒)	▲ 0.25	
所定外労働時間指数(調査産業計)	▲ 0.01	
営業利益(全産業)	0.03	

C I 一致指数(前月差)		▲ 1.5
指標名	寄与度	
生産財出荷指数	▲ 0.51	
鉱工業生産指数	▲ 0.51	
最終需要財出荷指数	▲ 0.47	
有効求人倍率	▲ 0.35	
全産業業況判断D I	▲ 0.29	
所定外労働時間(製造業)	▲ 0.01	
通関輸入額	0.61	

C I 先行指数(前月差)		▲ 0.1
指標名	寄与度	
最終需要財在庫率指数(逆)	▲ 0.48	
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	▲ 0.47	
新設住宅着工床面積	▲ 0.07	
中小企業売上げ見通しD I	▲ 0.06	
マネーストック(M2)	0.10	
東証株価指数	0.12	
消費者態度指数	0.16	
日経商品指数(42種総合)	0.21	
新規求人数(除学卒)	0.44	
実質機械受注(製造業)		
投資環境指数(製造業)		

C I 先行指数(前月差)		1.6
指標名	寄与度	
新設住宅着工戸数	1.08	
建築物着工床面積	0.87	
新規求人倍率	0.68	
消費者態度指数	0.39	
銀行貸出残高(前年比)	0.26	
生産財生産指数	▲ 0.02	
中小企業業況判断D I 次期見通し	▲ 0.13	
鉱工業製品在庫率指数(逆)	▲ 0.69	
実質百貨店販売額(前年比)	▲ 0.80	

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

4. 中国経済産業局「管内(中国地域)総需要および産業用電力(大口)需要実績」が2018年12月分で公表を終了したことから、中国地域CI一致指数の採用系列から電力需要量、電力利用率を除外した。

資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当社で作成

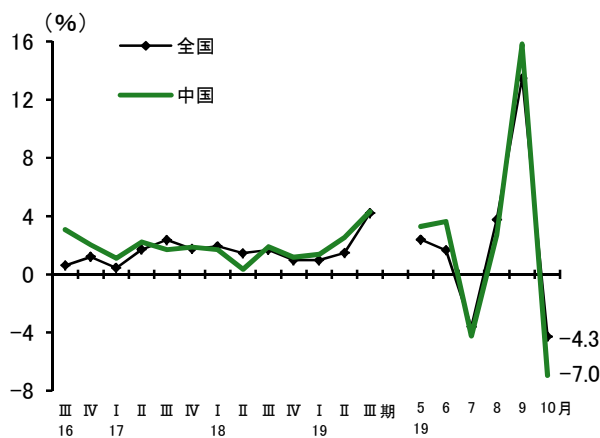
2. 個人消費 (10月)

全国、中国ともに消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられる。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) 消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動のほか、台風19号の影響もあって、百貨店などが大幅に減少したことから、3カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲4.3%)。

(中国) 全国と同様に駆け込み需要の反動により、百貨店などが大幅に減少したことから、3カ月ぶりに前年比マイナス(同▲7.0%)。



注: 1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

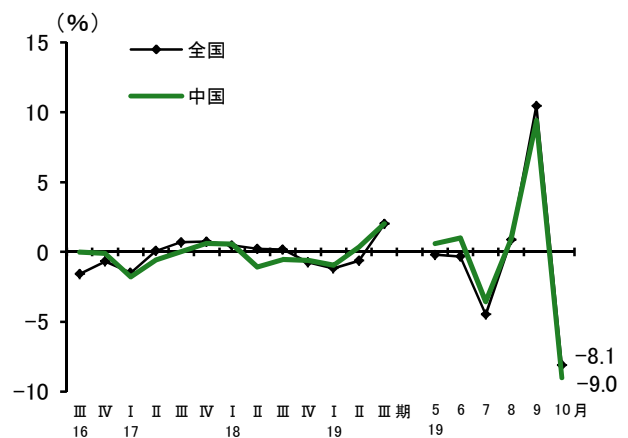
3. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● 百貨店・スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 百貨店(前年同月比▲17.3%)、スーパー(同▲3.7%)が減少し、3カ月ぶりに前年比マイナス(同▲8.1%)。百貨店を中心に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動のほか、台風19号による臨時休業などの影響がみられた。

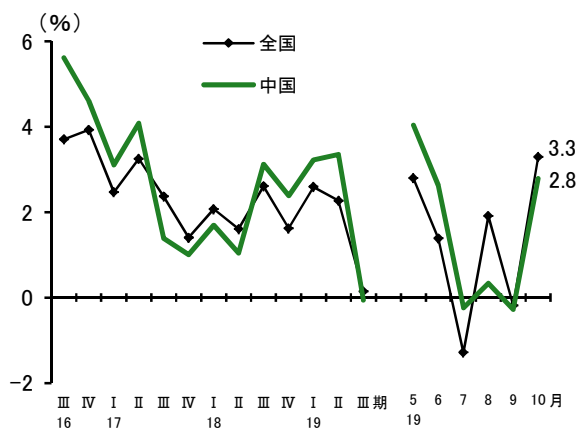
(中国) 百貨店(同▲17.7%)、スーパー(同▲5.8%)が減少し、3カ月ぶりに前年比マイナス(同▲9.0%)。全国と同様に駆け込み需要の反動がみられた。



● コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 前年(2018年10月)のタバコ税増税後の買い控えの反動や、消費税率引上げに伴うキャッシュレス還元の影響等により、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+3.3%)。

(中国) 全国と同様に前年のタバコの買い控えの反動等で、2カ月ぶりに前年比プラス(同+2.8%)。



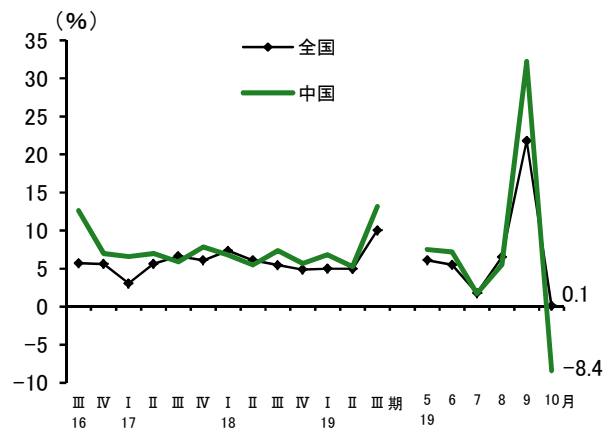
注: 1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● ドラッグストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 55カ月連続で前年比プラス(同+0.1%)。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられた。

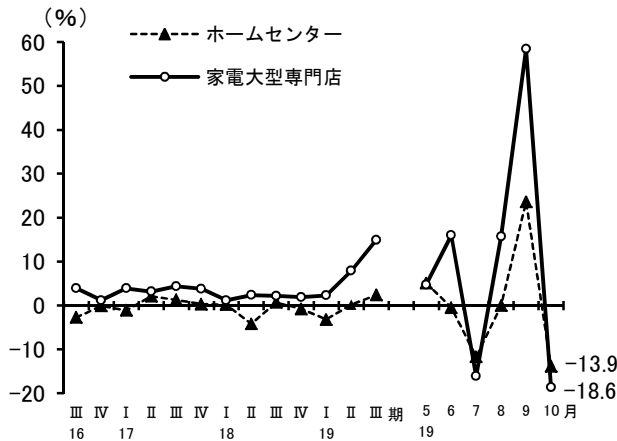
(中国) 55カ月ぶりに前年比マイナス(同▲8.4%)。全国と同様に駆け込み需要の反動がみられた。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額
[対前年伸び率]

(中国)

- ・ホームセンター販売額は3カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲13.9%)。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられた。
- ・家電大型専門店販売額は3カ月ぶりに前年比マイナス(同▲18.6%)。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられた。

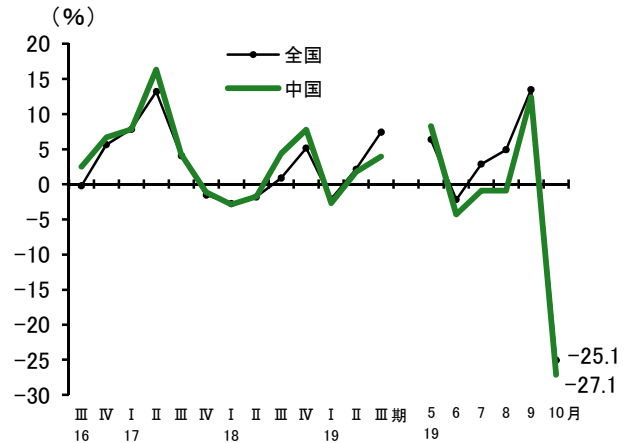


注: 1. 全店舗ベース 2. 最新値は速報値
資料: 中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 小型乗用車, 普通乗用車, 軽乗用車がいずれも減少し, 4カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲25.1%)。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や, 台風19号など週末の悪天候が続いた影響がみられた。

(中国) 軽乗用車, 小型乗用車, 普通乗用車がいずれも減少し, 2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲27.1%)。全国と同様に駆け込み需要の反動がみられた。



資料: 中国運輸局「新車登録・届出状況」, (一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

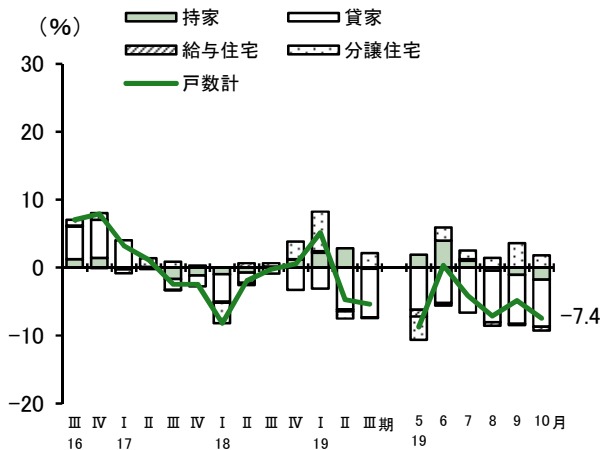
3. 住宅投資(10月)

新設住宅着工戸数は全国が前年を下回ったものの, 中国は前年を上回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

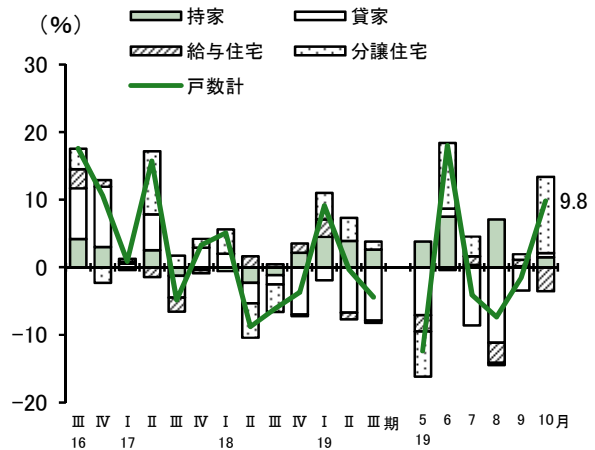
貸家, 持家などが減少したことから, 4カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲7.4%)。



注: 持家, 貸家, 給与住宅, 分譲住宅は, 新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料: 国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

分譲住宅, 持家, 貸家が増加したことから, 4カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+9.8%)。



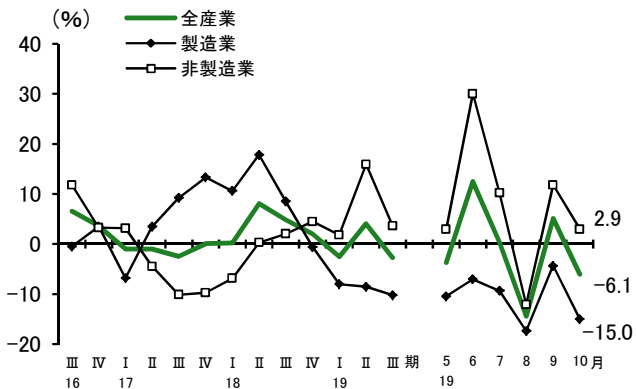
4. 設備投資・公共投資（10月）

2019年度の設備投資は、全国・中国ともに前年を上回る計画となっている。
 公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

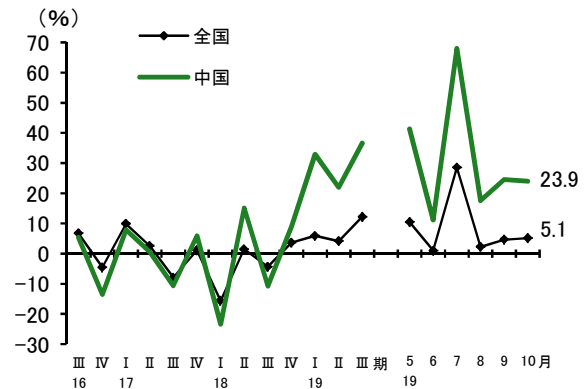
- ・ 2カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲6.1%）。
- ・ 製造業（同▲15.0%）は、はん用・生産用機械、情報通信機械などが減少。
- ・ 非製造業（同+2.9%）は、金融業・保険業、運輸業・郵便業などが増加。



注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値
 資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

- (全国) 都道府県などからの発注が減少したものの、国などが増加したことから、9カ月連続で前年比プラス（前年同月比+5.1%）。
- (中国) 県、独立行政法人等、市町村などが増加したことから、12カ月連続で前年比プラス（同+23.9%）。

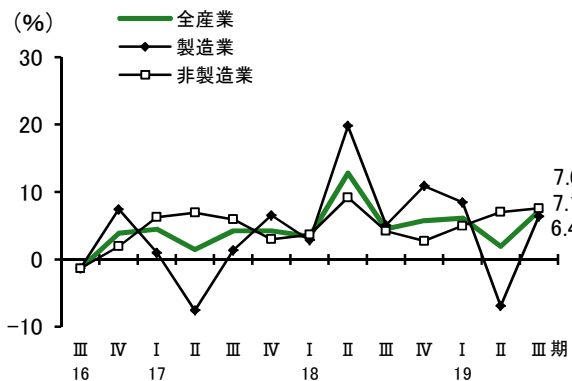


● 法人企業統計（2019年7-9月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 7-9月期の設備投資額は、12四半期連続の前年比プラス（前年同期比+7.1%）。
- ・ 製造業は2四半期ぶりのプラス（同+6.4%）。
- ・ 非製造業は12四半期連続のプラス（同+7.6%）。

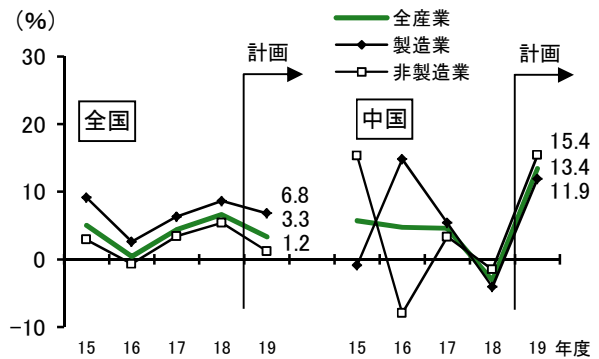


注：1. 金融業・保険業を除くベース
 2. ソフトウェア投資額を含む
 資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（2019年12月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

- (全国) 19年度の設備投資は8年連続で前年度を上回る計画（前年度比+3.3%）。製造業、非製造業ともにプラス。
- (中国) 19年度の設備投資は2年ぶりに前年度を上回る計画（同+13.4%）。製造業、非製造業ともにプラス。



注：1. 企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている
 2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない
 資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、
 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(10月)

輸出金額は全国、中国ともに前年を下回った。

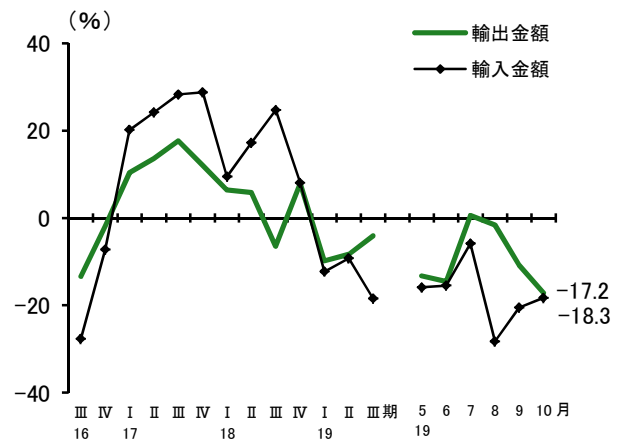
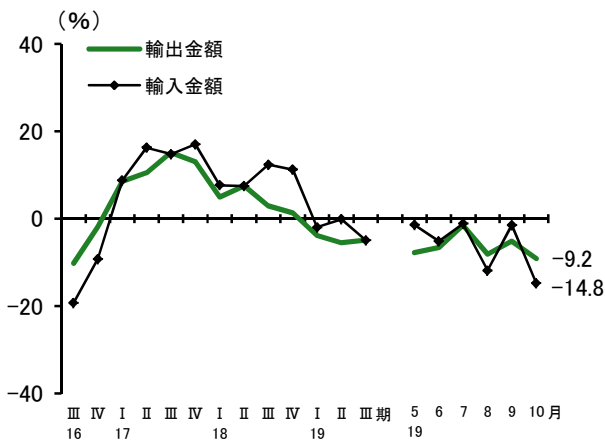
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・輸出金額は11カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲9.2%)。自動車、原動機、鉄鋼などが減少した。
- ・輸入金額は6カ月連続で前年比マイナス(同▲14.8%)。原粗油、液化天然ガス、石油製品(ナフサ等)などが減少した。

(中国)

- ・輸出金額は3カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲17.2%)。自動車、鉄鋼、有機化合物などが減少した。
- ・輸入金額は6カ月連続で前年比マイナス(同▲18.3%)。原粗油、石油製品(ナフサ等)、石炭などが減少した。



注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

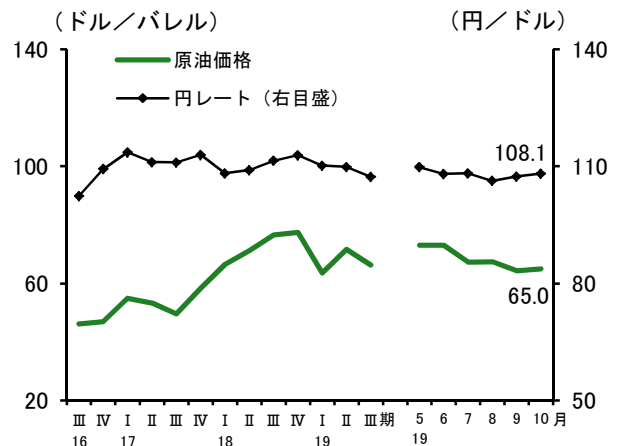
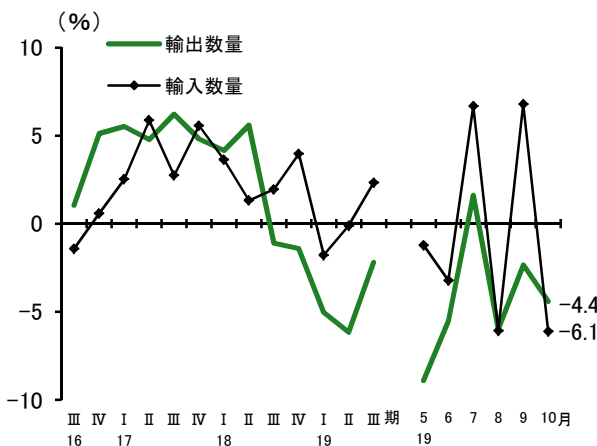
● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

- ・輸出数量は3カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲4.4%)。
- ・輸入数量は2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲6.1%)。

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は65.0ドル/バレルと前年に比べ14.2ドル低下(前月に比べ0.7ドル上昇)。
- ・円レートは108.1円/ドルと前年に比べ4.7円の円高(前月に比べ0.7円の円安)。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの中平均値
資料: 財務省「貿易統計」

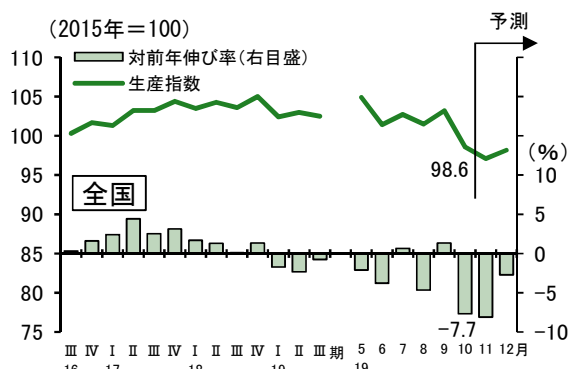
6. 生産動向 (10月)

全国、中国ともに弱含んでいる。

● 鉱工業生産指数 (総合)

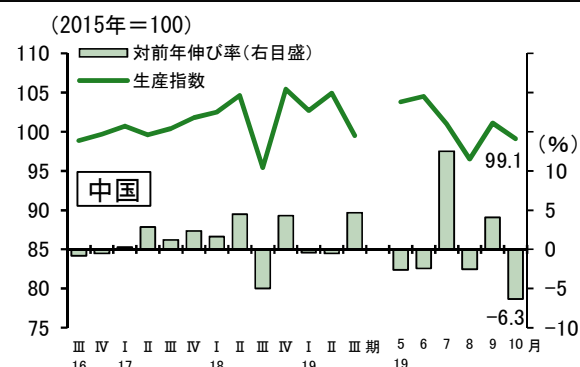
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、汎用・生産用・業務用機械、自動車などが低下したことから、98.6 (前月比▲4.5%) と2カ月ぶりに前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲7.7%と2カ月ぶりに前年を下回った。



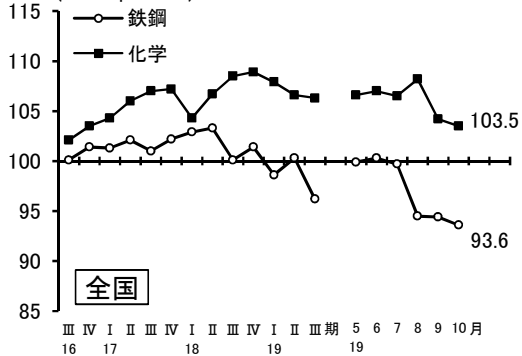
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、化学などが上昇したものの、自動車、汎用・生産用・業務用機械などが低下したことから、99.1 (前月比▲2.0%) と2カ月ぶりに前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲6.3%と2カ月ぶりに前年を下回った。

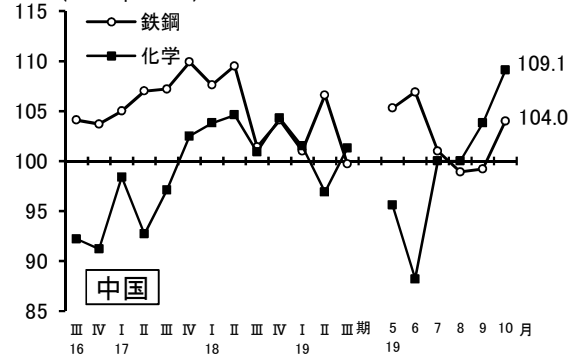


● 鉱工業生産指数 (素材)

(2015年=100)

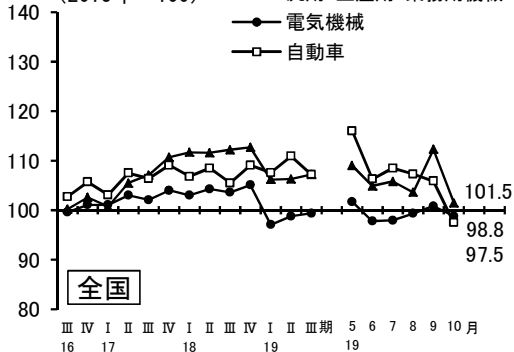


(2015年=100)

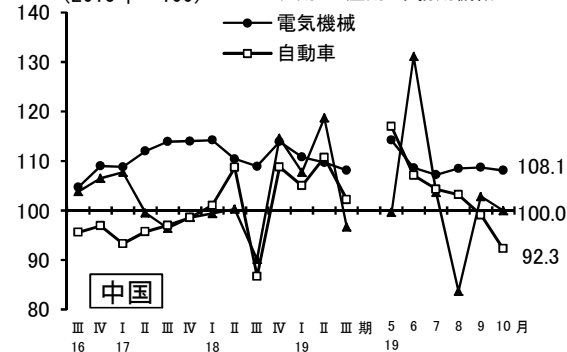


● 鉱工業生産指数 (機械)

(2015年=100)



(2015年=100)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
 5. 2018年12月確報分より、中国地域鉱工業指数の基準年が2010年から2015年に改定された
 6. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では2010年基準の業種分類を適用 8. 「自動車」は中国では「輸送機械工業 (自動車・同部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

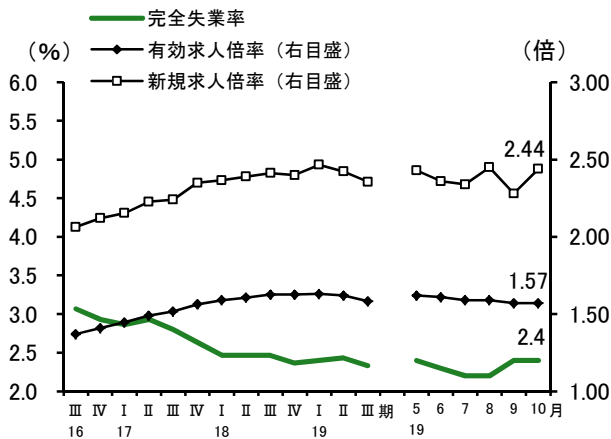
7. 雇用情勢(10月)

全国、中国ともに、求人倍率に頭打ち感がみられるものの、労働需給は引き締まっている。

● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

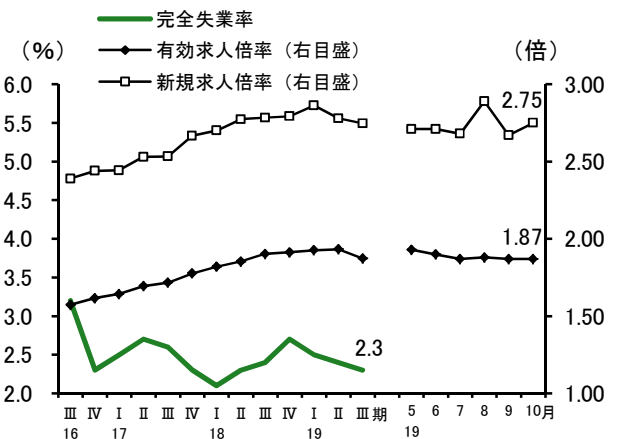
(全国)

- ・完全失業率は2.4%と前月から横ばい。
- ・有効求人倍率は1.57倍と前月から横ばい。
- ・新規求人倍率は2.44倍と前月から0.16ポイント上昇。

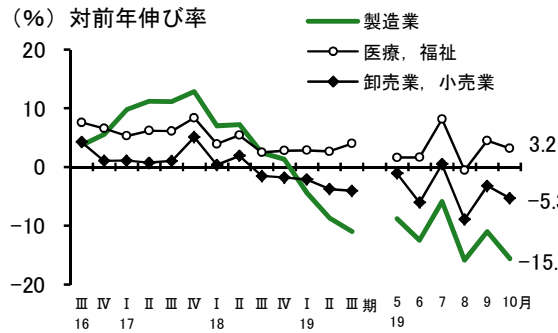


(中国)

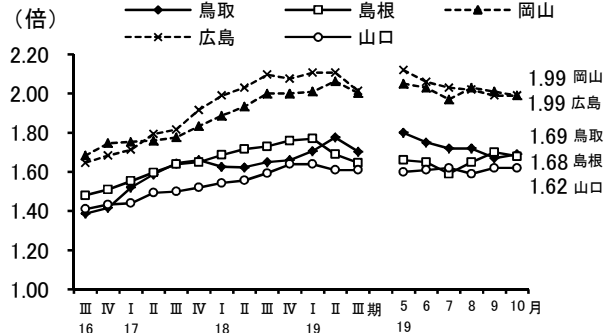
- ・有効求人倍率は1.87倍と前月から横ばい。
- ・新規求人倍率は2.75倍と前月から0.08ポイント上昇。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)



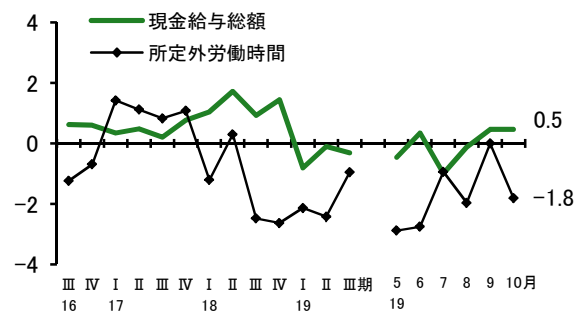
注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.5%)。
- ・所定外労働時間は2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲1.8%)。製造業は11カ月連続で前年比マイナス(同▲11.8%)。

(%) 対前年伸び率



注：1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2020年1月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
1月 6日 (月)	1 2月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
8日 (水)	1 1月 毎月勤労統計 (速報) 1 2月 消費動向調査	厚生労働省 内閣府
10日 (金)	1 1月 家計調査 (二人以上の世帯) 1 1月 景気動向指数 (速報)	総務省 内閣府
16日 (木)	1 1月 機械受注統計 1 2月 企業物価指数 (速報) 1 1月 中国地域鉱工業生産動向 (速報) 1 1月 中国地域百貨店・スーパー販売動向 (速報) 1 1月 中国地域専門量販店販売動向 (速報)	内閣府 日本銀行 中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局
17日 (金)	1 1月 第3次産業活動指数 1 1月 商業動態統計 (確報)	経済産業省 経済産業省
20日 (月)	1 1月 鉱工業生産指数 (確報)	経済産業省
21日 (火)	経済・物価情勢の展望 (基本的見解) 公表	日本銀行
22日 (水)	1 1月 毎月勤労統計 (確報)	厚生労働省
23日 (木)	1 2月 貿易統計 (速報) 1 1月 景気動向指数 (改訂状況)	財務省 内閣府
24日 (金)	1 2月 全国消費者物価指数	総務省
29日 (水)	1 月 消費動向調査	内閣府
30日 (木)	1 2月 貿易統計 (確報)	財務省
31日 (金)	1 2月 一般職業紹介状況 1 2月 労働力調査 1 2月 商業動態統計 (速報) 1 2月 鉱工業生産指数 (速報) 1 2月 建築着工統計	厚生労働省 総務省 経済産業省 経済産業省 国土交通省

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算	25	37
景気動向調査	27	38
産業活動	28	39
消費動向	30	41
労働	32	44
物価	33	45
金融	33	—
貿易・国際収支	34	45
主要物資生産量	36	45

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値、年間補正值などの公表により、従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比、前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期、月次データは季節調整値。
- ・調査方法、推計方法等の変更に伴い、ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合、前年（期）比は「－」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが、本データの引用・活用に際しましては、原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円														
暦年	2014	513,876	2.1		300,083	1.1		15,959	-0.9		79,945	6.7		103,562	2.1	
	2015	531,320	3.4		300,612	0.2		15,926	-0.2		83,339	4.2		105,297	1.7	
	2016	535,537	0.8		298,240	-0.8		16,753	5.2		81,347	-2.4		106,575	1.2	
	2017	545,897	1.9		302,642	1.5		17,311	3.3		85,134	4.7		107,107	0.5	
	2018	547,126	0.2		304,428	0.6		16,441	-5.0		87,510	2.8		108,335	1.1	
年度	2014	518,235	2.2		298,463	-0.5		15,518	-6.7		81,113	4.7		104,253	2.4	
	2015	532,786	2.8		300,285	0.6		16,066	3.5		82,718	2.0		105,949	1.6	
	2016	536,851	0.8		298,888	-0.5		17,037	6.0		81,812	-1.1		106,416	0.4	
	2017	547,586	2.0		303,260	1.5		17,091	0.3		85,917	5.0		107,420	0.9	
	2018	548,367	0.1		304,732	0.5		16,514	-3.4		88,038	2.5		108,507	1.0	
四半期	2015/10-12	531,478	2.6	-0.3	299,517	0.2	-0.8	16,044	5.7	-0.6	82,939	3.0	-0.6	106,462	1.8	1.3
	2016/ 1- 3	535,370	1.1	0.7	298,467	-0.4	-0.4	16,181	3.6	0.9	81,715	-2.6	-1.5	107,629	2.6	1.1
	4- 6	534,456	0.7	-0.2	297,068	-1.3	-0.5	16,588	4.3	2.5	80,994	-2.1	-0.9	105,882	1.2	-1.6
	7- 9	535,299	0.3	0.2	298,290	-1.3	0.4	17,005	5.6	2.5	80,593	-3.9	-0.5	106,258	1.2	0.4
	10-12	536,784	1.1	0.3	298,944	-0.1	0.2	17,187	7.1	1.1	81,892	-0.9	1.6	106,659	0.0	0.4
	2017/ 1- 3	540,761	1.0	0.7	301,367	0.9	0.8	17,355	7.1	1.0	83,503	2.0	2.0	106,990	-0.6	0.3
	4- 6	543,247	1.6	0.5	303,534	2.2	0.7	17,627	6.2	1.6	84,675	4.8	1.4	106,647	0.8	-0.3
	7- 9	549,240	2.5	1.1	301,837	1.1	-0.6	17,404	2.5	-1.3	85,810	6.1	1.3	107,015	0.9	0.3
	10-12	550,606	2.5	0.2	303,888	1.7	0.7	16,867	-1.8	-3.1	86,642	6.1	1.0	107,827	0.8	0.8
	2018/ 1- 3	547,888	1.3	-0.5	303,900	0.8	0.0	16,487	-5.1	-2.3	86,450	3.3	-0.2	108,416	1.2	0.5
	4- 6	549,365	1.2	0.3	303,658	0.1	-0.1	16,275	-7.8	-1.3	88,847	5.2	2.8	108,643	2.1	0.2
	7- 9	546,061	-0.6	-0.6	304,682	0.9	0.3	16,367	-5.9	0.6	86,132	0.1	-3.1	108,555	1.7	-0.1
	10-12	545,915	-0.9	-0.0	305,489	0.5	0.3	16,603	-1.4	1.4	88,786	2.7	3.1	107,844	-0.3	-0.7
	2019/ 1- 3	552,839	0.9	1.3	305,124	0.4	-0.1	16,794	1.8	1.1	88,442	2.2	-0.4	109,254	0.7	1.3
	4- 6	555,898	1.3	0.6	307,366	1.1	0.7	16,893	3.7	0.6	89,397	0.8	1.1	110,962	2.3	1.6
7- 9	559,223	2.3	0.6	309,519	1.5	0.7	17,209	5.1	1.9	91,092	5.6	1.9	111,666	3.0	0.6	
出所		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比			
		10億円														
暦年	2014	27,242	3.4		-332	334		90,135	12.6		102,803	12.1				
	2015	27,138	-0.4		1,182	1,513		93,571	3.8		95,797	-6.8				
	2016	26,852	-1.1		477	-705		87,113	-6.9		81,806	-14.6				
	2017	27,447	2.2		1,156	679		96,907	11.2		91,829	12.3				
	2018	28,021	2.1		1,056	-100		101,355	4.6		100,078	9.0				
年度	2014	27,144	0.9		370	1,967		92,335	11.5		101,049	4.6				
	2015	26,848	-1.1		1,282	912		91,752	-0.6		92,145	-8.8				
	2016	26,954	0.4		440	-842		88,932	-3.1		83,552	-9.3				
	2017	27,566	2.3		1,323	883		98,278	10.5		93,342	11.7				
	2018	28,221	2.4		1,461	138		100,580	2.3		99,731	6.8				
四半期	2015/10-12	26,778	-3.7	-1.1	832	440	-282	90,772	-4.5	-4.8	91,898	-11.3	-5.6			
	2016/ 1- 3	26,646	-3.7	-0.5	480	100	-352	87,581	-7.6	-3.5	83,371	-14.8	-9.3			
	4- 6	26,921	-0.0	1.0	2,247	-97	1,767	85,251	-8.9	-2.7	80,526	-16.4	-3.4			
	7- 9	27,049	0.7	0.5	302	-255	-1,945	85,619	-10.4	0.4	79,763	-18.2	-0.9			
	10-12	26,851	-0.5	-0.7	-1,091	-453	-1,393	89,702	-0.7	4.8	83,268	-9.0	4.4			
	2017/ 1- 3	27,180	1.4	1.2	111	-37	1,202	94,897	8.2	5.8	90,466	8.3	8.6			
	4- 6	27,854	4.6	2.5	-489	-728	-600	94,306	10.5	-0.6	91,009	13.0	0.6			
	7- 9	27,329	1.5	-1.9	2,313	448	2,802	98,081	14.6	4.0	90,620	13.5	-0.4			
	10-12	27,556	1.9	0.8	2,707	996	395	100,130	11.8	2.1	95,094	14.3	4.9			
	2018/ 1- 3	27,722	1.6	0.6	550	167	-2,157	100,708	5.7	0.6	96,597	6.6	1.6			
	4- 6	28,605	3.7	3.2	312	146	-238	101,545	7.9	0.8	98,590	8.6	2.1			
	7- 9	27,992	2.7	-2.1	1,639	-215	1,327	101,514	3.7	-0.0	100,900	11.4	2.3			
	10-12	27,938	0.9	-0.2	1,659	-199	20	101,530	1.4	0.0	103,968	9.3	3.0			
	2019/ 1- 3	28,512	2.6	2.1	2,195	405	536	97,973	-3.1	-3.5	95,460	-1.4	-8.2			
	4- 6	29,063	2.2	1.9	1,982	432	-213	97,614	-3.6	-0.4	97,382	-1.0	2.0			
7- 9	29,396	5.2	1.1	765	-275	-1,217	95,767	-5.4	-1.9	96,153	-4.7	-1.3				
出所		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2014	510,687	0.4		296,418	-0.9		15,201	-4.3		78,966	5.4		102,938	0.5	
	2015	516,932	1.2		295,720	-0.2		15,041	-1.1		81,605	3.3		104,524	1.5	
	2016	519,631	0.5		294,946	-0.3		15,932	5.9		80,360	-1.5		106,019	1.4	
	2017	530,898	2.2		298,821	1.3		16,196	1.7		83,601	4.0		106,189	0.2	
	2018	532,614	0.3		298,783	0.0		15,118	-6.7		85,397	2.1		107,103	0.9	
年度	2014	510,704	-0.4		293,681	-2.6		14,664	-9.9		79,844	3.4		103,239	0.4	
	2015	517,223	1.3		295,661	0.7		15,200	3.7		81,098	1.6		105,175	1.9	
	2016	522,000	0.9		295,534	0.0		16,160	6.3		80,813	-0.4		105,962	0.7	
	2017	532,020	1.9		298,875	1.1		15,927	-1.4		84,268	4.3		106,294	0.3	
	2018	533,668	0.3		299,047	0.1		15,143	-4.9		85,741	1.7		107,252	0.9	
四半期	2015/10-12	515,542	0.9	-0.4	294,829	0.1	-0.7	15,153	5.5	-0.6	81,309	2.6	-0.3	105,442	2.1	0.9
	2016/1-3	517,985	0.2	0.5	295,185	-0.1	0.1	15,381	4.4	1.5	80,478	-2.2	-1.0	106,639	2.5	1.1
	4-6	518,880	0.2	0.2	293,828	-0.6	-0.5	15,851	5.4	3.1	80,041	-1.2	-0.5	105,882	1.4	-0.9
	7-9	520,244	0.5	0.3	295,358	-0.5	0.5	16,203	6.6	2.2	79,828	-2.6	-0.3	106,014	1.4	0.3
	10-12	521,456	1.2	0.2	295,318	0.2	-0.0	16,257	7.2	0.3	80,949	-0.1	1.4	105,933	0.4	-0.1
	2017/1-3	527,302	1.8	1.1	297,875	0.8	0.9	16,323	6.0	0.4	82,222	2.0	1.6	106,366	-0.2	0.4
	4-6	529,398	2.0	0.4	300,111	2.2	0.8	16,578	4.5	1.6	83,262	4.3	1.3	105,979	0.2	-0.4
	7-9	532,952	2.4	0.7	298,110	0.9	-0.7	16,231	0.4	-2.1	84,128	5.0	1.0	106,220	0.2	0.2
	10-12	534,483	2.5	0.3	299,288	1.4	0.4	15,674	-3.5	-3.4	84,849	5.2	0.9	106,331	0.4	0.1
	2018/1-3	531,979	0.8	-0.5	298,380	0.1	-0.3	15,252	-6.7	-2.7	84,773	2.9	-0.1	106,824	0.4	0.5
	4-6	534,695	1.0	0.5	299,155	-0.3	0.3	14,974	-9.8	-1.8	86,756	4.5	2.3	106,879	0.8	0.1
	7-9	531,511	-0.3	-0.6	298,471	0.2	-0.2	15,030	-7.4	0.4	83,828	-0.6	-3.4	107,080	0.9	0.2
	10-12	532,882	-0.2	0.3	299,196	-0.0	0.2	15,193	-2.9	1.1	86,303	2.0	3.0	107,767	1.3	0.6
	2019/1-3	536,333	0.8	0.6	299,657	0.4	0.2	15,364	0.7	1.1	86,164	1.4	-0.2	107,462	0.6	-0.3
	4-6	539,057	0.9	0.5	301,419	0.7	0.6	15,443	3.0	0.5	86,916	0.4	0.9	109,133	2.1	1.6
7-9	541,466	1.7	0.4	303,045	1.4	0.5	15,689	4.3	1.6	88,460	5.4	1.8	109,854	2.6	0.7	
出所		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)											GDPデフレーター			
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)			2011年=100		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	前年比	前期比	
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2014	26,374	0.7		-306	327		80,695	9.3		89,587	8.3		100.6	1.7	
	2015	25,915	-1.7		1,201	1,506		83,069	2.9		90,260	0.8		102.8	2.1	
	2016	25,828	-0.3		550	-651		84,492	1.7		88,798	-1.6		103.1	0.3	
	2017	25,954	0.5		1,196	646		90,264	6.8		91,799	3.4		102.8	-0.2	
	2018	26,032	0.3		1,068	-129		93,356	3.4		94,894	3.4		102.7	-0.1	
年度	2014	26,084	-2.0		383	1,916		82,192	8.7		89,507	4.2		101.5	2.5	
	2015	25,679	-1.6		1,238	856		82,869	0.8		89,904	0.4		103.0	1.5	
	2016	25,830	0.6		539	-700		85,892	3.6		89,101	-0.9		102.8	-0.2	
	2017	25,957	0.5		1,404	865		91,433	6.5		92,617	3.9		102.9	0.1	
	2018	26,103	0.6		1,477	73		92,873	1.6		94,618	2.2		102.8	-0.2	
四半期	2015/10-12	25,608	-4.3	-0.9	708	434	-498	82,858	-0.4	-0.9	90,440	0.8	-0.8	104.8	1.7	3.4
	2016/1-3	25,639	-3.2	0.1	365	38	-343	83,256	-0.9	0.5	89,211	-1.6	-1.4	101.9	0.9	-2.8
	4-6	25,977	1.3	1.3	2,718	13	2,354	82,816	1.2	-0.5	88,210	-0.5	-1.1	104.5	0.4	2.6
	7-9	26,076	1.8	0.4	196	-294	-2,522	84,766	1.3	2.4	88,523	-3.1	0.4	101.2	-0.1	-3.2
	10-12	25,694	-0.4	-1.5	-1,053	-407	-1,249	87,012	5.4	2.7	89,107	-1.2	0.7	104.7	-0.1	3.5
	2017/1-3	25,824	0.0	0.5	172	-11	1,225	88,729	6.7	2.0	90,548	1.3	1.6	101.0	-0.8	-3.5
	4-6	26,454	2.9	2.4	-374	-801	-546	88,741	6.9	0.0	92,012	4.4	1.6	104.1	-0.3	3.1
	7-9	25,773	-0.6	-2.6	2,319	480	2,693	90,865	7.1	2.4	91,042	2.6	-1.1	101.4	0.2	-2.6
	10-12	25,900	0.1	0.5	2,696	978	377	92,647	6.7	2.0	93,441	5.1	2.6	104.7	0.0	3.3
	2018/1-3	25,949	0.0	0.2	735	208	-1,961	93,406	5.2	0.8	93,972	3.6	0.6	101.5	0.4	-3.1
	4-6	26,609	1.6	2.5	209	97	-526	94,103	5.9	0.7	94,695	2.9	0.8	104.3	0.1	2.8
	7-9	25,960	1.0	-2.4	1,678	-207	1,469	92,372	1.7	-1.8	93,501	2.8	-1.3	101.1	-0.3	-3.1
	10-12	25,766	-1.0	-0.7	1,608	-226	-70	93,472	1.1	1.2	97,086	4.1	3.8	104.1	-0.6	3.0
	2019/1-3	26,274	1.0	2.0	2,330	410	722	91,554	-2.1	-2.1	93,112	-1.2	-4.1	101.6	0.1	-2.4
	4-6	26,700	1.0	1.6	1,929	434	-400	92,005	-2.1	0.5	95,100	0.4	2.1	104.7	0.4	3.1
7-9	26,940	3.9	0.9	909	-238	-1,021	91,429	-1.1	-0.6	95,410	2.1	0.3	101.7	0.6	-2.9	
出所		内閣府														

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	CI指数			DI指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断DI(方向性)			
							方向性	水準					
2015年=100													
暦年	2016												
	2017												
	2018												
年度	2016												
	2017												
	2018												
四半期	2018/10-12												
	2019/1-3												
	4-6												
月次	7-9												
	2018/8	99.6	103.0	104.8	18.2	33.3	38.9	48.7	48.3	51.1	47.4	50.5	52.9
	9	99.4	101.9	104.0	18.2	33.3	66.7	48.3	47.7	51.0	46.8	50.3	53.8
	10	99.1	103.9	104.1	27.3	83.3	55.6	48.6	48.4	50.0	47.9	48.8	52.2
	11	98.2	102.2	104.6	27.3	61.1	50.0	49.5	49.0	50.8	49.3	48.5	53.3
	12	97.1	101.0	104.2	18.2	50.0	50.0	46.8	47.2	47.9	46.6	46.1	48.8
	2019/1	96.3	100.1	104.8	18.2	22.2	66.7	45.6	45.9	49.4	44.6	46.6	49.9
	2	96.8	101.4	104.5	31.8	27.8	66.7	47.5	47.0	48.9	47.1	46.9	50.7
	3	95.8	100.9	104.6	40.9	27.8	77.8	44.8	44.9	48.6	44.2	44.9	48.4
	4	95.8	101.4	104.6	54.5	61.1	66.7	45.3	45.3	48.4	44.7	46.0	47.8
5	94.9	102.1	104.5	27.3	66.7	66.7	44.1	44.3	45.6	44.1	43.5	44.9	
6	93.5	99.1	104.6	18.2	22.2	55.6	44.0	43.2	45.8	43.6	43.5	48.1	
7	93.6	99.3	104.7	18.2	11.1	61.1	41.2	40.2	44.3	40.0	42.8	45.8	
8	92.0	98.7	104.6	27.3	11.1	44.4	42.8	42.6	39.7	42.8	41.7	45.0	
9	91.9	100.4	104.2	36.4	66.7	27.8	46.7	47.6	36.9	47.7	45.1	44.0	
10	91.8	94.8	104.4	33.3	0.0	25.0	36.7	36.2	43.7	35.0	40.5	40.2	
出所	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査								法人企業統計				
	総合	業況判断DI					生産・営業 用設備判 断DI	雇用人員 判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%													
四半期	2013/1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
	2014/1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
	10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8
	2015/1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3
	4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6
	7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2
	10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5
	2016/1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2
	4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1
	7-9	5	1	7	12	10	0	0	-19	16,964	11.5	10,352	-1.3
	10-12	7	4	9	14	12	2	0	-21	20,758	16.9	10,935	3.8
	2017/1-3	10	8	11	16	15	5	-2	-25	20,131	26.6	14,290	4.5
	4-6	12	11	13	20	16	7	-2	-25	22,390	22.6	9,451	1.5
	7-9	15	15	14	23	18	9	-3	-28	17,893	5.5	10,792	4.2
	10-12	16	19	14	25	19	11	-5	-31	20,941	0.9	11,400	4.3
2018/1-3	17	18	15	23	20	11	-5	-34	20,165	0.2	14,772	3.4	
4-6	16	17	15	22	20	11	-5	-32	26,401	17.9	10,661	12.8	
7-9	15	16	14	21	17	12	-5	-33	18,285	2.2	11,278	4.5	
10-12	16	16	15	21	17	12	-5	-35	19,476	-7.0	12,053	5.7	
2019/1-3	12	7	15	17	13	10	-5	-35	22,244	10.3	15,676	6.1	
4-6	10	3	14	15	13	6	-3	-32	23,232	-12.0	10,869	1.9	
7-9	8	-1	14	13	12	5	-3	-32	17,323	-5.3	12,083	7.1	
10-12	4	-4	11	9	9	1	-3	-31					
出所	日本銀行								財務省				

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数											
		鉱工業(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気・情報通信機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2015年=100											
暦年	2016	100.0	0.0			99.8	-0.2	102.1	2.1	99.1	-0.9	99.2	-0.8
	2017	103.1	3.1			101.8	2.0	106.2	4.0	106.1	7.1	101.5	2.3
	2018	104.2	1.1			102.0	0.2	107.2	0.9	112.2	5.7	102.3	0.8
年度	2016	100.6	0.8			100.5	1.4	102.8	1.9	100.2	1.8	99.4	0.1
	2017	103.5	2.9			102.1	1.6	105.9	3.0	108.9	8.7	101.9	2.5
	2018	103.8	0.3			100.9	-1.2	108.0	2.0	110.5	1.5	100.7	-1.2
四半期	2018/10-12	107.5	1.3	105.0	1.4	101.4	-0.7	108.9	3.0	112.7	2.7	102.6	1.0
	2019/1-3	102.4	-1.7	102.4	-2.5	98.6	-4.4	107.9	3.1	106.2	-5.8	96.4	-5.8
	4-6	100.0	-2.3	103.0	0.6	100.3	-4.2	106.6	-1.3	106.3	-6.4	101.1	-4.0
	7-9	101.9	-0.8	102.5	-0.5	96.2	-4.1	106.3	-2.0	107.2	-4.0	99.6	-1.7
月次	2018/8	98.2	0.6	103.6	-0.2	100.9	-0.1	107.1	1.6	112.7	4.0	101.4	1.6
	9	103.8	-2.5	103.5	-0.1	98.7	-5.6	108.0	-2.2	113.0	2.8	100.7	-4.7
	10	109.4	4.2	105.6	2.0	101.1	-0.6	108.2	3.6	116.0	9.6	103.3	4.0
	11	108.6	1.9	104.6	-0.9	101.5	0.6	110.4	5.2	111.2	2.2	101.4	0.8
	12	104.6	-2.0	104.7	0.1	101.5	-1.9	108.2	0.0	111.0	-3.2	103.1	-1.6
	2019/1	96.3	0.7	102.1	-2.5	97.2	-4.8	109.5	6.4	104.5	-4.7	93.2	-6.9
	2	99.9	-1.1	102.8	0.7	98.3	-4.7	105.6	1.3	107.8	-3.8	97.5	-4.3
	3	110.9	-4.3	102.2	-0.6	100.3	-3.7	108.6	1.5	106.2	-8.3	98.4	-6.2
	4	100.6	-1.1	102.8	0.6	100.7	-3.1	106.1	0.8	105.1	-6.3	99.8	-4.0
	5	97.8	-2.1	104.9	2.0	99.9	-5.1	106.6	-3.5	109.0	-5.6	104.2	-3.8
6	101.5	-3.8	101.4	-3.3	100.3	-4.2	107.0	-1.1	104.9	-7.3	99.2	-3.9	
7	106.9	0.7	102.7	1.3	99.7	-0.5	106.5	-2.2	105.8	-2.5	99.1	-1.6	
8	93.6	-4.7	101.5	-1.2	94.5	-8.0	108.2	-1.6	103.6	-11.6	97.8	-7.3	
9	105.2	1.3	103.2	1.7	94.4	-3.9	104.2	-2.2	112.3	1.5	102.0	3.2	
10	101.0	-7.7	98.6	-4.5	93.6	-8.5	103.5	-5.5	101.5	-14.1	97.3	-7.7	
出所		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数(続き)							鉱工業出荷・在庫等				
		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		食料品・たばこ		出荷指数(総合)		在庫指数(総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2015年=100											
暦年	2016	97.8	-2.2	98.6	-1.4	101.1	1.1	101.0	1.0	99.7	-0.3	99.1	-0.9
	2017	104.1	6.4	102.6	4.0	106.4	5.2	100.2	-0.8	102.2	2.5	99.4	0.3
	2018	106.8	2.6	104.1	1.5	107.6	1.1	99.4	-0.8	103.0	0.8	102.0	2.6
年度	2016	99.7	0.8	99.5	0.3	102.8	3.4	100.8	0.0	100.2	0.6	98.6	-1.0
	2017	104.4	4.7	102.9	3.4	106.9	4.0	100.2	-0.6	102.4	2.2	100.3	1.7
	2018	104.9	0.5	102.4	-0.4	107.5	0.6	99.7	-0.5	102.6	0.2	102.2	1.9
四半期	2018/10-12	108.5	4.3	105.1	2.4	109.1	2.1	98.6	-1.2	103.4	1.1	102.0	0.4
	2019/1-3	98.1	-7.2	97.1	-6.3	107.6	-0.6	102.3	1.5	101.2	-1.6	102.7	0.9
	4-6	95.8	-11.1	98.8	-6.9	110.9	0.8	100.5	1.3	102.2	-2.7	104.3	2.0
	7-9	99.1	-6.3	99.4	-3.8	107.2	2.8	101.8	2.8	102.1	-0.1	103.9	2.0
月次	2018/8	103.4	-0.7	102.6	0.6	106.9	0.2	100.8	0.4	103.0	0.9	101.8	2.9
	9	105.1	-0.5	102.5	-3.0	106.8	-4.4	97.1	-4.1	102.1	-2.9	102.0	3.5
	10	109.8	10.5	106.2	6.9	109.0	5.9	98.8	0.9	104.4	5.7	101.5	-0.9
	11	108.0	4.5	104.2	2.3	108.6	2.7	99.3	-0.7	102.8	1.1	101.6	0.4
	12	107.6	-2.0	105.0	-1.8	109.6	-2.6	97.8	-3.7	103.1	-3.1	102.9	1.7
	2019/1	99.5	-3.1	95.7	-5.3	106.2	5.3	105.2	4.9	100.6	-0.1	102.0	1.2
	2	94.6	-10.1	96.3	-6.5	109.7	0.0	101.3	1.7	102.2	-0.3	102.4	1.4
	3	100.1	-8.5	99.1	-7.0	107.0	-5.9	100.4	-1.5	100.9	-4.0	103.8	0.2
	4	92.5	-10.4	96.8	-6.7	110.3	1.8	102.0	4.2	102.7	-1.4	103.8	1.2
	5	98.4	-9.5	101.7	-6.3	116.0	5.5	99.7	-0.4	104.0	-1.8	104.3	1.5
6	96.4	-13.3	97.8	-7.8	106.3	-4.4	99.7	0.0	99.8	-4.9	104.7	3.0	
7	96.8	-10.5	98.0	-5.5	108.5	9.1	100.2	1.3	102.5	1.9	104.5	2.5	
8	101.2	-5.1	99.4	-6.4	107.3	-4.0	102.3	0.5	101.2	-4.5	104.4	2.6	
9	99.4	-3.5	100.8	0.3	105.9	2.4	102.8	6.9	102.7	2.2	102.9	0.9	
10	100.3	-9.6	98.8	-8.6	97.5	-11.7	97.6	-1.1	98.1	-7.3	104.2	2.6	
出所		経済産業省											

注：電気機械(旧分類)は、電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第3次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2015年=100				2010年=100				億円			
暦年	2016	101.0	1.0	98.5	-1.5	103.9	0.7	103.0	0.6	102,600	1.7		
	2017	100.6	-0.4	102.3	3.9	104.7	0.8	104.6	1.6	101,431	-1.1		
	2018	104.6	4.0	103.1	0.8	105.9	1.1	105.8	1.1	105,091	3.6		
年度	2016	100.7	0.5	99.2	-0.1	103.9	0.4	103.1	0.6	102,314	0.5		
	2017	101.9	1.2	102.7	3.5	105.0	1.1	105.0	1.8	101,480	-0.8		
	2018	105.0	3.0	102.5	-0.2	106.2	1.1	105.8	0.8	104,364	2.8		
四半期	2018/10-12	105.6	1.7	104.7	2.0	106.7	1.6	106.4	1.4	24,210	2.0	26,126	-3.2
	2019/1-3	105.9	1.8	100.5	-2.2	106.7	1.0	105.9	0.3	27,868	-2.5	25,278	-3.2
	4-6	106.9	4.4	102.4	-0.8	106.9	0.8	106.4	0.2	26,620	4.1	27,169	7.5
	7-9	108.8	3.8	100.6	-0.6	107.9	2.1	106.9	1.3	25,989	-2.7	26,223	-3.5
月次	2018/8	104.4	3.5	102.8	-0.3	106.3	1.4	105.9	1.1	8,634	12.6	9,754	6.9
	9	105.2	7.1	101.7	-3.3	105.3	-0.5	105.1	-1.0	9,851	-7.0	8,100	-17.0
	10	105.1	-1.5	104.8	3.9	106.8	2.8	106.6	2.7	7,762	4.5	8,720	7.7
	11	104.5	-0.5	105.0	2.9	106.7	1.6	106.3	1.5	7,744	0.8	8,714	-0.1
	12	107.2	7.4	104.2	-0.7	106.6	0.6	106.2	-0.1	8,705	0.9	8,692	-0.3
	2019/1	105.0	0.3	100.0	-0.2	107.2	1.6	106.2	1.0	6,694	-2.9	8,223	-5.4
	2	105.5	1.9	101.0	-1.8	106.6	0.9	106.0	0.3	7,521	-5.5	8,367	1.8
	3	107.2	3.4	100.6	-4.5	106.2	0.7	105.6	-0.5	13,653	-0.7	8,688	3.8
	4	104.6	2.0	102.2	-0.5	107.0	1.3	106.4	0.8	8,906	2.5	9,137	5.2
	5	106.4	4.5	103.9	-0.1	106.9	0.6	106.8	0.1	7,623	-3.7	8,429	-7.8
6	109.8	6.6	101.2	-1.8	106.8	0.5	106.0	-0.4	10,091	12.5	9,603	13.9	
7	107.5	0.7	102.3	2.5	106.9	1.4	106.2	1.2	8,251	0.3	8,969	-6.6	
8	110.5	8.7	99.3	-4.8	107.2	0.5	106.2	-0.6	7,386	-14.5	8,753	-2.4	
9	108.4	1.9	100.3	0.2	109.7	4.5	108.2	3.4	10,352	5.1	8,502	-2.9	
10	113.4	9.5	95.8	-8.6	104.7	-2.3	103.6	-3.3	7,292	-6.1	7,988	-6.0	
出所		経済産業省								内閣府			

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額	建築着工						
		件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)			建築物着工床面積(総計)	新設住宅着工戸数					
		(季)	前年比	(季)	前年比			(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		
		件		億円			億円		千㎡		千戸		戸
暦年	2016	8,446	-4.1	20,061	-5.0	142,743	2.4	132,962	2.7	967.2	6.4	292,287	3.1
	2017	8,405	-0.4	31,676	57.8	143,692	0.7	134,679	1.3	964.6	-0.3	284,283	-2.7
	2018	8,235	-2.0	14,855	-53.1	139,210	-3.1	131,149	-2.6	942.4	-2.3	283,235	-0.4
年度	2016	8,381	-3.4	19,509	-4.1	145,395	4.1	134,187	3.7	974.1	5.8	291,783	2.6
	2017	8,367	-0.1	30,837	58.0	139,081	-4.3	133,029	-0.9	946.4	-2.8	282,111	-3.3
	2018	8,110	-3.0	16,187	-47.5	140,680	1.1	131,079	-1.5	952.9	0.7	287,710	2.0
四半期	2018/10-12	2,070	-1.7	3,207	-49.8	29,352	3.6	33,676	1.0	238.7	0.6	72,771	4.0
	2019/1-3	1,916	-6.1	4,605	40.7	26,408	5.9	29,472	-0.2	235.6	5.2	74,889	7.4
	4-6	2,074	-1.5	3,013	-28.1	51,012	4.2	33,587	-1.2	229.4	-4.7	76,977	9.6
	7-9	2,182	8.1	2,935	-29.8	40,336	12.2	33,458	-1.4	224.8	-5.4	69,841	-0.6
月次	2018/8	694	8.6	1,213	31.2	11,241	-2.2	10,906	-4.9	79.8	1.6	23,193	0.2
	9	621	-8.5	1,842	59.0	12,186	-7.6	11,160	-4.2	78.6	-1.5	23,576	-0.0
	10	730	-0.4	1,176	22.6	12,823	9.5	11,604	0.0	79.1	0.3	24,282	4.6
	11	718	6.0	1,213	-16.7	8,189	-5.2	11,194	-3.4	79.6	-0.6	23,957	2.5
	12	622	-10.6	818	-79.4	8,340	4.6	10,878	7.2	80.1	2.1	24,532	4.8
	2019/1	666	4.8	1,684	61.0	5,853	-4.1	9,717	2.6	72.6	1.1	24,499	3.3
	2	588	-4.7	1,950	116.6	7,390	20.4	9,789	-2.9	80.6	4.2	25,135	9.9
	3	662	-16.0	971	-26.8	13,165	3.7	9,966	-0.2	82.4	10.0	25,255	8.9
	4	645	-0.7	1,069	11.9	22,329	2.5	11,222	-4.4	77.6	-5.7	25,812	9.2
	5	695	-9.3	1,075	2.9	14,204	10.5	10,552	-3.3	75.0	-8.7	25,252	6.5
6	734	6.3	870	-60.3	14,479	1.0	11,812	4.1	76.8	0.3	25,913	12.9	
7	802	14.2	934	-17.1	16,091	28.5	11,974	0.9	75.8	-4.1	24,201	3.3	
8	678	-2.3	871	-28.1	11,493	2.2	11,167	2.4	74.2	-7.1	22,846	-1.6	
9	702	13.0	1,130	-38.6	12,751	4.6	10,316	-7.6	74.7	-4.9	22,794	-3.5	
10	780	6.8	886	-24.6	13,480	5.1	10,615	-8.5	73.3	-7.4	22,920	-5.6	
出所		(株)東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国土交通省					

全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工							家計調査(勤労者世帯)				
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出		
		貸家		分譲住宅			マンション						一戸建て
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	マンション	前年比	一戸建て	前年比	前年比	前年比		
戸							円						
暦年	2016	418,543	10.5	250,532	3.9	114,570	-0.9	133,739	8.2	428,697	0.3	309,591	-1.8
	2017	419,397	0.2	255,191	1.9	114,830	0.2	138,189	3.3	434,416	1.3	313,057	1.1
	2018	396,404	-5.5	255,263	0.0	110,510	-3.8	142,393	3.0	455,125	4.8	315,314	0.7
年度	2016	427,275	11.4	249,286	1.1	112,354	-5.1	134,700	6.7	429,251	0.7	309,401	-1.4
	2017	410,355	-4.0	248,495	-0.3	108,278	-3.6	137,849	2.3	436,722	1.7	313,017	1.2
	2018	390,093	-4.9	267,175	7.5	119,683	10.5	144,905	5.1	460,023	5.3	318,283	1.7
四半期	2018/10-12	94,635	-7.4	69,052	10.4	28,610	19.4	38,123	4.6	549,902	5.8	323,331	0.3
	2019/1-3	92,018	-7.2	68,122	21.5	31,830	40.5	34,772	7.8	404,170	5.1	325,821	3.8
	4-6	86,612	-14.9	62,850	-3.8	28,242	-13.0	37,693	4.2	492,621	6.7	325,954	4.1
	7-9	84,209	-16.5	70,372	8.2	30,781	14.9	37,199	3.8	434,505	2.4	325,454	4.7
月次	2018/8	34,244	1.4	21,780	2.9	9,146	0.4	11,953	4.0	422,636	5.4	319,939	6.1
	9	32,861	-5.8	21,576	4.3	8,934	3.5	11,882	4.7	365,446	1.9	302,652	2.5
	10	31,889	-7.3	22,269	9.2	8,604	14.9	12,556	5.9	428,519	3.1	315,433	0.5
	11	32,175	-6.9	22,887	6.1	10,460	15.6	12,561	-0.2	371,282	2.8	303,516	0.8
	12	30,571	-7.9	23,896	16.5	9,546	28.6	13,006	8.5	849,904	8.5	351,044	-0.3
	2019/1	28,614	-12.3	20,640	19.8	9,368	43.6	11,190	4.2	384,005	6.6	325,768	2.6
	2	32,273	-5.1	21,056	11.4	9,132	10.5	11,844	12.2	435,994	3.8	302,753	4.7
	3	31,131	-4.5	26,426	33.0	13,330	69.5	11,738	7.1	392,512	5.1	348,942	4.2
	4	28,803	-16.7	20,888	-6.0	10,480	-15.1	12,698	3.0	430,702	6.3	337,164	0.7
	5	28,274	-15.8	20,143	-11.4	9,165	-22.7	11,899	-0.4	337,967	4.2	332,273	6.4
6	29,535	-12.2	21,819	7.8	8,597	4.2	13,096	10.0	709,195	8.3	308,425	5.6	
7	28,699	-15.2	22,656	5.1	8,600	-1.1	13,074	8.9	501,522	3.3	321,190	3.6	
8	28,210	-17.5	23,105	5.6	10,159	11.1	12,236	2.4	431,804	2.2	325,516	1.7	
9	27,300	-16.8	24,611	14.1	12,022	34.6	11,889	0.1	370,189	1.3	329,655	8.9	
10	26,674	-16.5	23,884	7.0	9,998	16.2	12,726	1.4	446,417	4.2	305,197	-3.2	
出所	国土交通省							総務省					

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					小売業6業態販売額						
		平均消費性向		実質消費支出			小売業6業態販売額(総計)		百貨店・スーパー販売額				
		前年比	(季)	前期比	前年比(原)	前年比	合計		百貨店				
							前年比	(既存店)	前年比	前年比			
%		2015年=100					億円						
暦年	2016	72.2	-1.6				442,613	1.6	195,979	-0.4	-0.9	65,976	-3.3
	2017	72.1	-0.2				450,113	1.6	196,025	0.0	0.0	65,529	-0.7
	2018	69.3	-2.8				456,233	1.5	196,044	0.0	-0.5	64,434	-1.7
年度	2016	72.1	-1.5				443,196	0.9	195,260	-1.1	-1.4	65,608	-3.4
	2017	71.7	-0.4				452,031	1.9	196,252	0.5	0.5	65,354	-0.4
	2018	69.2	-2.5				457,286	1.3	195,483	-0.4	-0.9	63,964	-2.1
四半期	2018/10-12	58.8	-3.2	98.1	-0.8	-0.7	120,037	1.0	53,124	-0.7	-1.3	18,353	-1.8
	2019/1-3	80.6	-1.0	100.5	2.4	3.4	110,019	1.0	47,211	-1.2	-1.6	15,599	-2.9
	4-6	66.2	-1.7	101.6	1.1	3.2	113,215	1.5	46,962	-0.6	-0.9	14,958	-2.1
	7-9	74.9	1.7	103.4	1.8	4.3	120,519	4.2	48,847	2.0	1.6	15,601	5.9
月次	2018/8	75.7	0.5	100.4	2.4	4.5	38,169	1.4	15,751	0.6	-0.1	4,515	-0.8
	9	82.8	0.5	98.2	-2.2	1.1	36,471	3.3	15,135	1.1	0.4	4,600	-3.8
	10	73.6	-1.9	98.6	0.4	-1.2	37,012	1.2	15,862	-0.2	-0.8	5,159	-0.1
	11	81.7	-1.7	98.6	0.0	-0.2	37,408	0.0	16,437	-1.7	-2.1	5,789	-2.3
	12	41.3	-3.7	97.1	-1.5	-0.6	45,618	1.5	20,825	-0.5	-1.0	7,405	-2.5
	2019/1	84.8	-3.4	100.7	3.7	2.4	37,355	-0.2	16,322	-3.0	-3.3	5,380	-4.9
	2	69.4	0.6	101.2	0.5	4.5	33,572	0.9	14,345	-1.5	-1.8	4,600	-2.2
	3	88.9	-0.8	99.6	-1.6	3.6	39,092	2.1	16,544	1.0	0.5	5,619	-1.6
	4	78.3	-4.4	98.8	-0.8	-0.3	37,033	0.4	15,354	-1.4	-1.8	4,894	-2.2
	5	98.3	2.0	103.3	4.6	5.5	38,012	2.4	15,631	-0.2	-0.5	4,849	-1.9
6	43.5	-1.1	102.6	-0.7	4.8	38,170	1.7	15,977	-0.3	-0.5	5,216	-2.2	
7	64.0	0.1	101.3	-1.3	3.0	39,536	-3.6	16,242	-4.5	-4.8	5,412	-3.7	
8	75.4	-0.3	102.1	0.8	1.4	39,600	3.7	15,889	0.9	0.3	4,574	1.3	
9	89.1	6.3	106.9	4.7	8.6	41,383	13.5	16,716	10.4	10.0	5,615	22.1	
10	68.4	-5.2	95.0	-11.1	-3.5	35,426	-4.3	14,577	-8.1	-8.2	4,265	-17.3	
出所	総務省					経済産業省							

注：小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。
小売業の販売額は、調査対象事業所の見直しや業態間の重複是正が行われたため、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理をした数値で計算し、不連続を解消している。

全国 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)										主要旅行業者の旅行取扱状況(総取扱額)	
		(続き)		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額			
		スーパー		前年比		前年比		前年比		前年比			
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
		億円										億円	
暦年	2016	130,002	1.1	114,456	4.1	41,830	-1.5	57,258	6.8	33,090	0.2		
	2017	130,497	0.4	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	-0.4		
	2018	131,609	0.9	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	-0.3		
年度	2016	129,653	0.0	115,183	3.4	41,984	-0.7	57,729	5.3	33,040	-0.4	55,656	-2.3
	2017	130,898	1.0	118,019	2.3	43,348	3.3	61,503	6.4	32,908	-0.4	57,085	3.0
	2018	131,518	0.5	120,505	2.1	44,164	2.1	64,401	5.3	32,734	-0.5	52,246	1.6
四半期	2018/10-12	34,771	-0.2	30,268	1.6	11,514	2.2	16,359	4.8	8,773	0.6		
	2019/1-3	31,613	-0.3	28,692	2.6	11,184	2.3	15,840	5.0	7,092	-1.7		
	4-6	32,004	0.1	30,352	2.3	10,559	4.9	16,748	5.0	8,595	-0.2		
	7-9	33,247	0.3	31,912	0.1	13,299	16.7	17,825	9.7	8,636	4.6		
月次	2018/8	11,236	1.2	10,745	2.2	3,499	-1.7	5,436	5.4	2,737	-1.4	5,302	0.9
	9	10,535	3.4	10,222	4.5	3,381	7.3	5,143	4.8	2,590	3.3	4,384	-3.2
	10	10,703	-0.2	9,986	0.0	3,099	0.0	5,321	6.3	2,744	5.6	4,885	3.3
	11	10,648	-1.3	9,716	2.0	3,371	-1.7	5,199	4.4	2,685	-2.4	4,767	2.8
	12	13,420	0.7	10,566	2.8	5,044	6.5	5,839	3.9	3,345	-0.8	4,057	4.4
	2019/1	10,941	-2.0	9,564	2.6	3,849	0.2	5,258	4.9	2,363	-2.0	3,386	1.0
	2	9,746	-1.2	9,003	3.8	3,074	0.3	5,010	4.4	2,139	-1.4	3,862	1.1
	3	10,926	2.4	10,126	1.6	4,261	5.9	5,571	5.7	2,590	-1.5	4,713	-1.2
	4	10,460	-0.9	9,977	2.6	3,354	0.6	5,478	3.3	2,870	-3.5	4,423	14.5
	5	10,783	0.6	10,258	2.8	3,466	7.0	5,617	6.1	3,040	3.0	4,411	2.7
6	10,761	0.6	10,116	1.4	3,738	6.9	5,654	5.5	2,685	-0.0	4,212	-2.6	
7	10,830	-4.9	10,760	-1.3	4,037	-10.6	5,773	1.8	2,724	-7.1	4,320	-2.4	
8	11,315	0.7	10,950	1.9	4,108	17.4	5,787	6.5	2,866	4.7	5,073	-4.6	
9	11,101	5.4	10,203	-0.2	5,154	52.4	6,265	21.8	3,045	17.5	4,545	3.6	
10	10,312	-3.7	10,314	3.3	2,659	-14.2	5,323	0.1	2,550	-7.1	4,704	-3.7	
出所		経済産業省										観光庁	

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数							登録車計				
		売上高	客数	乗用車計			普通乗用車			小型乗用車			軽乗用車		
		前年比	前年比	前年比			前年比			前年比			前年比		
		%		台											
暦年	2016			4,140,286	-1.6	1,491,031	9.1	1,304,283	-2.0	1,344,972	-11.0	3,265,030	3.0		
	2017			4,381,165	5.8	1,548,533	3.9	1,389,260	6.5	1,443,372	7.3	3,412,273	4.5		
	2018			4,385,667	0.1	1,581,326	2.1	1,308,637	-5.8	1,495,704	3.6	3,368,963	-1.3		
年度	2016			4,237,649	3.1	1,530,465	10.0	1,369,701	6.3	1,337,483	-6.3	3,378,502	7.4		
	2017			4,344,444	2.5	1,546,763	1.1	1,343,638	-1.9	1,454,043	8.7	3,359,308	-0.6		
	2018			4,358,381	0.3	1,578,530	2.1	1,293,986	-3.7	1,485,865	2.2	3,358,097	-0.0		
四半期	2018/10-12			1,022,031	5.1	377,790	7.9	303,533	1.1	340,708	5.8	798,824	5.3		
	2019/1-3			1,275,155	-2.1	469,288	-0.6	365,533	-3.9	440,334	-2.2	972,013	-1.1		
	4-6			1,008,301	2.2	365,526	6.8	293,712	-3.6	349,063	2.7	773,384	2.0		
	7-9			1,153,930	7.4	432,252	11.1	326,554	2.0	395,124	8.3	897,822	8.3		
月次	2018/8	2.9	1.0	302,129	4.0	110,005	8.6	90,139	-4.7	101,985	7.7	234,974	-0.3		
	9	3.0	0.2	403,693	-3.3	151,958	2.3	112,737	-11.3	138,998	-2.0	310,163	-3.2		
	10	1.7	2.2	346,234	11.6	123,020	13.7	103,512	12.6	119,702	8.6	263,511	12.8		
	11	1.1	0.7	356,775	7.4	133,352	13.7	106,935	1.8	116,488	6.1	282,385	8.3		
	12	2.1	1.2	319,022	-3.3	121,418	-2.5	93,086	-9.8	104,518	2.5	252,928	-4.2		
	2019/1	1.4	0.6	342,083	0.9	119,855	4.1	97,513	-1.9	124,715	0.2	250,386	2.4		
	2	1.9	0.3	401,050	-0.1	145,099	3.4	115,582	-2.9	140,369	-1.2	301,914	1.3		
	3	2.8	-0.7	532,022	-5.3	204,334	-5.7	152,438	-5.8	175,250	-4.6	419,713	-4.7		
	4	1.7	-0.6	314,722	3.3	107,139	10.9	92,200	-4.6	115,363	3.5	232,538	2.5		
	5	3.1	1.4	326,980	6.4	119,167	10.1	93,031	-0.5	114,782	8.6	248,851	4.8		
6	3.4	2.1	366,599	-2.2	139,220	1.4	108,461	-5.3	118,918	-3.2	291,995	-0.8			
7	-0.5	-1.7	378,908	2.9	140,529	10.4	117,107	-0.2	121,272	-2.1	302,714	6.7			
8	3.4	1.2	316,972	4.9	114,284	3.9	87,412	-3.0	115,276	13.0	244,470	4.0			
9	4.0	3.3	458,050	13.5	177,439	16.8	122,035	8.2	158,576	14.1	350,638	13.0			
10	-2.4	-5.4	259,450	-25.1	91,948	-25.3	72,269	-30.2	95,233	-20.4	194,258	-26.3			
出所		(一社)日本フードサービス協会		中国運輸局							(一社)全国軽自動車協会連合会				

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成(実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2011年=100		%		万人								%
暦年	2016				6,648	0.8	6,440	1.0	208	-6.3	3.1	-0.3	
	2017				6,720	1.1	6,531	1.4	190	-8.8	2.8	-0.3	
	2018				6,830	1.6	6,664	2.0	167	-12.2	2.4	-0.4	
年度	2016				6,663	0.9	6,460	1.1	202	-7.3	3.0	-0.3	
	2017				6,750	1.3	6,566	1.6	183	-9.4	2.7	-0.3	
	2018				6,847	1.4	6,681	1.7	166	-9.3	2.4	-0.3	
四半期	2018/10-12	104.3	0.2	42.8	-0.6	6,860	1.8	6,697	2.1	163	-8.1	2.4	-0.3
	2019/1-3	104.3	0.1	41.3	-1.5	6,822	1.0	6,657	1.1	165	-0.4	2.4	-0.1
	4-6	104.9	0.5	39.5	-1.8	6,897	0.6	6,729	0.7	168	-0.6	2.4	-0.0
	7-9	105.4	0.5	36.8	-2.7	6,911	0.8	6,750	1.0	160	-4.6	2.3	-0.1
月次	2018/8	104.3	0.1	43.3	-0.3	6,833	1.3	6,667	1.7	166	-10.1	2.4	-0.3
	9	103.6	-0.6	43.3	0.0	6,836	1.3	6,676	1.8	161	-14.7	2.4	-0.4
	10	105.4	1.7	42.9	-0.4	6,861	1.9	6,696	2.2	166	-9.9	2.4	-0.3
	11	104.4	-0.9	42.8	-0.1	6,885	2.2	6,717	2.4	169	-5.6	2.5	-0.2
	12	103.0	-1.4	42.6	-0.2	6,860	1.5	6,697	1.7	164	-8.6	2.4	-0.3
	2019/1	104.5	1.5	41.8	-0.8	6,839	1.1	6,665	1.0	172	4.4	2.5	0.0
	2	104.3	-0.3	41.5	-0.3	6,873	1.0	6,714	1.2	160	-6.0	2.3	-0.2
	3	104.2	-0.0	40.5	-1.0	6,906	1.0	6,732	1.0	174	0.6	2.5	0.0
	4	105.6	1.4	40.4	-0.1	6,868	0.5	6,702	0.6	168	-2.2	2.4	0.0
	5	105.1	-0.5	39.4	-1.0	6,859	0.6	6,694	0.5	162	4.4	2.4	0.1
6	103.9	-1.1	38.7	-0.7	6,862	0.8	6,701	0.9	161	-3.6	2.3	-0.2	
7	104.6	0.6	37.8	-0.9	6,871	0.8	6,716	1.1	154	-9.3	2.2	-0.2	
8	104.7	0.1	37.1	-0.7	6,889	0.8	6,735	1.0	154	-7.6	2.2	-0.2	
9	107.1	2.3	35.6	-1.5	6,897	0.9	6,730	0.8	167	3.7	2.4	0.0	
10	104.3	-2.6	36.2	0.6	6,924	0.9	6,758	0.9	166	0.6	2.4	0.0	
出所	内閣府				総務省								

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間(製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				2015年=100						
暦年	2016	1.36	0.16	2.07	0.23	102.0	2.0	100.4	0.4	98.3	-1.7
	2017	1.51	0.15	2.28	0.21	104.7	2.6	101.1	0.7	101.3	3.1
	2018	1.62	0.11	2.43	0.16	105.8	1.1	101.5	0.4	102.8	1.5
年度	2016	1.40	0.16	2.12	0.22	102.6	2.1	100.5	0.4	99.0	-0.2
	2017	1.55	0.15	2.33	0.21	105.1	2.4	101.2	0.7	102.0	3.0
	2018	1.62	0.08	2.46	0.13	106.4	1.2	101.9	0.7	101.2	-0.8
四半期	2018/10-12	1.63	0.06	2.40	0.07	106.4	0.7	101.9	0.5	102.8	0.2
	2019/1-3	1.63	0.04	2.47	0.09	107.4	2.0	102.4	1.3	97.1	-6.3
	4-6	1.62	0.01	2.42	0.04	107.5	1.7	102.6	1.1	96.5	-6.8
	7-9	1.58	-0.04	2.36	-0.07	108.1	2.0	102.6	1.0	93.6	-7.6
月次	2018/8	1.63	0.11	2.39	0.20	106.0	0.9	101.7	0.6	100.5	-0.6
	9	1.63	0.10	2.44	0.24	106.1	0.8	101.8	0.5	101.4	-0.6
	10	1.62	0.08	2.40	0.04	106.2	0.7	101.8	0.4	103.6	1.1
	11	1.63	0.06	2.40	0.13	106.4	0.7	101.9	0.4	103.7	1.2
	12	1.63	0.04	2.40	0.04	106.6	0.8	102.1	0.6	101.2	-1.7
	2019/1	1.63	0.03	2.48	0.10	107.2	2.0	102.2	1.3	97.6	-5.2
	2	1.63	0.04	2.50	0.14	107.5	2.0	102.5	1.4	97.4	-5.9
	3	1.63	0.04	2.42	0.04	107.5	1.9	102.4	1.1	96.2	-7.5
	4	1.63	0.03	2.48	0.08	107.4	1.8	102.6	1.2	97.7	-5.9
	5	1.62	0.01	2.43	0.10	107.5	1.6	102.6	1.1	97.0	-6.5
6	1.61	-0.01	2.36	-0.05	107.6	1.8	102.6	1.1	94.7	-8.1	
7	1.59	-0.03	2.34	-0.09	107.9	2.0	102.6	1.0	94.8	-6.8	
8	1.59	-0.04	2.45	0.09	108.0	1.9	102.7	1.0	93.9	-6.5	
9	1.57	-0.05	2.28	-0.21	108.4	2.2	102.5	0.8	92.0	-9.3	
10	1.57	-0.06	2.44	0.10	108.4	2.1	102.5	0.8	91.3	-11.8	
出所	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都都区(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
2015年=100				2015年=100		2015年=100		2015年=100					
暦年	2016	100.7	0.7	100.7	0.7	96.5	-3.5	100.3	0.3	99.9	-0.1	99.8	-0.2
	2017	101.1	0.4	102.2	1.5	98.7	2.3	101.0	0.7	100.4	0.5	100.0	0.2
	2018	102.5	1.4	104.0	1.8	101.3	2.6	102.2	1.2	101.3	1.0	100.9	0.9
年度	2016	100.7	0.5	100.9	0.7	96.7	-2.4	100.4	0.3	100.0	-0.0	99.8	-0.2
	2017	101.4	0.7	102.5	1.6	99.3	2.7	101.3	0.9	100.7	0.7	100.3	0.5
	2018	102.3	0.9	104.0	1.5	101.5	2.2	102.4	1.1	101.4	0.7	101.1	0.8
四半期	2018/10-12	102.9	1.5	104.9	2.1	102.0	2.3	102.7	1.2	101.8	0.9	101.4	0.8
	2019/1-3	101.1	-0.8	103.0	0.0	101.2	0.9	102.7	1.1	101.5	0.3	101.4	0.7
	4-6	102.2	-0.1	104.4	0.3	101.6	0.6	102.9	0.9	101.7	0.8	101.7	1.2
	7-9	101.9	-0.3	103.3	-0.5	101.0	-0.9	102.8	0.5	101.8	0.4	101.7	0.6
月次	2018/8	101.9	0.6	103.3	1.4	101.8	3.1	102.3	1.3	101.6	1.3	101.3	1.2
	9	102.2	0.7	103.6	-0.1	102.0	3.0	102.3	1.3	101.7	1.2	101.4	1.2
	10	102.3	1.1	103.6	1.1	102.4	3.0	102.6	1.3	102.0	1.4	101.7	1.5
	11	103.3	1.7	105.9	3.3	102.1	2.3	102.8	1.3	101.8	0.8	101.4	0.8
	12	103.1	1.5	105.3	2.0	101.4	1.4	102.8	1.1	101.5	0.3	101.2	0.4
	2019/1	101.0	-0.6	101.9	-0.5	100.8	0.5	102.3	1.1	101.5	0.2	101.3	0.5
	2	101.0	-0.7	102.7	-0.1	101.2	0.9	102.5	1.0	101.5	0.2	101.4	0.6
	3	101.2	-1.3	104.4	0.5	101.5	1.3	103.2	1.1	101.5	0.5	101.4	0.9
	4	100.8	-0.3	103.2	-0.1	101.9	1.3	103.1	1.0	101.8	0.9	101.8	1.3
	5	101.9	-0.5	106.6	3.2	101.8	0.7	102.9	1.0	101.8	0.7	101.6	1.1
6	104.0	0.4	103.5	-1.4	101.2	-0.2	102.7	0.7	101.6	0.7	101.6	1.1	
7	101.4	-1.0	103.2	-0.8	101.2	-0.6	102.9	0.6	101.6	0.5	101.5	0.9	
8	101.8	-0.1	103.7	0.3	100.9	-0.9	102.8	0.5	101.8	0.3	101.8	0.6	
9	102.6	0.5	103.0	-0.6	100.9	-1.1	102.8	0.5	101.9	0.2	101.8	0.4	
10	102.7	0.5	103.7	0.1	102.0	-0.4	104.8	2.1	102.2	0.2	102.1	0.4	
出所	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2)平均 残高		公定歩合		コールレート(無担保 オーバーナイト物中心 値)		10年物国債金利(新発 償流通利回り)		全国銀行貸出約定平均 金利		日経平均株価(225種平 均)			
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比			
	兆円		%										円	
暦年	2016	936.9	3.4	0.30	0.00	-0.026	-0.099	-0.07	-0.42	1.045	-0.098	16,922	-11.7	
	2017	974.0	4.0	0.30	0.00	-0.048	-0.022	0.05	0.12	0.969	-0.075	20,203	19.4	
	2018	1,002.5	2.9	0.30	0.00	-0.060	-0.012	0.07	0.01	0.922	-0.048	22,315	10.5	
年度	2016	946.2	3.6	0.30	0.00	-0.045	-0.109	-0.05	-0.31	1.019	-0.105	17,520	-7.0	
	2017	981.7	3.7	0.30	0.00	-0.050	-0.004	0.05	0.10	0.957	-0.062	20,984	19.8	
	2018	1,008.3	2.7	0.30	0.00	-0.062	-0.012	0.04	-0.01	0.911	-0.045	21,973	4.7	
四半期	2018/10-12	1,011.2	2.5	0.30	0.00	-0.066	-0.024	0.07	0.02	0.907	-0.044	21,897	-1.3	
	2019/1-3	1,015.9	2.3	0.30	0.00	-0.054	-0.006	-0.04	-0.09	0.896	-0.042	21,000	-6.1	
	4-6	1,024.7	2.5	0.30	0.00	-0.060	0.005	-0.10	-0.14	0.885	-0.040	21,414	-4.1	
	7-9	1,029.9	2.4	0.30	0.00	-0.059	0.004	-0.22	-0.32	0.876	-0.040	21,270	-6.1	
月次	2018/8	1,006.1	2.9	0.30	0.00	-0.059	-0.010	0.11	0.10	0.917	-0.045	22,494	14.4	
	9	1,008.5	2.8	0.30	0.00	-0.059	-0.001	0.13	0.07	0.912	-0.043	23,159	16.2	
	10	1,010.2	2.7	0.30	0.00	-0.060	-0.023	0.13	0.07	0.912	-0.043	22,691	6.7	
	11	1,011.1	2.3	0.30	0.00	-0.070	-0.022	0.09	0.05	0.909	-0.045	21,968	-2.5	
	12	1,012.2	2.4	0.30	0.00	-0.068	-0.026	-0.01	-0.06	0.901	-0.045	21,032	-7.6	
	2019/1	1,013.7	2.3	0.30	0.00	-0.064	-0.024	0.00	-0.08	0.900	-0.043	20,461	-13.7	
	2	1,016.0	2.3	0.30	0.00	-0.055	-0.013	-0.02	-0.06	0.898	-0.042	21,124	-3.9	
	3	1,018.0	2.4	0.30	0.00	-0.044	0.018	-0.10	-0.14	0.891	-0.041	21,415	0.1	
	4	1,022.5	2.5	0.30	0.00	-0.068	-0.005	-0.05	-0.10	0.888	-0.041	21,965	0.4	
	5	1,026.3	2.6	0.30	0.00	-0.050	0.011	-0.10	-0.13	0.886	-0.041	21,218	-6.1	
6	1,025.4	2.3	0.30	0.00	-0.063	0.008	-0.17	-0.20	0.882	-0.039	21,060	-6.7		
7	1,027.3	2.3	0.30	0.00	-0.071	-0.001	-0.16	-0.22	0.879	-0.039	21,594	-3.2		
8	1,029.9	2.4	0.30	0.00	-0.046	0.013	-0.28	-0.39	0.877	-0.040	20,630	-8.3		
9	1,032.5	2.4	0.30	0.00	-0.059	0.000	-0.22	-0.34	0.871	-0.041	21,585	-6.8		
10	1,034.2	2.4	0.30	0.00	-0.022	0.038	-0.15	-0.28	0.871	-0.041	22,197	-2.2		
出所	日本銀行										(株)日本経済新聞社			

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		通関輸出額			通関輸入額			収支戻		対米国			
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
		10億円											
暦年	2016	70,036	-7.4	66,042	-15.8	3,994	6,785	14,143	-7.1	7,322	-9.2	6,821	-344
	2017	78,286	11.8	75,379	14.1	2,907	-1,087	15,113	6.9	8,090	10.5	7,023	202
	2018	81,479	4.1	82,703	9.7	-1,225	-4,132	15,470	2.4	9,015	11.4	6,455	-568
年度	2016	71,522	-3.5	67,549	-10.2	3,973	5,079	14,119	-6.5	7,500	-4.7	6,619	-601
	2017	79,221	10.8	76,810	13.7	2,411	-1,563	15,183	7.5	8,186	9.1	6,998	379
	2018	80,710	1.9	82,304	7.2	-1,595	-4,005	15,629	2.9	9,104	11.2	6,525	-473
四半期	2018/10-12	21,192	1.3	22,443	11.2	-1,251	-1,991	4,256	4.8	2,491	21.7	1,764	-251
	2019/1-3	19,162	-3.9	19,725	-2.0	-563	-370	3,858	4.3	2,187	4.2	1,672	70
	4-6	19,080	-5.6	19,409	-0.1	-329	-1,101	3,954	6.0	2,168	-0.5	1,786	237
	7-9	19,153	-5.0	19,679	-4.9	-526	25	3,733	-1.4	2,118	-5.7	1,615	75
月次	2018/8	6,688	6.5	7,136	15.4	-448	-545	1,245	5.2	791	21.7	455	-79
	9	6,717	-1.4	6,593	7.1	124	-530	1,290	-0.6	705	3.2	585	-30
	10	7,243	8.2	7,700	20.0	-456	-735	1,430	11.6	857	34.4	573	-71
	11	6,927	0.1	7,666	12.5	-739	-844	1,391	1.6	767	8.1	624	-35
	12	7,022	-3.9	7,078	1.9	-56	-412	1,435	1.6	867	23.9	568	-145
	2019/1	5,575	-8.4	6,992	-0.8	-1,418	-454	1,140	6.9	772	7.5	368	19
	2	6,385	-1.2	6,053	-6.5	332	345	1,303	2.0	682	5.6	621	-10
	3	7,202	-2.4	6,679	1.2	523	-262	1,416	4.4	733	-0.1	683	60
	4	6,659	-2.4	6,605	6.5	54	-567	1,410	9.6	687	2.3	723	108
	5	5,835	-7.8	6,806	-1.4	-970	-393	1,188	3.3	795	-1.3	393	49
6	6,586	-6.6	5,998	-5.2	588	-140	1,357	4.9	686	-2.4	671	80	
7	6,643	-1.5	6,896	-1.1	-252	-25	1,356	8.4	776	3.5	579	78	
8	6,141	-8.2	6,287	-11.9	-146	302	1,190	-4.4	718	-9.2	472	17	
9	6,368	-5.2	6,497	-1.5	-128	-252	1,187	-7.9	624	-11.5	564	-21	
10	6,577	-9.2	6,561	-14.8	16	472	1,268	-11.4	711	-17.1	557	-16	
出所		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		対EU						対アジア(中国を含む)					
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2016	7,982	-0.0	8,152	-5.5	-170	470	37,107	-8.0	33,199	-13.5	3,908	1,938
	2017	8,657	8.5	8,757	7.4	-100	70	42,920	15.7	37,026	11.5	5,894	1,986
	2018	9,209	6.4	9,718	11.0	-509	-410	44,736	4.2	39,218	5.9	5,518	-376
年度	2016	7,979	-1.5	8,116	-7.1	-137	493	38,415	-2.0	33,516	-10.1	4,899	2,977
	2017	8,861	11.0	9,055	11.6	-194	-57	43,447	13.1	37,611	12.2	5,836	937
	2018	9,269	4.6	9,692	7.0	-422	-228	44,013	1.3	39,021	3.7	4,992	-844
四半期	2018/10-12	2,379	5.1	2,572	9.1	-192	-97	11,627	-0.8	10,706	6.5	921	-750
	2019/1-3	2,362	2.6	2,356	-1.1	5	87	10,036	-6.7	9,464	-2.0	572	-526
	4-6	2,186	-5.4	2,431	5.2	-245	-245	10,218	-7.9	9,067	-1.6	1,151	-723
	7-9	2,222	0.2	2,497	1.8	-275	-40	10,247	-9.0	9,364	-2.8	883	-742
月次	2018/8	719	7.0	807	6.6	-88	-3	3,749	6.8	3,217	7.2	532	22
	9	732	-4.5	756	0.8	-24	-40	3,737	0.9	3,177	2.8	561	-53
	10	811	7.7	886	10.2	-74	-24	3,981	7.3	3,762	17.4	219	-288
	11	745	3.8	884	15.1	-139	-89	3,819	-1.9	3,655	5.6	164	-271
	12	823	3.9	802	2.0	21	15	3,827	-6.9	3,289	-2.8	539	-191
	2019/1	699	-2.5	796	-3.2	-96	8	2,911	-13.1	3,485	0.4	-574	-455
	2	801	2.5	742	0.5	58	16	3,314	-1.8	2,823	-10.6	492	273
	3	862	7.3	818	-0.5	44	63	3,810	-5.5	3,156	4.0	655	-344
	4	798	-2.6	795	10.6	3	-98	3,533	-3.3	3,089	5.0	445	-267
	5	647	-7.1	899	8.7	-252	-122	3,121	-12.1	3,103	-3.2	18	-326
6	740	-6.7	737	-3.7	4	-25	3,564	-8.2	2,876	-6.2	688	-130	
7	784	2.2	852	-4.2	-68	55	3,462	-8.3	3,276	1.0	186	-347	
8	709	-1.3	788	-2.3	-79	9	3,339	-10.9	2,898	-9.9	441	-91	
9	729	-0.5	856	13.3	-128	-104	3,446	-7.8	3,190	0.4	256	-304	
10	744	-8.4	790	-10.8	-47	27	3,536	-11.2	3,236	-14.0	299	80	
出所		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)(続き)						貿易指数					
		対中国						数量指数				価格指数	
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	
		10億円						2015年=100					
暦年	2016	12,361	-6.5	17,019	-12.4	-4,658	1,548	100.5	0.5	98.8	-1.2	108.2	8.1
	2017	14,890	20.5	18,459	8.5	-3,570	1,088	105.9	5.3	102.9	4.2	104.7	-3.2
	2018	15,898	6.8	19,194	4.0	-3,296	274	107.7	1.7	105.7	2.8	100.4	-4.1
年度	2016	12,834	-1.3	17,058	-10.5	-4,224	1,841	101.8	2.7	99.4	-0.2	107.3	4.4
	2017	15,186	18.3	18,557	8.8	-3,371	853	106.9	5.0	103.8	4.4	103.9	-3.1
	2018	15,621	2.9	19,204	3.5	-3,583	-212	106.3	-0.6	105.3	1.4	100.8	-3.1
四半期	2018/10-12	4,262	0.5	5,370	4.5	-1,108	-210	106.5	-1.4	107.7	4.0	99.8	-3.9
	2019/1-3	3,403	-7.5	4,609	0.2	-1,207	-287	104.0	-5.0	104.0	-1.8	102.7	1.3
	4-6	3,627	-8.7	4,471	-0.0	-844	-345	103.9	-6.2	105.9	-0.1	101.3	0.7
	7-9	3,606	-9.4	4,651	-2.1	-1,045	-275	103.2	-2.2	106.7	2.3	104.5	4.6
月次	2018/8	1,365	12.0	1,549	6.1	-184	57	107.1	1.1	107.2	4.6	101.1	-4.5
	9	1,262	-1.7	1,635	4.3	-373	-89	102.7	-4.9	102.2	-2.7	99.3	-5.7
	10	1,476	9.0	1,883	16.2	-408	-141	108.4	3.8	110.0	10.3	99.6	-4.2
	11	1,384	0.3	1,888	4.2	-504	-71	105.7	-1.9	107.4	4.2	99.2	-5.4
	12	1,402	-7.0	1,598	-6.3	-196	2	105.3	-5.8	105.7	-2.2	100.7	-2.0
	2019/1	958	-17.4	1,839	5.7	-881	-302	100.6	-9.0	104.9	0.5	104.2	2.1
	2	1,140	5.6	1,272	-15.8	-132	298	106.7	-0.6	102.8	-6.5	101.6	-0.6
	3	1,305	-9.4	1,498	11.0	-194	-283	104.7	-5.6	104.2	0.4	102.3	2.6
	4	1,233	-6.3	1,552	6.0	-319	-171	107.5	-4.3	106.2	4.1	101.3	-0.3
	5	1,148	-9.7	1,541	-0.8	-393	-111	99.2	-8.9	109.5	-1.2	101.5	1.5
6	1,246	-10.1	1,378	-5.3	-132	-63	105.0	-5.5	101.9	-3.2	101.2	0.9	
7	1,229	-9.3	1,613	2.9	-384	-171	106.5	1.6	109.9	6.7	103.9	4.6	
8	1,200	-12.1	1,418	-8.5	-218	-34	101.8	-5.9	104.0	-6.1	105.2	4.1	
9	1,177	-6.7	1,620	-0.9	-443	-70	101.3	-2.3	106.2	6.8	104.5	5.2	
10	1,323	-10.3	1,593	-15.4	-270	138	102.6	-4.4	103.7	-6.2	104.2	4.7	
出所		財務省											

注：1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

		貿易指数(続き)				国際収支							
		価格指数				経常収支							
		輸出		輸入		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
		前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
		2015年=100				10億円							
暦年	2016	92.2	-7.8	85.3	-14.7	21,391	4,872	5,518	6,404	-1,129	802	19,148	-2,155
	2017	97.8	6.1	93.4	9.6	22,607	1,216	4,911	-606	-691	438	20,513	1,365
	2018	100.1	2.4	99.7	6.7	19,222	-3,385	1,198	-3,713	-806	-116	20,853	340
年度	2016	92.8	-6.0	86.6	-10.1	21,669	3,373	5,786	5,486	-1,378	-64	19,365	-1,955
	2017	98.0	5.6	94.3	8.9	22,175	506	4,540	-1,247	-457	921	20,267	902
	2018	100.4	2.4	99.7	5.7	19,243	-2,932	696	-3,843	-712	-256	21,013	746
四半期	2018/10-12	102.3	2.8	102.5	6.9	4,299	-1,679	-91	-1,775	-54	-139	4,897	80
	2019/1-3	100.0	1.1	97.4	-0.2	4,705	21	139	-502	-123	94	4,951	159
	4-6	98.8	0.7	97.5	-0.0	4,920	-425	-405	-1,072	131	491	5,471	-110
	7-9	98.2	-2.8	94.0	-7.1	4,853	76	18	-77	-167	-1	5,449	107
月次	2018/8	101.6	5.4	100.6	10.4	1,486	-675	-38	-585	-41	-2	1,761	-60
	9	101.2	3.7	101.9	10.1	1,454	-411	-140	-532	-52	21	1,788	42
	10	102.8	4.3	103.3	8.8	1,386	-851	-164	-741	-43	-223	1,775	136
	11	102.2	2.1	103.1	7.9	1,425	-521	-116	-731	-47	4	1,718	129
	12	101.9	2.0	101.2	4.1	1,488	-307	189	-302	36	80	1,403	-186
	2019/1	101.0	0.7	97.0	-1.4	1,703	-36	48	-303	-83	-9	1,884	231
	2	99.1	-0.6	97.5	0.0	1,792	456	201	288	-34	11	1,657	41
	3	99.9	3.4	97.7	0.8	1,210	-399	-110	-487	-7	92	1,410	-113
	4	98.9	2.0	97.7	2.3	1,572	-224	-113	-674	-1	91	1,694	190
	5	99.6	1.2	98.1	-0.2	1,362	-245	-457	-340	-15	157	1,904	-126
6	98.0	-1.2	96.8	-2.0	1,987	43	165	-57	147	244	1,874	-174	
7	97.3	-3.1	93.7	-7.3	1,647	-27	38	-66	-145	-73	1,844	28	
8	99.2	-2.4	94.3	-6.2	1,720	334	52	306	-23	1	1,839	-16	
9	98.2	-2.9	94.0	-7.7	1,485	-231	-71	-318	1	71	1,766	95	
10	97.7	-5.0	93.7	-9.3	1,732	501	219	575	83	139	1,539	-282	
出所		財務省				日本銀行							

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支(続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2016	-743	-472	28,606	6,730	108.8	-12.2	120.4	-14.0	104,775	-0.3	3,861	1.6
	2017	-280	463	18,640	-9,966	112.2	3.3	126.7	6.3	104,661	-0.1	3,991	3.4
	2018	-213	68	20,005	1,365	110.4	-1.8	130.4	3.7	104,319	-0.3	4,022	0.8
年度	2016	-249	452	24,988	705	108.4	-11.8	118.8	-13.8	105,166	0.9	3,868	0.5
	2017	-311	-62	20,680	-4,307	110.8	2.4	129.7	10.9	104,834	-0.3	4,033	4.3
	2018	-158	153	21,231	551	110.9	0.1	128.4	-1.3	102,886	-1.9	3,996	-0.9
四半期	2018/10-12	-30	28	2,702	-337	112.9	-0.1	128.6	-4.3	25,699	-2.6	1,042	-1.5
	2019/1-3	-43	55	8,817	1,226	110.2	2.0	125.1	-8.0	24,970	-5.4	1,020	-2.4
	4-6	-95	-31	6,522	1,296	109.9	0.8	123.5	-6.6	26,116	-1.7	927	4.0
	7-9	-198	-176	7,032	2,546	107.3	-4.1	119.3	-10.4	24,548	-4.3	1,028	-1.4
月次	2018/8	-1	1	2,038	214	111.1	1.2	128.2	-1.6	8,806	0.9	358	0.0
	9	-7	-2	3,207	1,084	111.9	1.2	130.7	-1.3	8,427	-2.3	336	5.8
	10	-14	3	1,510	2,136	112.8	-0.2	129.5	-3.3	8,578	-4.4	334	-0.8
	11	-9	13	1,132	-656	113.4	0.5	128.8	-3.7	8,659	-0.5	336	-4.7
	12	-7	12	60	-1,817	112.5	-0.5	127.6	-6.1	8,463	-3.0	372	1.0
	2019/1	5	31	2,695	1,472	109.0	-1.8	124.5	-10.8	8,142	-9.8	368	0.2
	2	-22	-10	2,347	624	110.4	2.5	125.3	-7.8	7,745	-6.6	325	-0.5
	3	-26	33	3,774	-871	111.2	5.2	125.6	-5.3	9,084	-0.0	327	-7.0
	4	-4	-9	-516	-1,785	111.7	4.2	125.5	-6.6	8,648	-0.8	343	10.2
	5	-31	-9	3,191	-74	109.8	0.1	123.0	-6.6	8,674	-4.6	282	-3.2
6	-60	-14	3,847	3,154	108.1	-2.0	122.1	-6.5	8,794	0.5	301	4.6	
7	-80	-65	917	1,675	108.2	-3.2	121.4	-8.9	8,387	-0.4	348	-0.5	
8	-102	-101	1,630	-408	106.3	-4.8	118.2	-10.1	8,120	-7.8	365	1.9	
9	-16	-10	4,485	1,279	107.4	-4.5	118.4	-12.3	8,040	-4.6	316	-5.9	
10	-45	-31	880	-630	108.1	-4.7	119.6	-9.9	8,150	-5.0	333	-0.3	
出所	日本銀行				Bloomberg				経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油			
	前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比			
	千トン					千台					千kl		
暦年	2016	6,279	-8.8	8,637	-1.0	53,255	-2.9	9,205	-0.8	7,874	0.6	180,232	0.8
	2017	6,530	4.0	8,742	1.2	55,195	3.6	9,691	5.3	8,348	6.0	175,134	-2.8
	2018	6,157	-5.7	8,627	-1.3	55,307	0.2	9,730	0.4	8,359	0.1	166,232	-5.1
年度	2016	6,286	-7.3	8,597	-1.8	53,600	-1.2	9,357	1.8	8,037	3.4	179,239	0.2
	2017	6,459	2.7	8,730	1.5	54,943	2.5	9,683	3.5	8,339	3.8	172,818	-3.6
	2018	6,186	-4.2	8,632	-1.1	55,699	1.4	9,750	0.7	8,369	0.4	165,922	-4.0
四半期	2018/10-12	1,674	-0.6	2,187	-1.5	14,913	0.4	2,563	3.5	2,204	3.2	42,194	-5.0
	2019/1-3	1,630	1.8	2,213	0.2	13,508	3.0	2,555	0.8	2,203	0.5	44,173	-0.7
	4-6	1,512	8.6	2,007	-4.8	12,748	-4.7	2,417	3.9	2,072	4.2	38,930	2.5
	7-9	1,601	7.5	2,177	2.5	13,039	-6.2	2,403	4.2	2,074	5.1	41,369	-0.5
月次	2018/8	517	-7.7	761	1.0	4,449	-0.1	694	-0.3	596	-0.1	14,470	-4.4
	9	476	-10.9	718	-3.3	4,681	1.5	810	-5.3	693	-6.2	13,757	-4.8
	10	552	1.2	763	-1.4	4,939	1.2	884	6.3	758	5.7	12,757	-4.7
	11	559	-0.4	692	-1.2	4,915	-0.1	887	4.6	763	4.6	14,161	-4.5
	12	563	-2.5	732	-2.0	5,058	0.2	792	-0.7	682	-0.9	15,275	-5.8
	2019/1	580	-0.7	728	-1.2	4,125	-0.5	790	7.0	677	5.8	15,126	-0.4
	2	487	-6.6	687	-1.0	4,455	8.4	864	0.9	745	0.5	14,100	1.1
	3	563	13.8	799	2.6	4,928	1.4	901	-4.1	780	-3.8	14,947	-2.6
	4	516	6.6	680	-6.9	4,040	-8.4	814	4.7	699	4.8	13,305	-1.5
	5	501	0.4	682	-2.4	4,295	-2.1	793	9.3	676	9.4	13,060	0.6
6	495	21.0	645	-5.0	4,414	-3.6	810	-1.5	697	-1.0	12,565	9.3	
7	517	4.2	714	10.7	4,592	-3.8	896	11.7	773	12.8	13,870	4.0	
8	551	6.5	748	-1.7	4,203	-5.5	679	-2.2	586	-1.7	14,198	-1.9	
9	533	12.0	715	-0.3	4,244	-9.3	829	2.3	715	3.2	13,301	-3.3	
10	559	1.1	683	-10.4	4,698	-4.9					12,926	1.3	
出所	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)														
	域内総生産		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの 移出入(純)・統計 上の不具合
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		
10億円															
2002															
2003															
2004															
2005															
2006	30,634		16,765		964		4,794		5,813		1,779		89		431
2007	31,009	1.2	16,904	0.8	834	-13.4	4,927	2.8	5,948	2.3	1,666	-6.3	301	212	429
2008	28,943	-6.7	16,486	-2.5	793	-4.9	4,550	-7.6	5,880	-1.1	1,522	-8.7	-375	-676	86
2009	27,738	-4.2	16,208	-1.7	612	-22.8	4,057	-10.8	6,121	4.1	1,657	8.9	62	437	-980
2010	27,737	-0.0	16,196	-0.1	638	4.2	3,613	-10.9	6,158	0.6	1,553	-6.3	-175	-237	-246
2011	28,283	2.0	16,245	0.3	685	7.3	3,733	3.3	6,222	1.0	1,381	-11.1	291	466	-273
2012	27,456	-2.9	16,436	1.2	719	5.0	3,840	2.9	6,210	-0.2	1,389	0.6	32	-259	-1,170
2013	28,194	2.7	16,820	2.3	825	14.7	3,972	3.4	6,221	0.2	1,591	14.6	207	175	-1,443
2014	28,855	2.3	16,704	-0.7	767	-7.0	4,353	9.6	6,363	2.3	1,608	1.1	-399	-606	-543
2015	29,809	3.3	16,783	0.5	781	1.8	4,468	2.6	6,477	1.8	1,557	-3.2	-81	317	-176
2016	30,098	1.0	16,680	-0.6	879	12.5	4,684	4.8	6,468	-0.2	1,511	-3.0	-3	79	-122
出所	内 閣 府														

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)															
	県内総生産(支出側)										食料品		化学		一次金属	
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比	
10億円																
2002																
2003																
2004																
2005																
2006	2,099		2,526		8,206		11,744		6,060		740		1,080		1,290	
2007	2,008	-4.3	2,559	1.3	8,069	-1.7	12,234	4.2	6,139	1.3	713	-3.7	1,103	2.2	1,404	8.8
2008	1,907	-5.1	2,370	-7.4	7,509	-6.9	11,287	-7.7	5,869	-4.4	706	-1.0	923	-16.4	981	-30.1
2009	1,834	-3.8	2,355	-0.7	7,161	-4.6	10,718	-5.0	5,670	-3.4	677	-4.0	849	-7.9	789	-19.6
2010	1,760	-4.0	2,357	0.1	7,127	-0.5	10,685	-0.3	5,808	2.4	636	-6.1	928	9.3	912	15.7
2011	1,740	-1.2	2,380	1.0	7,379	3.5	10,984	2.8	5,801	-0.1	664	4.4	916	-1.3	807	-11.5
2012	1,727	-0.7	2,331	-2.0	7,149	-3.1	10,542	-4.0	5,707	-1.6	651	-2.0	1,059	15.6	776	-3.9
2013	1,757	1.8	2,356	1.1	7,408	3.6	10,769	2.2	5,903	3.4	658	1.0	988	-6.7	838	8.0
2014	1,772	0.8	2,408	2.2	7,388	-0.3	11,322	5.1	5,964	1.0	679	3.2	1,155	16.9	933	11.3
2015	1,837	3.7	2,487	3.2	7,782	5.3	11,811	4.3	5,893	-1.2	789	16.2	1,013	-12.3	933	-0.0
2016	1,864	1.5	2,521	1.4	7,681	-1.3	11,945	1.1	6,088	3.3	740	-6.2	1,230	21.5	857	-8.1
出所	内 閣 府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)							県民経済計算(実質)								
	はん用・生産用・業務用機械		電子部品・デバイス		輸送用機械		域内総生産	民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
10億円							10億円(2011年連鎖価格)									
2002																
2003																
2004																
2005																
2006	851		620		1,404		28,931		16,142		972		4,561		5,704	
2007	950	11.6	640	3.3	1,309	-6.8	29,534	2.1	16,299	1.0	827	-15.0	4,688	2.8	5,826	2.1
2008	813	-14.4	570	-10.9	1,437	9.8	27,824	-5.8	15,852	-2.7	769	-6.9	4,334	-7.6	5,759	-1.1
2009	603	-25.8	457	-19.9	1,239	-13.8	26,895	-3.3	15,965	0.7	613	-20.4	3,981	-8.1	6,085	5.6
2010	661	9.5	437	-4.4	1,347	8.7	27,297	1.5	16,140	1.1	639	4.3	3,585	-10.0	6,152	1.1
2011	737	11.6	359	-17.9	1,484	10.2	28,284	3.6	16,258	0.7	685	7.2	3,737	4.2	6,222	1.1
2012	825	11.9	245	-31.7	1,023	-31.0	27,615	-2.4	16,586	2.0	725	5.8	3,855	3.2	6,254	0.5
2013	898	8.9	293	19.5	1,170	14.3	28,422	2.9	16,941	2.1	808	11.4	3,960	2.7	6,284	0.5
2014	907	1.0	322	10.0	1,350	15.4	28,460	0.1	16,465	-2.8	725	-10.2	4,285	8.2	6,300	0.3
2015	919	1.3	626	94.7	1,489	10.3	28,790	1.2	16,558	0.6	739	1.9	4,381	2.2	6,432	2.1
2016	937	2.0	534	-14.8	1,692	13.6	29,031	0.8	16,513	-0.3	834	12.8	4,629	5.7	6,435	0.0
出所	内 閣 府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)														
	公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの 移出入(純)・統計 上の不突合・開差	県内総生産									
	前年比		前年差			鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
	前年比		前年差		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
10億円(2011年連鎖価格)															
2002															
2003															
2004															
2005															
2006	1,788		87		-313	1,953		2,383		7,744		11,086		5,763	
2007	1,650	-7.8	287	200	-43	1,895	-3.0	2,435	2.2	7,681	-0.8	11,644	5.0	5,877	2.0
2008	1,474	-10.6	-356	-643	-5	1,816	-4.2	2,276	-6.5	7,192	-6.4	10,864	-6.7	5,675	-3.4
2009	1,660	12.6	64	420	-1,470	1,769	-2.6	2,288	0.5	6,929	-3.7	10,371	-4.5	5,538	-2.4
2010	1,555	-6.3	-176	-240	-602	1,732	-2.1	2,321	1.5	6,991	0.9	10,547	1.7	5,706	3.0
2011	1,381	-11.2	292	468	-291	1,741	0.5	2,376	2.4	7,385	5.6	10,979	4.1	5,804	1.7
2012	1,394	0.9	33	-260	-1,233	1,737	-0.2	2,339	-1.6	7,223	-2.2	10,533	-4.1	5,782	-0.4
2013	1,573	12.9	203	170	-1,346	1,775	2.1	2,366	1.2	7,531	4.3	10,749	2.0	6,002	3.8
2014	1,540	-2.1	-384	-587	-459	1,761	-0.8	2,367	0.0	7,337	-2.6	11,082	3.1	5,909	-1.6
2015	1,484	-3.6	-83	301	-709	1,807	2.6	2,416	2.1	7,517	2.5	11,367	2.6	5,677	-3.9
2016	1,443	-2.8	-3	81	-803	1,823	0.9	2,441	1.0	7,365	-2.0	11,527	1.4	5,868	3.4
出所	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)											域内総支出デフ レーター		
	食料品		化学		一次金属		はん用・生産用・業 務用機械		電子部品・デバイ ス		輸送用機械		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円(2011年連鎖価格)													2011年=100	
2002														
2003														
2004														
2005														
2006	810		1,010		1,290		752		306		1,227		105.9	
2007	786	-2.9	1,066	5.5	1,369	6.2	849	12.9	355	16.0	1,180	-3.8	105.0	-0.8
2008	719	-8.5	904	-15.1	885	-35.4	773	-8.9	366	3.2	1,414	19.9	104.0	-0.9
2009	681	-5.3	807	-10.8	782	-11.6	551	-28.8	329	-10.1	1,139	-19.5	103.1	-0.9
2010	637	-6.4	917	13.7	941	20.2	634	15.1	377	14.6	1,300	14.2	101.6	-1.5
2011	665	4.4	918	0.1	792	-15.8	734	15.8	372	-1.2	1,493	14.8	100.0	-1.6
2012	660	-0.7	1,123	22.3	777	-1.8	778	6.0	284	-23.8	954	-36.1	99.4	-0.6
2013	673	2.0	1,063	-5.4	873	12.3	831	6.7	318	11.9	1,011	5.9	99.2	-0.2
2014	682	1.3	1,248	17.4	903	3.5	828	-0.4	405	27.3	1,139	12.7	101.4	2.2
2015	761	11.6	996	-20.2	869	-3.9	795	-3.9	797	96.8	1,183	3.9	103.5	2.1
2016	716	-5.9	1,255	26.1	825	-5.0	801	0.8	711	-10.8	1,393	17.8	103.7	0.1
出所	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

年度	企業短期経済観測調査					四 半 期	企業短期経済観測調査					法人企業統計			
	売上高		経常利益		設備投資額		業況判断DI		生産設 備判断 DI	雇用人 員判断 DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	%						%					億円			
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	2016/ 4-6	6	5	7	1	-20	118,263	-38.2	132,105	7.4
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	7-9	6	3	8	0	-24	171,006	-23.7	121,513	-21.6
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	10-12	8	6	10	0	-26	202,757	31.4	144,027	-7.6
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	2017/ 1-3	10	11	11	-1	-30	131,308	-0.9	185,411	-10.1
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	4-6	12	9	15	-2	-29	219,180	85.3	137,308	3.9
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	7-9	13	12	14	-4	-34	243,522	42.4	125,088	2.9
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	10-12	15	20	13	-5	-37	229,915	-12.5	183,597	27.5
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	2018/ 1-3	18	20	16	-6	-38	155,146	18.2	208,017	12.2
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	4-6	15	15	14	-5	-34	228,439	4.2	138,474	0.8
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	7-9	13	14	13	-3	-37	194,407	-20.2	173,181	38.4
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	10-12	18	18	17	-5	-42	184,516	-19.7	173,607	-5.4
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	2019/ 1-3	17	12	21	-6	-40	161,752	4.3	206,039	-1.0
2016	-3.7	-20.6	4.7	14.8	-8.0	4-6	15	9	20	-4	-39	133,083	-41.7	147,885	6.8
2017	4.8	9.9	4.6	5.4	3.3	7-9	11	3	17	-3	-35	223,267	14.8	154,954	-10.5
2018	3.3	-9.2	-3.1	-4.1	-1.5	10-12	8	1	14	-1	-35				
出所	日本銀行広島支店					出所	日本銀行広島支店					中国財務局			

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業指数(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向 関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
			2015年=100						2015年=100						
暦年	2016	46.8	45.9						99.0	-1.0			102.2	2.2	
	2017	50.2	48.0						100.6	1.6			107.4	5.1	
	2018	48.1	46.0						102.0	1.4			105.7	-1.6	
年度	2016	47.2	46.0						99.1	-1.2			103.1	2.9	
	2017	50.4	48.1						101.0	1.9			107.8	4.6	
	2018	47.2	45.3						101.9	0.9			103.9	-3.6	
四半期	2018/10-12	48.7	48.8						106.9	4.3	105.4	10.5	104.1	-4.8	
	2019/1-3	46.5	44.6						102.9	-0.4	102.7	-2.6	101.0	-6.4	
	4-6	44.6	45.3						101.5	-0.5	104.9	2.1	106.6	-3.9	
	7-9	44.9	43.9						100.1	4.6	99.5	-5.1	99.7	-1.9	
月次	2018/8	46.4	41.2	99.8	102.0	104.2	66.7	28.6	58.3	94.2	-2.3	96.9	6.6	105.2	0.8
	9	47.1	45.5	98.3	103.5	104.5	27.8	28.6	66.7	98.4	-3.2	98.4	1.5	103.5	-4.9
	10	52.3	51.5	99.7	107.8	101.8	55.6	92.9	50.0	106.1	5.9	104.9	6.6	103.8	-4.2
	11	50.2	49.4	101.0	108.2	101.4	66.7	85.7	33.3	109.0	5.8	106.5	1.5	104.6	-1.5
	12	43.6	45.5	99.6	106.3	99.7	61.1	71.4	0.0	105.5	1.2	104.7	-1.7	103.9	-8.3
	2019/1	47.4	44.3	98.7	102.8	101.3	44.4	14.3	50.0	98.1	1.3	102.9	-1.7	99.3	-8.1
	2	48.4	45.5	100.6	102.6	102.3	33.3	14.3	50.0	99.3	-0.3	102.0	-0.9	101.3	-4.2
	3	43.7	44.0	94.8	102.6	102.9	22.2	14.3	83.3	111.3	-1.9	103.1	1.1	102.3	-6.8
	4	45.4	48.0	95.5	105.9	102.3	55.6	71.4	50.0	103.1	3.6	106.5	3.3	107.7	-2.7
	5	43.6	44.7	90.8	101.9	105.0	33.3	64.3	83.3	97.3	-2.6	103.8	-2.5	105.3	-5.0
6	44.8	43.2	92.6	101.0	102.2	44.4	57.1	33.3	104.0	-2.4	104.5	0.7	106.9	-4.1	
7	44.7	43.0	89.5	99.1	102.5	33.3	28.6	66.7	106.2	12.5	101.0	-3.3	101.0	6.6	
8	45.1	43.2	87.9	93.1	106.8	33.3	0.0	66.7	91.8	-2.5	96.5	-4.5	98.9	-8.0	
9	44.8	45.4	86.1	95.0	103.8	22.2	0.0	50.0	102.4	4.1	101.1	4.8	99.2	-3.5	
10	36.6	35.0	87.7	93.5	103.4	33.3	8.3	60.0	99.4	-6.3	99.1	-2.0	104.0	-1.2	
出所	内閣府		中国電力(株)						中国经济産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		汎用・生産用・業務用 機械		電気・情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車・同部品		船舶・同機関		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2015年=100														
暦年	2016	93.5	-6.5	100.1	0.1	101.7	1.7	107.8	7.8	106.1	6.1	95.7	-4.3	93.6	-6.4
	2017	97.7	4.5	100.3	0.2	110.7	8.8	112.7	4.5	112.2	5.7	96.0	0.3	88.4	-5.6
	2018	103.4	5.8	100.8	0.5	102.7	-7.2	115.3	2.3	111.9	-0.3	101.3	5.5	77.5	-12.3
年度	2016	94.0	-5.9	103.1	5.5	103.9	6.5	108.4	5.6	107.1	5.7	93.8	-7.3	89.8	-13.7
	2017	99.2	5.5	98.3	-4.7	111.0	6.8	114.2	5.4	113.4	5.9	97.4	3.8	86.2	-4.0
	2018	102.8	3.6	103.1	4.9	102.5	-7.7	114.0	-0.2	110.9	-2.2	101.9	4.6	76.8	-10.9
四半期	2018/10-12	104.3	1.8	114.6	17.7	101.3	-5.0	118.2	3.5	113.9	1.3	108.8	11.7	82.7	0.1
	2019/1-3	101.5	-2.2	107.7	9.0	108.6	-0.7	111.9	-4.7	110.8	-3.7	105.0	2.3	77.9	-3.6
	4-6	96.9	-8.2	118.7	17.7	107.7	7.6	111.3	-5.6	109.7	-2.5	110.7	1.6	78.3	3.6
	7-9	101.3	-0.3	96.7	7.9	104.1	3.1	109.5	-1.7	108.1	-0.5	102.2	19.4	81.0	16.7
月次	2018/8	105.1	9.3	89.7	-11.1	106.0	-2.4	110.5	-1.2	109.4	-1.5	90.4	-4.1	66.5	-29.5
	9	95.8	-3.5	99.0	9.1	96.4	-20.9	112.2	-6.6	108.4	-10.2	95.8	-2.0	76.1	-10.8
	10	104.0	1.7	111.6	20.1	101.2	-8.1	117.2	6.0	113.2	1.8	107.5	13.5	78.8	-5.1
	11	107.4	5.9	123.6	25.3	99.2	-5.0	118.6	5.7	113.7	2.8	108.4	10.5	84.9	-1.7
	12	101.6	-2.0	108.6	8.5	103.4	-1.1	118.7	-0.6	114.7	-0.8	110.6	11.3	84.5	6.9
	2019/1	100.8	-0.5	95.8	-6.1	111.4	5.9	111.4	-3.5	112.1	-1.0	114.3	17.1	75.4	-9.7
	2	100.1	-3.4	108.1	14.6	99.1	-12.5	111.9	-4.5	106.9	-6.7	103.7	0.5	82.3	3.0
	3	103.5	-2.7	119.3	16.2	115.4	4.8	112.3	-5.9	113.4	-3.3	97.1	-7.6	76.0	-3.7
	4	106.9	3.0	125.3	30.2	104.1	19.3	110.0	-3.7	106.2	1.3	108.0	4.8	77.2	-5.5
	5	95.6	-11.0	99.6	-3.0	112.6	1.5	115.1	-4.8	114.2	-3.2	117.0	8.3	78.1	8.0
6	88.2	-16.6	131.1	26.4	106.4	4.4	108.7	-8.1	108.6	-5.2	107.1	-6.7	79.6	10.1	
7	100.0	-1.7	103.6	27.9	107.8	7.6	107.0	-1.9	107.2	0.5	104.3	44.9	79.0	18.4	
8	100.0	-5.8	83.7	-8.1	101.9	-7.8	111.0	-3.5	108.5	-4.6	103.2	11.2	76.1	15.9	
9	103.8	8.4	102.8	4.9	102.7	9.8	110.5	0.3	108.7	2.5	99.1	6.2	87.8	15.8	
10	109.1	3.8	100.0	-10.9	108.5	6.0	107.2	-10.5	108.1	-6.1	92.3	-14.1	90.6	16.9	
出所	中国经济産業局														

注：電気機械(旧分類)は、電気機械工業総合の値(電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)

中国地域 [産業活動]

		鋳工業生産指数(続き)		鋳工業出荷・在庫等					
		食料品・たばこ		出荷指数(鋳工業)		在庫指数(鋳工業)		在庫率指数(鋳工業)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2015年=100							
暦年	2016	101.6	1.6	99.8	-0.2	100.6	0.6	104.6	4.6
	2017	99.6	-2.0	101.1	1.3	100.4	-0.2	101.5	-3.0
	2018	100.5	0.9	102.0	0.9	103.8	3.4	107.2	5.6
年度	2016	100.6	-1.0	100.0	-0.1	99.8	-0.7	103.8	2.6
	2017	100.8	0.2	101.3	1.3	101.9	2.1	103.3	-0.5
	2018	98.4	-2.4	101.7	0.4	103.4	1.5	106.6	3.2
四半期	2018/10-12	97.8	-2.6	103.6	2.2	102.9	-2.1	105.7	-2.1
	2019/1-3	96.5	-8.4	102.0	-0.8	102.6	-1.5	105.3	-2.2
	4-6	95.5	-10.6	103.0	-2.9	103.1	-1.0	110.0	7.2
	7-9	91.5	-2.6	99.4	3.3	103.7	-0.3	116.3	3.4
月次	2018/8	95.1	-0.3	97.3	-2.5	103.7	5.7	109.1	12.3
	9	92.5	-7.9	98.5	-5.7	104.9	6.2	113.6	19.1
	10	100.3	5.6	103.3	6.0	103.9	-2.4	105.3	-6.7
	11	94.5	-6.4	103.6	0.9	103.2	-1.4	105.0	-1.2
	12	98.7	-5.7	103.8	-0.2	101.6	-2.5	106.9	2.3
	2019/1	101.9	-2.0	101.2	0.1	106.5	3.9	106.0	1.5
	2	90.1	-12.3	102.4	0.4	99.8	-5.1	102.4	-8.4
	3	97.5	-10.5	102.5	-2.6	101.4	-3.4	107.6	1.3
	4	94.9	-8.3	103.8	0.1	102.2	-1.2	105.3	-0.1
	5	91.6	-15.8	102.2	-3.7	104.5	0.8	110.4	12.4
6	99.9	-7.6	103.1	-4.8	102.6	-2.6	114.2	9.1	
7	91.4	-1.8	102.0	10.2	101.0	-2.5	103.6	-11.0	
8	89.5	-8.0	95.4	-3.9	105.3	1.5	137.6	26.1	
9	93.7	2.5	100.8	3.8	104.9	0.0	107.8	-5.1	
10	96.1	-5.2	97.4	-6.2	101.3	-2.6	114.7	8.9	
出所		中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額		建築着工					
		件数(負債1千万円以上)		負債金額(負債1千万円以上)				建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数			
		前年比		前年比		前年比		前年比		(総計)		持家	
		件	百万円	百万円	百万円	億円	億円	千㎡	千㎡	戸			
暦年	2016	348	-9.1	99,563	53.1	7,843	-3.3	7,156	5.0	46,486	10.9	17,741	6.5
	2017	331	-4.9	111,030	11.5	7,850	0.1	7,354	2.8	48,068	3.4	17,767	0.1
	2018	334	0.9	58,270	-47.5	7,676	-2.2	7,104	-3.4	46,252	-3.8	17,564	-1.1
年度	2016	350	-1.4	140,866	161.2	7,979	-3.3	7,249	3.5	46,574	8.8	17,702	4.7
	2017	326	-6.9	67,125	-52.3	7,414	-7.1	7,204	-0.6	48,589	4.3	17,711	0.1
	2018	314	-3.7	58,316	-13.1	8,148	9.9	7,310	1.5	47,232	-2.8	18,047	1.9
四半期	2018/10-12	85	-7.6	13,244	-59.0	1,967	9.0	1,956	8.9	12,659	-3.7	4,917	6.2
	2019/1-3	68	-22.7	12,859	0.4	1,904	32.9	1,767	13.3	11,729	9.1	4,420	12.3
	4-6	93	16.3	16,025	65.2	2,973	22.0	1,714	-1.4	11,329	-0.3	4,625	10.6
	7-9	83	2.5	8,052	-64.2	2,515	36.7	1,603	-13.3	10,970	-4.4	4,832	6.7
月次	2018/8	27	12.5	16,582	403.7	613	-1.2	610	19.8	3,997	6.0	1,449	-4.7
	9	25	38.9	2,146	-53.5	616	-20.2	648	-1.6	3,596	-18.5	1,511	-1.6
	10	36	5.9	4,589	-69.2	843	-5.8	636	-1.3	4,212	-8.8	1,652	1.9
	11	23	-23.3	5,831	76.7	621	24.2	699	27.1	4,210	1.0	1,653	11.6
	12	26	-7.1	2,824	-80.0	503	22.8	621	3.1	4,237	-2.8	1,612	5.4
	2019/1	21	0.0	8,871	238.7	509	54.0	738	53.0	3,782	9.9	1,474	11.8
	2	23	-20.7	2,229	-39.6	482	10.5	545	10.4	4,424	26.6	1,560	13.6
	3	24	-36.8	1,759	-73.0	913	37.2	484	-17.2	3,523	-7.6	1,386	11.2
	4	24	-11.1	2,950	-32.4	1,290	19.1	633	11.9	3,597	-8.7	1,375	0.7
	5	35	6.1	9,608	136.8	841	41.3	404	-22.0	2,986	-12.4	1,433	10.0
6	34	70.0	3,467	171.3	842	11.1	677	3.5	4,746	18.0	1,817	20.0	
7	33	13.8	2,309	-39.0	1,028	68.0	544	-8.1	3,726	-4.1	1,581	0.9	
8	23	-14.8	1,167	-93.0	720	17.5	549	-9.9	3,703	-7.4	1,733	19.6	
9	27	8.0	4,576	113.2	767	24.6	510	-21.3	3,541	-1.5	1,518	0.5	
10	49	36.1	10,198	122.2	1,045	23.9	666	4.7	4,626	9.8	1,714	3.8	
出所		(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省					

中国地域 [産業活動]

		建築着工(続き)											
		新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数			
		貸家		分譲住宅			一戸建て			鳥取県		島根県	
		前年比		前年比	マンション	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		戸											
暦年	2016	19,764	13.5	8,240	7.6	3,598	0.1	4,618	14.1	2,857	12.1	3,477	12.6
	2017	20,349	3.0	9,677	17.4	4,861	35.1	4,788	3.7	2,805	-1.8	3,460	-0.5
	2018	19,099	-6.1	8,872	-8.3	3,308	-31.9	5,537	15.6	2,957	5.4	3,374	-2.5
年度	2016	19,819	12.5	8,284	1.8	3,691	-4.2	4,569	7.0	2,823	11.8	3,334	6.8
	2017	20,551	3.7	10,047	21.3	5,010	35.7	5,009	9.6	2,943	4.3	3,328	-0.2
	2018	18,893	-8.1	9,295	-7.5	3,711	-25.9	5,517	10.1	2,916	-0.9	3,783	13.7
四半期	2018/10-12	5,395	-14.5	2,086	-1.6	580	-37.1	1,506	26.2	755	6.9	1,058	-8.9
	2019/1-3	4,318	-4.6	2,667	18.9	1,293	45.3	1,334	-1.5	581	-6.6	916	80.7
	4-6	3,738	-17.0	2,829	16.2	1,320	23.9	1,475	8.7	692	-20.7	920	-7.8
	7-9	3,772	-19.4	2,240	6.3	895	15.8	1,332	0.9	739	4.5	1,053	29.8
月次	2018/8	1,680	4.7	737	18.9	331	41.5	391	1.3	254	-2.3	209	-14.7
	9	1,493	-17.8	565	-42.3	137	-73.6	428	-7.2	242	6.1	254	-7.6
	10	1,768	-16.3	625	-27.5	174	-62.1	451	11.9	303	21.2	398	-27.9
	11	1,837	-9.8	677	13.8	165	0.0	512	20.2	234	-7.1	310	-6.3
	12	1,790	-17.3	784	18.4	241	-19.1	543	49.2	218	6.9	350	25.9
	2019/1	1,235	-14.5	1,060	57.5	664	166.7	392	-7.5	148	-44.6	231	51.0
	2	1,633	16.1	935	36.1	398	97.0	519	7.0	243	85.5	374	165.2
	3	1,450	-13.3	672	-24.0	231	-47.4	423	-4.9	190	-15.2	311	46.0
	4	1,117	-33.7	1,055	28.2	521	35.7	516	17.5	218	4.3	234	-38.9
	5	945	-20.4	594	-27.7	157	-62.3	437	7.6	212	-1.4	324	37.3
	6	1,676	2.8	1,180	49.6	642	142.3	522	2.0	262	-41.6	362	-4.5
	7	1,170	-22.2	919	14.0	426	39.7	487	-2.8	234	10.9	329	-5.5
	8	1,234	-26.5	725	-1.6	239	-27.8	482	23.3	161	-36.6	213	1.9
	9	1,368	-8.4	596	5.5	230	67.9	363	-15.2	344	42.1	511	101.2
	10	1,796	1.6	1,099	75.8	577	231.6	522	15.7	161	-46.9	457	14.8
出所		国土交通省											

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建築着工(続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得(勤労者世帯)		消費支出(勤労者世帯)		消費性向(勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年差	
		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	
		戸						円					
暦年	2016	13,405	8.2	18,346	12.6	8,401	10.6	387,280	-3.9	289,184	-6.4	74.7	-2.0
	2017	13,327	-0.6	20,944	14.2	7,532	-10.3	380,536	-1.7	296,973	2.7	78.0	3.4
	2018	13,118	-1.6	18,434	-12.0	8,369	11.1	405,488	6.6	293,408	-1.2	72.4	-5.7
年度	2016	13,853	8.8	18,253	9.0	8,311	8.1	381,095	-5.7	286,273	-7.4	75.1	-1.4
	2017	13,370	-3.5	21,070	15.4	7,878	-5.2	384,504	0.9	298,997	4.4	77.8	2.6
	2018	13,792	3.2	18,383	-12.8	8,358	6.1	412,158	7.2	296,270	-0.9	71.9	-5.9
四半期	2018/10-12	3,446	2.8	4,905	-16.1	2,495	19.7	511,415	11.2	296,747	-7.9	66.1	-9.6
	2019/1-3	3,931	20.7	4,284	-1.2	2,017	-0.5	378,865	7.6	314,479	3.8	84.0	-2.5
	4-6	2,868	-10.9	5,332	17.7	1,517	-13.2	454,714	19.3	321,491	11.5	78.5	-4.0
	7-9	2,985	-6.6	4,269	-8.5	1,924	-8.3	416,001	10.3	340,930	19.4	84.2	7.4
月次	2018/8	1,173	-1.4	1,638	15.2	723	10.9	383,172	8.3	279,485	-5.3	72.9	-10.5
	9	1,092	-25.9	1,399	-24.0	609	2.4	326,415	13.1	300,561	4.5	92.1	-7.6
	10	1,230	12.4	1,499	-23.6	782	3.3	395,616	6.6	288,459	-2.7	72.9	-7.0
	11	1,105	-4.0	1,649	-14.3	912	78.1	337,546	4.0	292,739	-4.0	86.7	-7.3
	12	1,111	0.5	1,757	-10.2	801	-1.8	801,082	17.0	309,044	-15.3	38.6	-14.7
	2019/1	1,571	30.3	1,221	-1.6	611	6.4	344,958	-1.9	314,265	-9.3	91.1	-7.5
	2	1,376	31.8	1,706	14.3	725	5.7	426,276	14.0	291,587	10.7	68.4	-2.1
	3	984	-2.3	1,357	-15.3	681	-11.3	365,360	10.3	337,585	12.8	92.4	2.1
	4	790	-33.4	1,815	9.7	540	6.9	378,870	8.6	350,701	10.2	92.6	1.4
	5	794	-19.0	1,266	-15.8	390	-17.7	328,363	21.7	324,381	12.4	98.8	-8.2
	6	1,284	21.9	2,251	64.1	587	-23.6	656,908	25.1	289,392	11.9	44.1	-5.1
	7	1,035	11.2	1,570	-3.5	558	-27.2	506,416	20.1	330,442	19.6	65.3	-0.2
	8	1,028	-12.4	1,408	-14.0	893	23.5	399,559	4.3	360,259	28.9	90.2	17.3
	9	922	-15.6	1,291	-7.7	473	-22.3	342,027	4.8	332,090	10.5	97.1	5.0
	10	1,275	3.7	2,019	34.7	714	-8.7	413,890	4.6	318,812	10.5	77.0	4.1
出所		国土交通省						総務省					

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額										
		小売業6業態販売額 (総計)		百貨店・スーパー販売額							県別百貨店・スーパー販売額	
				合計			百貨店		スーパー		鳥取県(前年比)	
		前年比	前年比	(既存店)	前年比	前年比	前年比	全店舗	既存店			
		億円										
		%										
暦年	2016	23,542	2.7	10,024	0.7	-0.4	2,843	-2.0	7,180	1.7	-0.6	-2.4
	2017	23,949	1.7	9,984	-0.4	-1.1	2,788	-2.0	7,197	0.2	-3.6	-3.9
	2018	24,255	1.3	9,942	-0.4	-1.2	2,693	-3.4	7,249	0.7	-4.4	-4.4
年度	2016	23,604	2.2	9,980	-0.3	-0.9	2,819	-2.5	7,161	0.7	-1.8	-3.7
	2017	24,044	1.9	9,998	0.2	-0.7	2,773	-1.6	7,225	0.9	-3.4	-3.4
	2018	24,332	1.2	9,920	-0.8	-1.4	2,669	-3.7	7,251	0.4	-4.1	-4.1
四半期	2018/10-12	6,421	1.2	2,719	-0.6	-1.3	781	-1.4	1,938	-0.3	-4.3	-4.3
	2019/1-3	5,810	1.4	2,363	-0.9	-1.1	642	-3.6	1,721	0.1	-2.8	-2.8
	4-6	5,990	2.5	2,370	0.4	0.1	611	-2.0	1,759	1.2	-1.0	-2.3
	7-9	6,529	4.3	2,526	2.0	0.6	649	4.3	1,877	1.3	1.9	-0.8
月次	2018/8	2,079	1.2	827	-0.1	-0.6	195	-2.6	632	0.7	-3.9	-3.9
	9	1,948	3.4	780	0.9	0.3	199	-4.0	581	2.7	-3.8	-3.8
	10	1,985	1.6	815	-0.0	-0.7	218	0.2	597	-0.1	-5.1	-5.1
	11	1,989	0.9	833	-0.6	-1.2	249	-1.4	584	-0.2	-4.7	-4.7
	12	2,447	1.1	1,071	-1.1	-1.7	314	-2.5	757	-0.5	-3.3	-3.3
	2019/1	1,955	0.4	825	-2.1	-2.5	227	-5.3	598	-0.8	-2.1	-2.1
	2	1,758	1.0	714	-0.7	-0.7	186	-2.3	528	-0.0	-3.7	-3.7
	3	2,096	2.5	823	-0.1	-0.1	229	-3.0	595	1.1	-2.6	-2.6
	4	1,944	0.6	771	-0.6	-0.5	196	-2.4	575	0.1	-2.5	-2.5
	5	2,006	3.3	791	0.6	0.3	198	-1.4	594	1.3	-1.2	-1.2
6	2,039	3.6	808	1.0	0.6	217	-2.2	590	2.3	0.6	-3.0	
7	2,138	-4.2	838	-3.6	-4.7	228	-0.2	610	-4.8	-4.9	-7.5	
8	2,135	2.7	835	0.9	-0.7	188	-3.2	646	2.2	-2.2	-4.8	
9	2,256	15.8	854	9.4	7.9	233	16.9	621	6.8	14.6	11.8	
10	1,847	-7.0	742	-9.0	-9.4	180	-17.7	562	-5.8	-8.2	-10.9	
出所		中国経済産業局										

注：小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。
小売業の販売額は、調査対象事業所の見直しや業態間の重複は正が行われたため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理をした数値で計算し、不連続を解消している。

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)											
		県別百貨店・スーパー販売額(続き)								コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額	
		鳥取県(前年比)		岡山県(前年比)		広島県(前年比)		山口県(前年比)		前年比	前年比		
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店				
		%											
		億円											
暦年	2016	-0.9	-1.9	1.8	0.9	0.4	-0.5	0.3	-0.8	6,125	4.8	2,282	1.4
	2017	3.9	-4.2	0.2	2.0	-0.5	-1.5	-1.5	-2.9	6,269	2.3	2,371	3.9
	2018	1.9	-0.8	-0.6	-0.4	-0.0	-1.2	-0.6	-1.9	6,399	2.1	2,416	1.9
年度	2016	-0.3	-4.1	0.8	0.8	-0.7	-0.9	-0.3	-1.9	6,169	4.3	2,305	2.5
	2017	5.7	-2.7	0.2	2.0	0.5	-1.2	-1.3	-2.2	6,293	2.0	2,378	3.2
	2018	-0.1	-0.5	-0.5	-0.9	-0.6	-1.1	-0.9	-2.4	6,447	2.4	2,430	2.2
四半期	2018/10-12	-2.0	-0.1	-0.6	-1.4	-0.5	-0.7	0.9	-2.1	1,628	2.4	622	1.9
	2019/1-3	-1.6	-0.2	0.1	-1.0	-1.0	-0.5	-1.8	-3.1	1,540	3.2	618	2.3
	4-6	1.8	-1.5	1.1	-0.5	-0.1	1.3	0.3	-0.5	1,625	3.4	566	7.9
	7-9	2.0	-1.8	4.2	1.2	1.9	1.4	-1.3	-1.1	1,706	-0.1	764	14.9
月次	2018/8	-0.1	-2.4	-0.2	0.2	0.5	-0.3	0.2	-0.8	584	2.8	199	-1.5
	9	4.1	2.4	1.2	1.6	0.6	-0.2	1.8	0.2	546	5.5	192	7.5
	10	-1.7	0.5	0.1	-0.5	-0.3	-0.4	2.8	-1.1	536	1.3	162	-1.3
	11	-1.6	0.6	-1.5	-2.6	0.3	0.1	0.7	-1.6	521	2.4	192	0.6
	12	-2.7	-1.0	-0.4	-1.2	-1.3	-1.4	-0.4	-3.2	571	3.4	268	4.9
	2019/1	-2.4	-0.3	-1.1	-2.0	-2.0	-2.2	-3.8	-5.4	514	3.0	202	-0.9
	2	-1.6	0.5	0.3	-0.5	-0.4	0.1	-1.6	-2.6	484	4.6	167	-2.1
	3	-0.8	-0.6	1.2	-0.3	-0.5	0.9	-0.1	-1.0	543	2.3	250	8.3
	4	-1.2	-1.2	-0.2	-1.8	-0.8	0.7	0.2	-0.3	535	3.4	173	1.8
	5	4.6	-1.0	1.7	0.1	-0.4	1.3	0.5	-0.9	551	4.0	171	4.7
6	2.0	-2.2	1.7	0.1	0.8	2.0	0.3	-0.4	540	2.6	222	16.0	
7	-3.2	-6.7	-1.9	-4.1	-3.3	-3.8	-6.8	-6.3	575	-0.2	230	-16.1	
8	1.8	-2.2	2.5	-1.1	1.1	0.7	-1.5	-1.5	586	0.3	231	15.7	
9	8.1	4.1	12.6	9.2	8.5	8.1	5.0	5.0	545	-0.3	304	58.4	
10	-5.9	-9.4	-7.9	-9.5	-9.5	-9.7	-10.9	-7.8	551	2.8	132	-18.6	
出所		中国経済産業局											

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)				新車登録・届出台数							
		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		乗用車		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		億円				台							
暦年	2016	2,927	9.0	2,184	-0.1	296,008	-1.1	85,519	9.6	87,866	-1.2	122,623	-7.3
	2017	3,126	6.8	2,199	0.7	315,416	6.6	91,233	6.7	93,680	6.6	130,503	6.4
	2018	3,322	6.3	2,174	-1.1	320,189	1.5	93,694	2.7	90,477	-3.4	136,018	4.2
年度	2016	2,971	8.6	2,179	-0.9	303,027	4.0	88,841	12.2	92,724	8.9	121,462	-4.4
	2017	3,175	6.9	2,200	1.0	312,633	3.2	90,932	2.4	90,372	-2.5	131,329	8.1
	2018	3,376	6.3	2,159	-1.8	317,661	1.6	93,412	2.7	89,810	-0.6	134,439	2.4
四半期	2018/10-12	869	5.6	583	-0.8	75,765	7.8	22,780	10.4	21,907	5.2	31,078	7.6
	2019/1-3	827	6.9	462	-3.2	91,762	-2.7	27,659	-1.0	25,073	-2.6	39,030	-3.9
	4-6	863	5.3	566	0.2	71,866	1.8	21,611	6.2	19,935	-0.3	30,320	0.2
	7-9	968	12.4	565	2.4	82,647	3.9	26,125	15.5	21,679	-5.0	34,843	2.3
月次	2018/8	284	6.1	185	-1.6	23,541	11.9	6,623	11.3	6,978	8.5	9,940	14.8
	9	266	7.5	163	-1.6	29,062	-0.8	8,797	2.4	7,864	-4.5	12,401	-0.5
	10	289	7.0	182	4.4	25,575	9.3	7,294	7.9	7,377	12.4	10,904	8.3
	11	262	5.5	180	-2.6	26,494	12.1	8,218	20.4	7,588	6.5	10,688	10.5
	12	317	4.5	220	-3.3	23,696	1.7	7,268	3.2	6,942	-2.6	9,486	3.9
	2019/1	268	7.0	146	-3.1	24,841	3.9	6,949	5.3	6,783	3.6	11,109	3.2
	2	254	4.2	140	-3.8	29,052	-0.7	8,627	6.1	7,922	-1.5	12,503	-4.3
	3	305	9.3	175	-2.7	37,869	-7.9	12,083	-8.5	10,368	-7.0	15,418	-8.1
	4	272	1.1	194	-3.8	22,972	2.5	6,411	8.3	6,367	-2.0	10,194	2.1
	5	295	7.5	198	5.1	23,669	8.3	7,227	14.2	6,544	5.2	9,898	6.3
6	296	7.2	174	-0.5	25,225	-4.3	7,973	-1.6	7,024	-3.5	10,228	-6.9	
7	317	1.7	178	-11.7	26,655	-0.9	8,421	16.9	7,623	-4.5	10,611	-9.4	
8	300	5.5	185	0.0	23,324	-0.9	7,011	5.9	5,919	-15.2	10,394	4.6	
9	352	32.2	202	23.6	32,668	12.4	10,693	21.6	8,137	3.5	13,838	11.6	
10	265	-8.4	157	-13.9	18,640	-27.1	5,551	-23.9	4,935	-33.1	8,154	-25.2	
出所		中国経済産業局				中国運輸局							

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数(続き)											
		登録車計		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		台											
暦年	2016	201,171	3.8	13,980	3.7	18,117	3.9	49,700	5.3	77,400	2.0	41,974	5.5
	2017	212,247	5.5	14,806	5.9	18,968	4.7	52,653	5.9	80,113	3.5	43,302	3.2
	2018	212,945	0.3	14,662	-1.0	19,448	2.5	54,838	4.1	81,130	1.3	42,867	-1.0
年度	2016	209,954	9.8	14,433	8.5	18,713	10.4	51,454	10.1	79,497	6.3	43,452	10.2
	2017	207,929	-1.0	14,700	1.8	18,773	0.3	52,672	2.4	79,105	-0.5	42,679	-1.8
	2018	212,313	2.1	14,682	-0.1	19,434	3.5	55,048	4.5	80,646	1.9	42,503	-0.4
四半期	2018/10-12	52,064	9.2	3,481	6.3	4,875	17.2	13,457	13.5	19,795	8.2	10,456	3.4
	2019/1-3	60,564	-1.0	4,372	0.5	5,721	-0.2	16,236	1.3	22,121	-2.1	12,114	-2.9
	4-6	48,181	2.9	3,345	2.8	4,260	0.4	12,384	8.0	18,748	2.6	9,444	-1.6
	7-9	55,861	5.7	4,007	12.1	5,122	11.5	14,223	2.4	21,662	5.9	10,847	4.9
月次	2018/8	15,842	8.6	1,009	-4.4	1,280	-3.2	4,306	17.9	6,286	11.8	2,961	0.8
	9	19,567	1.9	1,301	1.0	1,713	2.1	5,096	4.8	7,596	1.4	3,861	-0.3
	10	16,942	11.5	1,129	7.7	1,594	25.0	4,394	14.8	6,530	12.8	3,295	1.2
	11	18,483	14.4	1,266	14.5	1,828	28.5	4,732	15.7	6,903	12.4	3,754	10.7
	12	16,639	1.8	1,086	-3.0	1,453	-0.5	4,331	10.0	6,362	-0.0	3,407	-1.5
	2019/1	15,677	5.0	936	5.1	1,257	9.4	4,249	7.3	6,037	4.3	3,198	1.6
	2	18,919	2.4	1,163	4.8	1,642	3.3	5,229	5.8	7,031	0.4	3,854	0.7
	3	25,968	-6.6	2,273	-3.3	2,822	-5.8	6,758	-5.1	9,053	-7.8	5,062	-8.0
	4	14,750	2.1	1,045	-2.1	1,265	-0.4	3,767	8.7	5,788	2.1	2,885	-3.2
	5	15,842	8.9	1,093	10.7	1,421	9.7	4,119	16.9	6,081	5.4	3,128	5.0
6	17,589	-1.3	1,207	0.7	1,574	-6.3	4,498	0.4	6,879	0.7	3,431	-5.7	
7	18,630	6.8	1,425	12.6	1,786	11.6	4,639	3.5	7,141	8.5	3,639	3.6	
8	15,415	-2.7	1,070	6.0	1,343	4.9	3,987	-7.4	6,010	-4.4	3,005	1.5	
9	21,816	11.5	1,512	16.2	1,993	16.3	5,597	9.8	8,511	12.0	4,203	8.9	
10	12,309	-27.3	802	-29.0	953	-40.2	3,082	-29.9	4,935	-24.4	2,537	-23.0	
出所		中国運輸局											

中国地域 [労働]

	労働力調査								有効求人倍率				
	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別 有効求人倍率		
	前年比		前年比		前年比		前年差		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	
	万人								%		倍		
暦年	2016	376	0.1	366	0.5	11	-8.5	2.8	-0.4	1.56	0.19	1.36	0.21
	2017	378	0.5	369	0.7	10	-12.0	2.5	-0.3	1.71	0.15	1.61	0.25
	2018	385	1.9	376	2.1	9	-5.3	2.4	-0.2	1.88	0.17	1.65	0.04
年度	2016	377	0.5	367	0.8	10	-10.9	2.7	-0.4	1.60	0.18	1.42	0.22
	2017	381	1.1	372	1.4	9	-9.8	2.4	-0.3	1.76	0.16	1.64	0.21
	2018	386	1.3	377	1.3	9	0.0	2.5	0.1	1.91	0.15	1.67	0.03
四半期	2018/10-12	389	2.4	379	2.2	10	11.1	2.7	0.4	1.91	0.14	1.66	0.00
	2019/1-3	383	0.8	374	0.5	9	12.5	2.5	0.4	1.93	0.12	1.71	0.08
	4-6	387	-0.5	378	-0.5	9	0.0	2.4	0.1	1.93	0.07	1.78	0.12
	7-9	386	0.8	377	0.8	9	0.0	2.3	-0.1	1.87	-0.03	1.70	0.05
月次	2018/8									1.90	0.19	1.65	0.01
	9									1.91	0.19	1.64	-0.02
	10									1.90	0.16	1.64	-0.02
	11									1.92	0.15	1.67	0.03
	12									1.92	0.12	1.67	0.00
	2019/1									1.91	0.11	1.65	-0.01
	2									1.93	0.12	1.73	0.11
	3									1.94	0.13	1.74	0.13
	4									1.97	0.12	1.78	0.14
	5									1.93	0.07	1.80	0.12
6									1.90	0.02	1.75	0.10	
7									1.87	-0.02	1.72	0.06	
8									1.88	-0.03	1.72	0.06	
9									1.87	-0.04	1.67	0.04	
10									1.87	-0.04	1.69	0.03	
出所	総務省								厚生労働省		各県		

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率								新規求人倍率		毎月勤労統計		
	県別 有効求人倍率										県別 賃金指数		
	島根県		岡山県		広島県		山口県				鳥取県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		前年比	
倍												2015年 = 100	
暦年	2016	1.47	0.22	1.66	0.19	1.66	0.18	1.39	0.18	2.41	0.26	99.7	-0.3
	2017	1.62	0.15	1.79	0.13	1.82	0.16	1.49	0.10	2.60	0.20	101.9	2.2
	2018	1.73	0.11	1.96	0.17	2.05	0.24	1.59	0.10	2.83	0.23	97.0	-4.8
年度	2016	1.50	0.19	1.71	0.21	1.69	0.15	1.42	0.15	2.44	0.21	100.1	0.0
	2017	1.65	0.15	1.82	0.11	1.89	0.20	1.52	0.10	2.66	0.22	101.1	1.0
	2018	1.75	0.10	1.99	0.17	2.09	0.20	1.62	0.10	2.87	0.21	96.2	-4.8
四半期	2018/10-12	1.76	0.11	2.00	0.17	2.08	0.17	1.64	0.13	2.79	0.16	111.6	-6.8
	2019/1-3	1.77	0.08	2.01	0.14	2.11	0.13	1.64	0.11	2.86	0.15	79.8	-3.9
	4-6	1.69	-0.03	2.06	0.13	2.11	0.06	1.61	0.06	2.78	0.03	96.7	-4.5
	7-9	1.65	-0.08	2.00	0.00	2.01	-0.07	1.61	0.01	2.75	-0.07	91.7	-0.3
月次	2018/8	1.73	0.10	2.00	0.23	2.09	0.28	1.60	0.11	2.81	0.38	87.3	-5.2
	9	1.73	0.09	2.01	0.24	2.10	0.26	1.61	0.13	2.79	0.29	81.0	-4.9
	10	1.75	0.14	1.97	0.15	2.08	0.23	1.63	0.12	2.73	0.08	81.1	-5.9
	11	1.77	0.11	2.02	0.19	2.08	0.17	1.63	0.11	2.86	0.30	83.4	-4.2
	12	1.76	0.09	2.01	0.17	2.07	0.10	1.66	0.15	2.79	0.09	170.4	-8.4
	2019/1	1.77	0.09	2.00	0.14	2.08	0.10	1.65	0.12	2.77	0.03	78.9	-5.7
	2	1.77	0.09	2.01	0.14	2.11	0.11	1.66	0.13	2.98	0.28	78.3	-3.6
	3	1.77	0.07	2.02	0.14	2.13	0.16	1.61	0.07	2.84	0.15	82.2	-2.5
	4	1.76	0.06	2.11	0.18	2.14	0.14	1.62	0.06	2.92	0.11	80.3	-4.9
	5	1.66	-0.07	2.05	0.11	2.12	0.08	1.60	0.06	2.71	0.01	81.4	-2.9
6	1.65	-0.07	2.03	0.09	2.06	-0.02	1.61	0.05	2.71	-0.04	128.3	-5.4	
7	1.59	-0.11	1.97	0.00	2.03	-0.04	1.62	0.04	2.68	-0.11	107.8	0.3	
8	1.65	-0.09	2.03	0.02	2.02	-0.07	1.59	-0.02	2.89	0.08	86.1	-1.4	
9	1.70	-0.04	2.01	-0.01	1.99	-0.11	1.62	0.01	2.67	-0.20	81.2	0.2	
10	1.68	-0.07	1.99	0.03	1.99	-0.10	1.62	-0.01	2.75	0.11			
出所	各県								厚生労働省		各県		

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

中国地域 [労働/物価]

		毎月勤労統計(続き)								消費者物価指数	
		県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)								総合	
		島根県		岡山県		広島県		山口県			
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		2015年 = 100								2015年 = 100	
暦年	2016	104.6	4.6	100.8	0.8	100.4	0.4	100.0	0.0	100.0	0.0
	2017	102.8	-1.8	100.2	-0.6	100.3	-0.1	99.3	-0.7	100.5	0.5
	2018	102.4	-0.3	94.7	-5.4	99.8	-0.5	95.9	-3.4	101.4	0.9
年度	2016	104.5	3.9	100.4	-0.1	100.4	0.2			100.1	0.1
	2017	102.4	-2.0	99.3	-1.1	100.0	-0.5			100.8	0.6
	2018	102.9	0.5	94.6	-4.7	100.0	0.0			101.4	0.6
四半期	2018/10-12	121.9	2.2	110.2	-5.5	116.5	0.0	110.6	-3.5	101.8	0.8
	2019/1-3	88.2	2.4	79.9	-0.9	84.2	0.6	79.5	-3.1	101.4	0.2
	4-6	102.0	-0.5	98.2	-1.9	100.9	-0.7	93.0	-4.2	101.6	0.7
	7-9	97.4	-1.8	87.2	-0.9	97.8	0.2	92.6	-1.6	101.9	0.3
月次	2018/8	92.4	1.3	83.8	-3.0	85.3	0.5	84.5	-2.0	101.7	1.2
	9	85.7	-2.8	79.6	-5.1	82.9	-0.1	79.6	-4.1	101.9	1.1
	10	86.3	-0.3	81.8	-1.4	83.0	-0.8	79.4	-4.3	102.2	1.4
	11	92.4	3.6	90.2	-4.7	84.7	-0.1	85.3	-2.8	101.8	0.8
	12	187.1	2.6	158.5	-8.0	181.7	0.4	167.1	-3.5	101.4	0.3
	2019/1	86.1	0.1	80.1	-1.8	83.2	1.2	79.4	-3.6	101.5	0.1
	2	86.1	2.6	78.5	-0.6	80.7	-0.6	77.8	-2.5	101.4	0.1
	3	92.5	4.3	81.2	-0.2	88.8	1.3	81.2	-3.0	101.4	0.5
	4	88.5	2.7	82.8	-1.4	84.1	-1.2	80.2	-2.1	101.6	0.7
	5	88.0	-2.8	81.9	-0.2	82.9	0.7	79.8	-1.1	101.7	0.7
6	129.5	-0.9	129.9	-3.2	135.8	-1.2	119.0	-7.5	101.6	0.6	
7	115.0	-3.6	101.0	0.4	122.6	-1.6	114.7	-3.0	101.6	0.5	
8	90.1	-2.5	81.4	-2.9	87.8	2.9	83.8	-0.8	102.0	0.3	
9	87.0	1.5	79.3	-0.4	83.1	0.2	79.3	-0.4	102.1	0.2	
10									102.4	0.2	
出所		各 県								総務省	

注：山口県は遡及改訂値を一部のみ公表

中国地域 [貿易/主要物資生産量]

		通関輸出入額				主要物資生産量							
		輸出額		輸入額		粗鋼		苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		億円				千トン							
暦年	2016	47,740	-9.2	32,997	-21.9	26,593	2.2	1,732	4.6	1,150	-2.4	9,364	-1.8
	2017	54,102	13.3	41,327	25.2	26,352	-0.9	1,773	2.4	1,145	-0.5	9,301	-0.7
	2018	55,922	3.4	47,348	14.6	25,658	-2.6	1,820	2.7	1,107	-3.3	9,325	0.3
年度	2016	49,028	-4.1	34,758	-13.1	26,663	2.8	1,746	3.3	1,124	-3.3	9,269	-2.8
	2017	54,981	12.1	42,319	21.8	26,270	-1.5	1,781	2.0	1,172	4.3	9,338	0.7
	2018	54,483	-0.9	45,934	8.5	24,813	-5.5	1,812	1.7	1,086	-7.3	9,506	1.8
四半期	2018/10-12	14,726	7.9	11,889	8.0	6,102	-9.1	468	-1.7	299	-2.0	2,353	-1.0
	2019/1-3	13,181	-9.8	10,071	-12.3	5,648	-13.0	475	-1.7	262	-7.4	2,469	7.9
	4-6	12,603	-8.3	10,690	-9.2	6,340	-3.9	402	0.2	279	2.5	2,242	3.9
	7-9	12,306	-4.1	9,945	-18.5	6,092	-5.8	466	-0.5	262	3.7	2,476	-1.9
月次	2018/8	4,083	-8.7	4,319	28.6	2,240	-0.1	165	1.0	97	-7.5	813	-1.5
	9	4,477	-3.6	3,874	21.1	2,186	-1.9	148	14.0	96	-8.6	953	2.8
	10	5,115	20.6	4,209	25.4	1,997	-11.5	148	1.5	91	-1.3	762	-1.8
	11	4,862	4.1	3,976	7.6	1,945	-10.4	152	-8.0	100	-1.8	854	-3.4
	12	4,749	0.3	3,704	-6.3	2,160	-5.4	167	1.9	108	-2.7	738	3.0
	2019/1	4,056	-20.3	3,497	-11.4	1,813	-18.6	166	-0.3	77	-17.6	699	-0.6
	2	4,363	-0.8	3,121	-14.6	1,743	-16.2	152	-0.6	75	-6.2	825	9.2
	3	4,762	-7.2	3,453	-11.0	2,092	-4.2	157	-4.1	110	0.4	946	13.8
	4	4,519	3.9	3,862	5.0	2,138	0.5	160	21.3	82	8.3	692	-1.2
	5	3,999	-13.3	3,476	-15.9	2,101	-5.3	116	-11.5	93	-4.4	800	4.9
6	4,085	-14.6	3,353	-15.5	2,101	-6.7	127	-8.8	104	5.0	751	8.0	
7	4,295	0.5	3,769	-5.9	2,043	0.1	154	-0.4	83	37.4	861	13.4	
8	4,017	-1.6	3,098	-28.3	2,021	-9.8	169	2.5	96	-0.1	787	-3.3	
9	3,994	-10.8	3,079	-20.5	2,028	-7.2	143	-3.9	83	-13.7	829	-13.0	
10	4,236	-17.2	3,438	-18.3	2,072	3.8	160	8.2	59	-35.1	850	11.6	
出所		神戸税関				中国経済産業局							

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2020.1 No. 546

■編集発行

中国電力株式会社 地域共創本部

〒730-8701 広島市中区小町 4-33

TEL (082) 544-2759 FAX (082) 544-2847



NO. 546

2020.1

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 地域共創本部

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>